

平成27年
3月議会提出議案
(当初予算分)

主要事項説明書

目 次

◆会計別予算額一覧.....	2
◆一般会計予算概要と市税の状況	3
◆一般会計歳入予算.....	5
◆一般会計歳出予算（目的別）	7
◆一般会計歳出予算（性質別）	9
◆基金と市債の残高	10
◆平成 27 年度当初予算 重点事業	12
◆平成 27 年度当初予算案 市長マニフェスト事業一覧	13
◆平成 27 年度当初予算案 その他の主要事業一覧	17

◆会計別予算額一覧

(単位 千円)

会 計 別			平成27年度	平成26年度	増減額	伸率(%)
一 般 会 計			41,250,000	40,610,000	640,000	1.6
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業		9,451,900	7,949,600	1,502,300	18.9
	国 民 健 康 保 険 診 療 所 費		49,800	57,000	△ 7,200	△ 12.6
	と 畜 場 費		32,500	28,800	3,700	12.8
	簡 易 水 道 事 業		999,200	1,005,000	△ 5,800	△ 0.6
	宅 地 造 成 事 業		42,000	38,600	3,400	8.8
	休 日 急 患 診 療 所 費		21,500	21,200	300	1.4
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業		7,000	7,000	0	0.0
	農 業 集 落 排 水 施 設 事 業		1,088,500	939,100	149,400	15.9
	石 原 土 地 区 画 整 理 事 業		894,400	995,900	△ 101,500	△ 10.2
	福 知 山 駅 周 辺 土 地 区 画 整 理 事 業		114,000	158,200	△ 44,200	△ 27.9
	介護保険事業	保 険 事 業 勘 定	7,812,400	7,335,800	476,600	6.5
		介護サービス事業勘定	30,700	33,000	△ 2,300	△ 7.0
	河 守 土 地 区 画 整 理 事 業		26,500	33,100	△ 6,600	△ 19.9
	下 夜 久 野 地 区 財 産 区 管 理 会		172	172	0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業		1,897,700	1,831,800	65,900	3.6
	地 域 情 報 通 信 ネットワーク事業		756,200	834,000	△ 77,800	△ 9.3
	小 計		23,224,472	21,268,272	1,956,200	9.2
企 業 会 計	水 道 事 業		3,277,300	3,341,800	△ 64,500	△ 1.9
	下 水 道 事 業		6,932,400	5,802,400	1,130,000	19.5
	病院事業	市民病院事業	13,226,880	11,488,900	1,737,980	15.1
		福知山市民病院	11,644,545	11,488,900	155,645	1.4
		大江分院	1,582,335	—	1,582,335	皆増
		国保新大江病院事業	—	341,650	△ 341,650	皆減
			13,226,880	11,830,550	1,396,330	11.8
	小 計		23,436,580	20,974,750	2,461,830	11.7
合 計		87,911,052	82,853,022	5,058,030	6.1	

◆一般会計予算概要と市税の状況

一般会計 予算概要

(単位 千円、%)

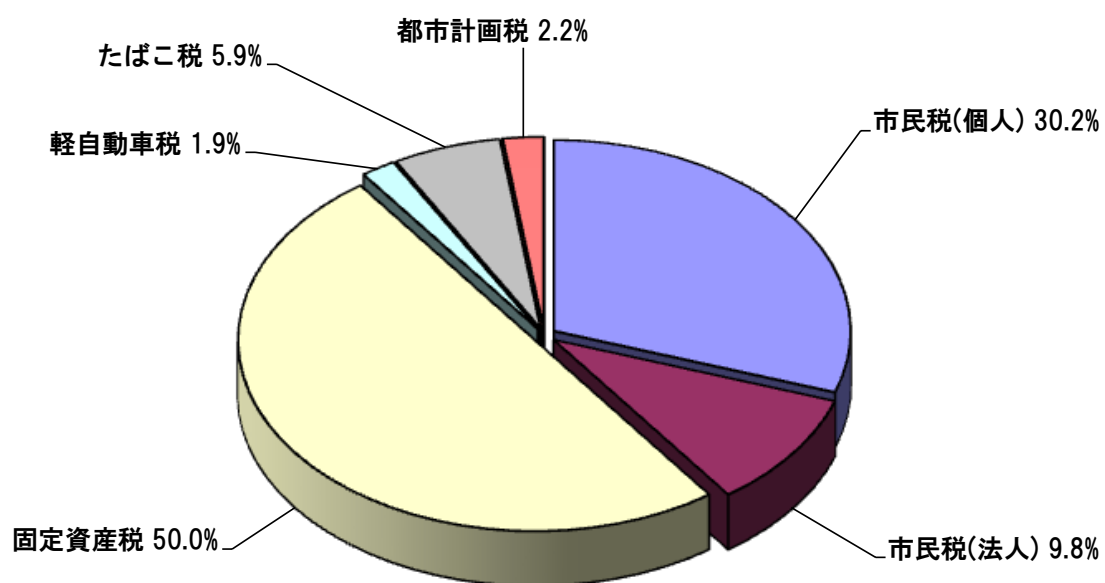
区 分		平成27年度	平成26年度	伸 率	構 成 比	
		(A)	(B)	(A)/(B)(%)	平成27年度	平成26年度
総 額		41,250,000	40,610,000	1.6	100.0%	100.0%
財源 区分	自 主 財 源	14,948,617	14,943,580	0.0	36.2%	36.8%
	依 存 財 源	26,301,383	25,666,420	2.5	63.8%	63.2%
歳入	市 税	11,264,447	11,362,428	△ 0.9	27.3%	28.0%
	市 債	4,755,700	5,624,600	△ 15.4	11.5%	13.9%
	臨 時 財 政 債 対 策 債	1,521,000	1,921,000	△ 20.8	3.7%	4.7%
	合 併 特 例 債	1,573,900	2,031,000	△ 22.5	3.9%	5.0%
	そ の 他	1,660,800	1,672,600	△ 0.7	4.0%	4.2%
歳出	義 務 的 経 費	20,302,115	20,012,517	1.4	49.2%	49.3%
	投 資 的 経 費	5,450,061	5,270,383	3.4	13.2%	13.0%
	そ の 他 の 経 費	15,497,824	14,617,100	6.0	37.6%	36.0%

市 税 の 状 況

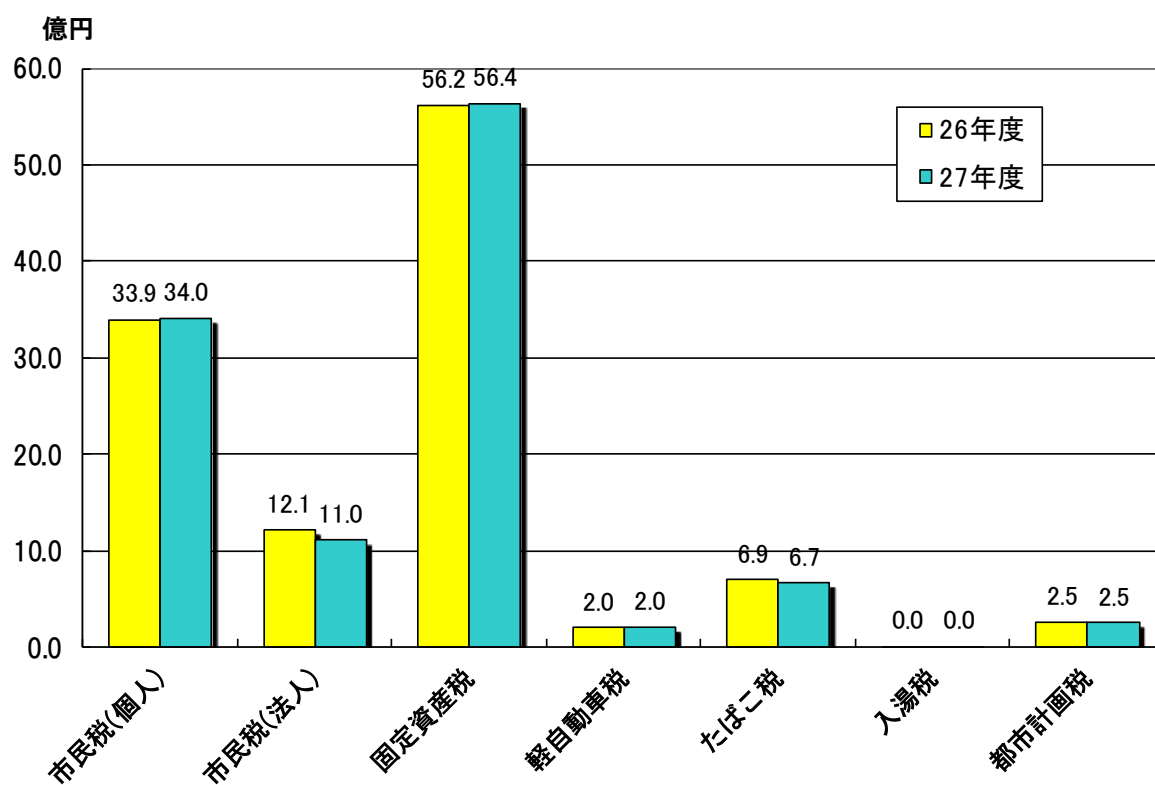
(単位:千円)

区 分		平 成 27 年 度		平 成 26 年 度		増 減 額	伸 率 (%)
		予算額	構成比	予算額	構成比		
市 民 税	個 人	3,402,591	30.2%	3,393,857	29.9%	8,734	0.3
	法 人	1,104,211	9.8%	1,208,159	10.6%	△ 103,948	△ 8.6
固定資産税	固定資産税	5,604,508	49.7%	5,582,216	49.1%	22,292	0.4
	国有資産等	33,171	0.3%	33,910	0.3%	△ 739	△ 2.2
軽 自 動 車 税		201,882	1.9%	195,093	1.8%	6,789	3.5
た ば こ 税		665,088	5.9%	690,629	6.1%	△ 25,541	△ 3.7
鉱 産 税		1	0.0%	1	0.0%	0	0.0
入 湯 税		3,904	0.0%	3,904	0.0%	0	0.0
都 市 計 画 税		249,091	2.2%	254,659	2.2%	△ 5,568	△ 2.2
計		11,264,447	100.0%	11,362,428	100.0%	△ 97,981	△ 0.9

H27 市税の構成比



市税の前年度比較



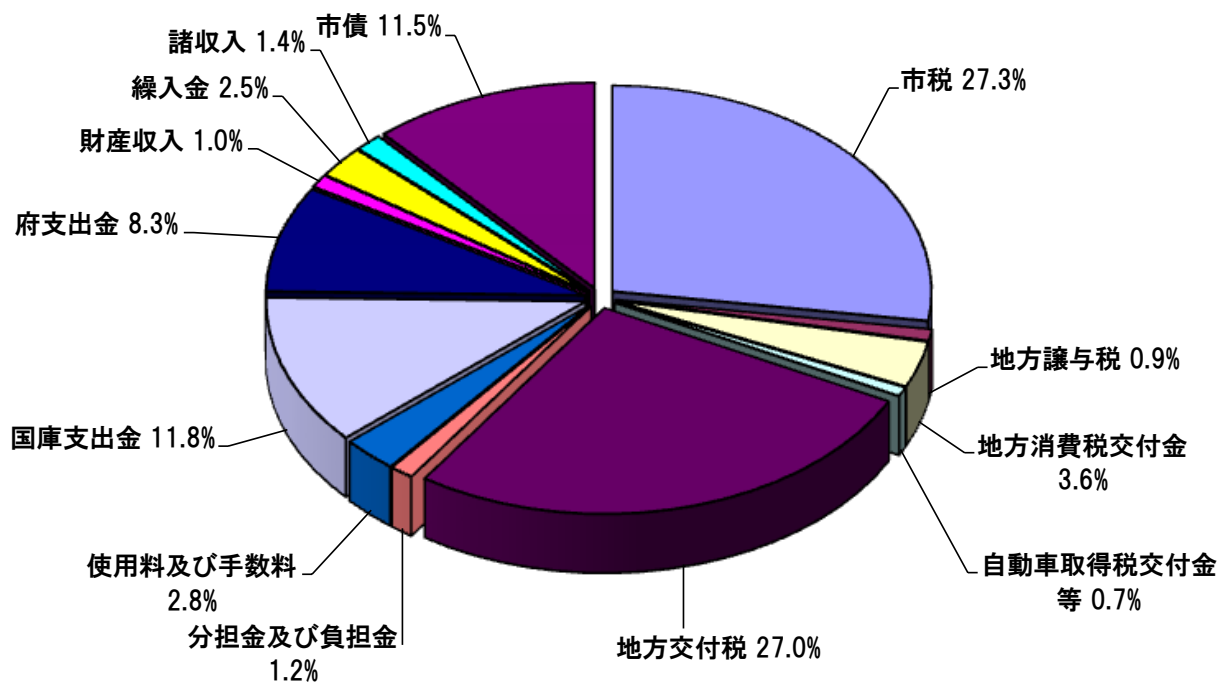
◆一般会計歳入予算

平成27年度 一般会計予算

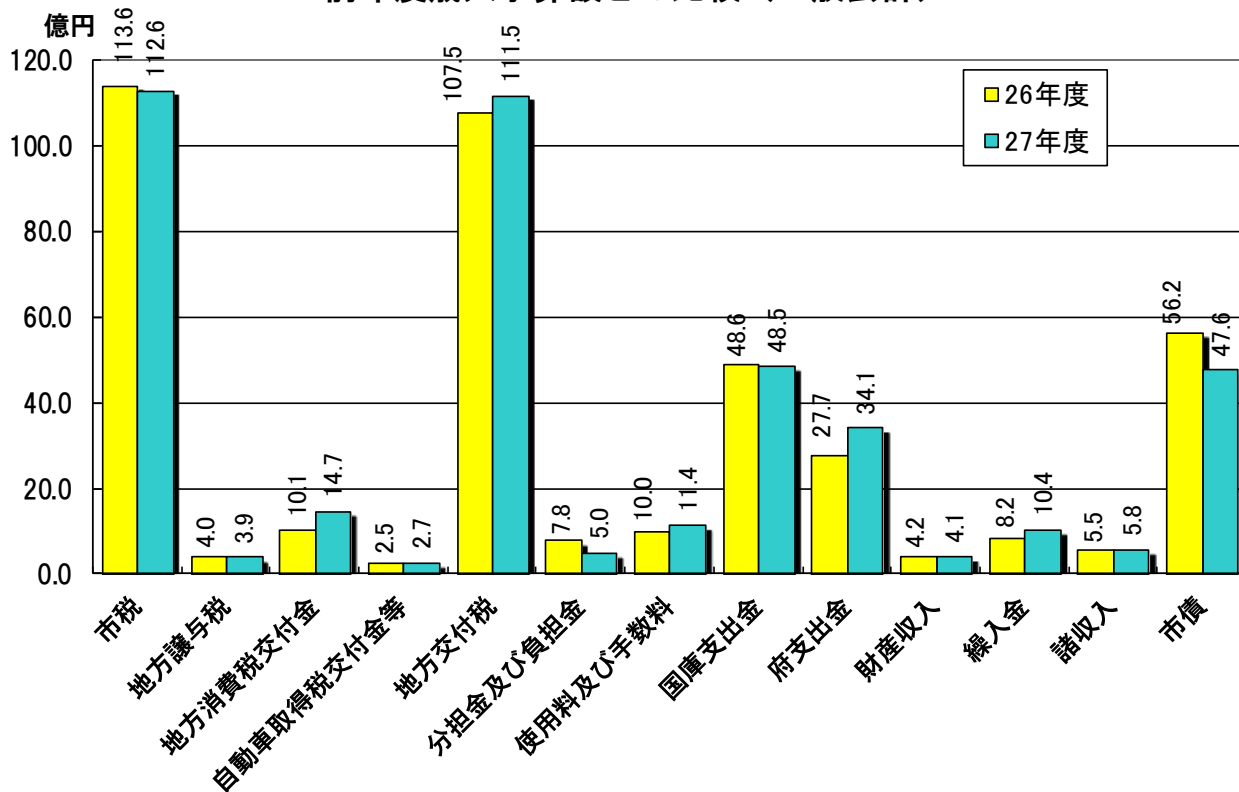
(単位 千円)

歳 入						
科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	平成27年度 構成比(%)	平成26年度 構成比(%)
市 税	11,264,447	11,362,428	△ 97,981	△ 0.9	27.3	28.0
地 方 譲 与 税	391,000	400,000	△ 9,000	△ 2.3	0.9	1.0
利 子 割 交 付 金	22,000	27,000	△ 5,000	△ 18.5	0.1	0.1
配 当 割 交 付 金	47,000	47,000	0	0.0	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,000	7,000	16,000	228.6	0.1	0.0
地方消費税交付金	1,470,000	1,011,000	459,000	45.4	3.6	2.5
ゴルフ場利用税金 交 付 金	9,000	10,000	△ 1,000	△ 10.0	0.0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,000	80,000	12,000	15.0	0.2	0.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	18,000	18,000	0	0.0	0.1	0.1
地方特例交付金	47,000	46,000	1,000	2.2	0.1	0.1
地 方 交 付 税	11,150,000	10,750,000	400,000	3.7	27.0	26.5
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	16,000	16,000	0	0.0	0.0	0.0
分担金及び負担金	498,734	782,602	△ 283,868	△ 36.3	1.2	1.9
使用料及び手数料	1,142,300	1,004,293	138,007	13.7	2.8	2.5
国 庫 支 出 金	4,849,357	4,864,727	△ 15,370	△ 0.3	11.8	12.0
府 支 出 金	3,411,326	2,765,093	646,233	23.4	8.3	6.8
財 産 収 入	413,027	419,565	△ 6,538	△ 1.6	1.0	1.0
寄 附 金	6,801	4,401	2,400	54.5	0.0	0.0
繰 入 金	1,043,839	823,203	220,636	26.8	2.5	2.0
諸 収 入	579,469	547,088	32,381	5.9	1.4	1.3
市 債	4,755,700	5,624,600	△ 868,900	△ 15.4	11.5	13.9
歳 入 合 計	41,250,000	40,610,000	640,000	1.6	100.0	100.0

H27 一般会計歳入予算の構成比



前年度歳入予算額との比較（一般会計）



◆一般会計歳出予算（目的別）

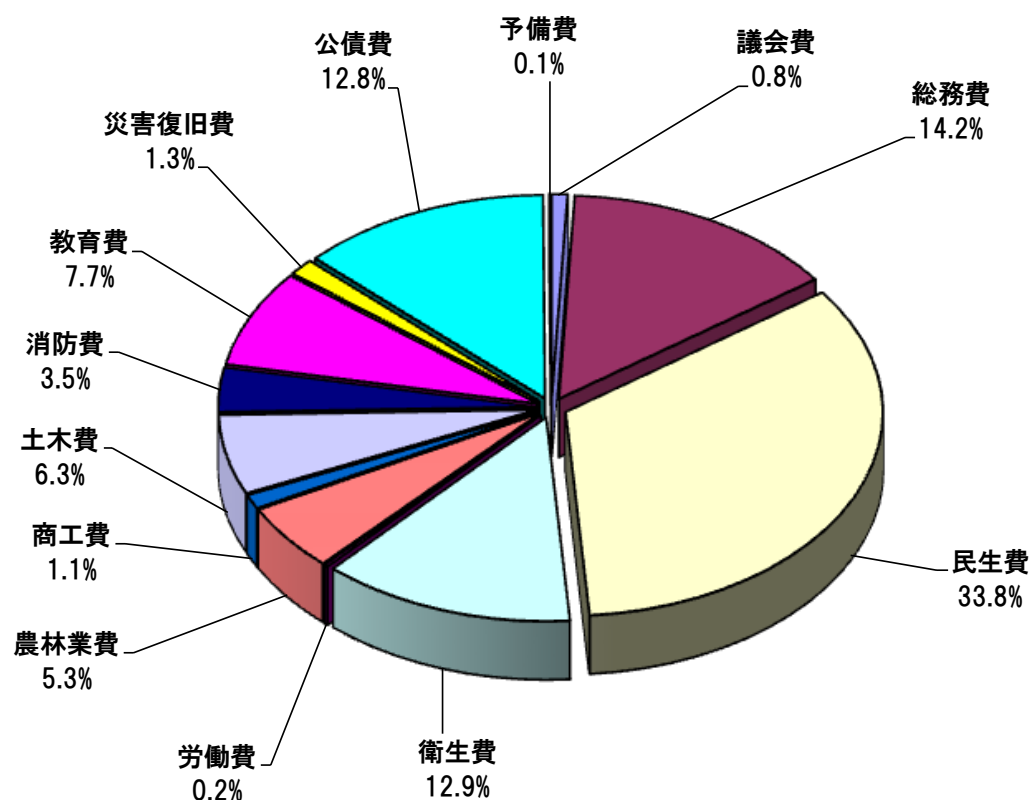
（単位 千円）

歳 出						
科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成27年度 構成比(%)	平成26年度 構成比(%)
議 会 費	329,310	305,460	23,850	7.8	0.8	0.7
総 務 費	5,874,435	6,527,887	△ 653,452	△ 10.0	14.2	16.1
民 生 費	13,928,263	13,251,893	676,370	5.1	33.8	32.6
衛 生 費	5,334,486	5,346,857	△ 12,371	△ 0.2	12.9	13.2
労 働 費	61,258	72,149	△ 10,891	△ 15.1	0.2	0.2
農 林 業 費	2,175,377	1,864,411	310,966	16.7	5.3	4.6
商 工 費	466,493	466,459	34	0.0	1.1	1.1
土 木 費	2,585,389	2,096,441	488,948	23.3	6.3	5.2
消 防 費	1,427,732	1,483,285	△ 55,553	△ 3.7	3.5	3.6
教 育 費	3,188,929	3,729,742	△ 540,813	△ 14.5	7.7	9.2
災 害 復 旧 費	550,486	111,000	439,486	395.9	1.3	0.3
公 債 費	5,277,842	5,304,416	△ 26,574	△ 0.5	12.8	13.1
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
歳 出 合 計	41,250,000	40,610,000	640,000	1.6	100.0	100.0

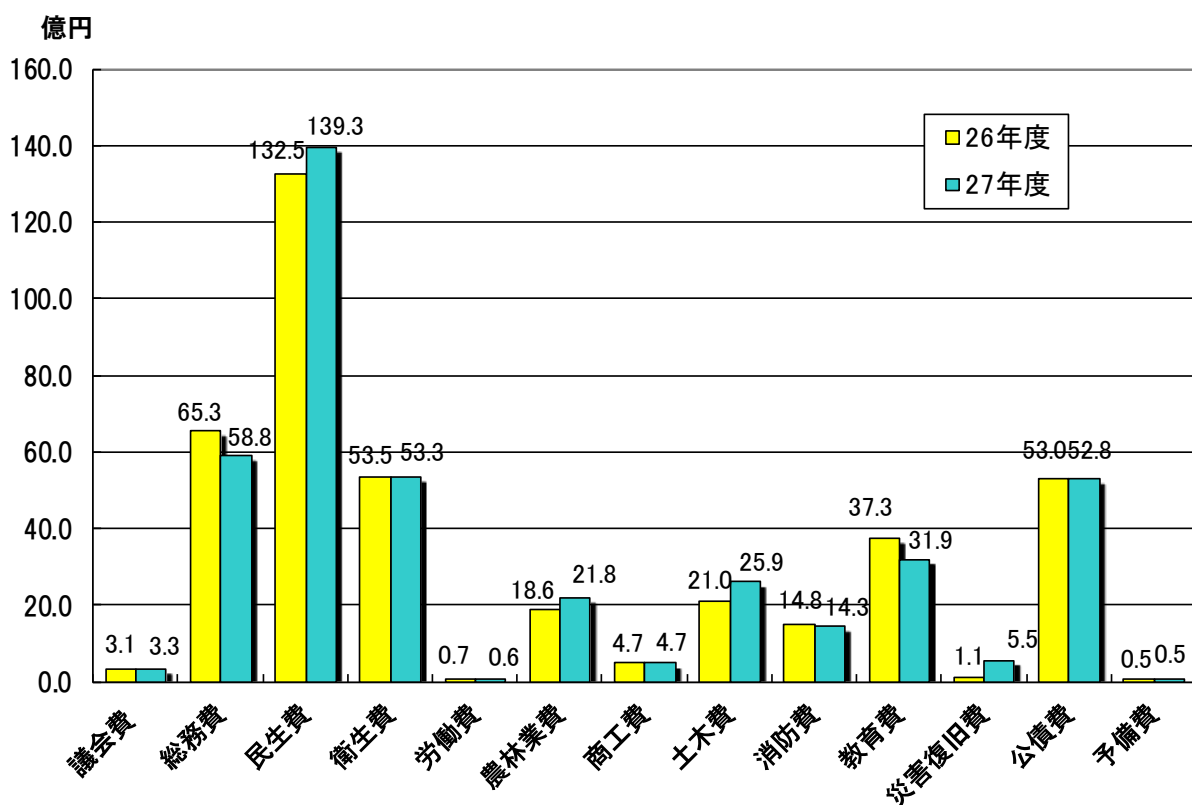
（再掲）いわゆる教育予算（教育費＋児童福祉費（子育て支援））

科 目	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増減額 (A)－(B) (C)	伸率(%) (C)／(B)	平成27年度 構成比(%)	平成26年度 構成比(%)
い わ ゆ る 教 育 予 算	8,845,850	8,938,000	△ 92,150	△ 1.0	21.4	22.0
教 育 費	3,188,929	3,729,742	△ 540,813	△ 14.5	7.7	9.2
児 童 福 祉 費	5,656,921	5,208,258	448,663	8.6	13.7	12.8

H27 歳出予算の構成比（一般会計・目的別）



前年度歳出予算額との比較（一般会計・目的別）



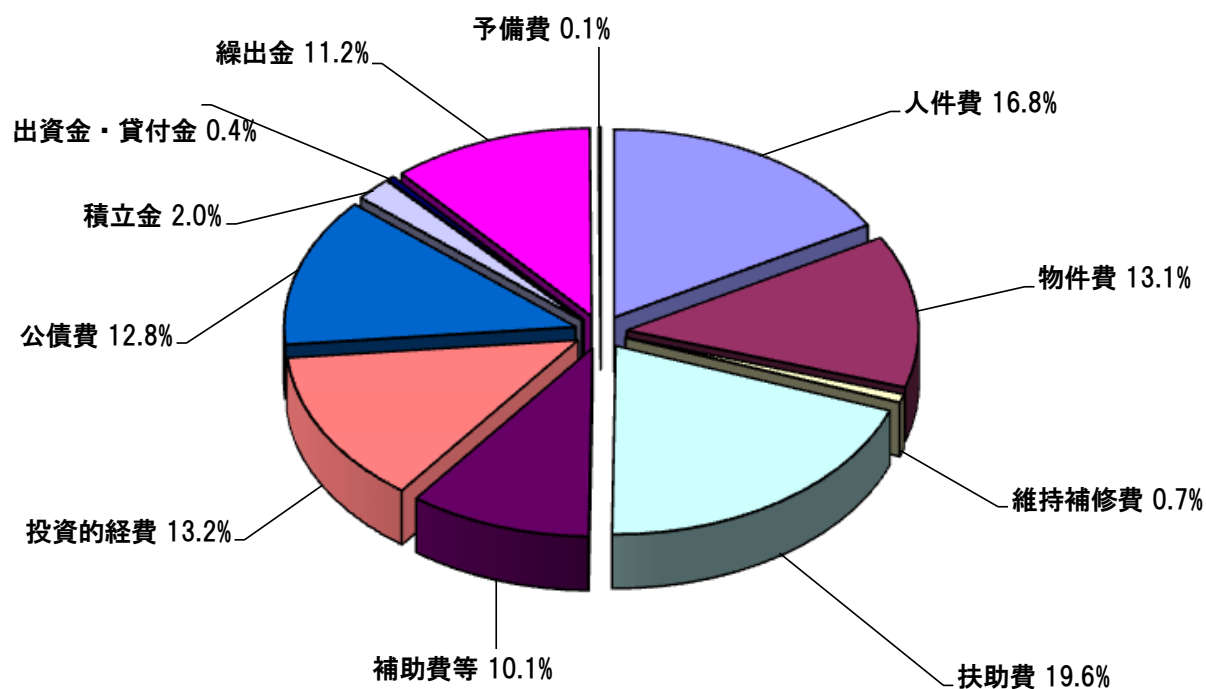
◆一般会計歳出予算（性質別）

一般会計 性質別予算

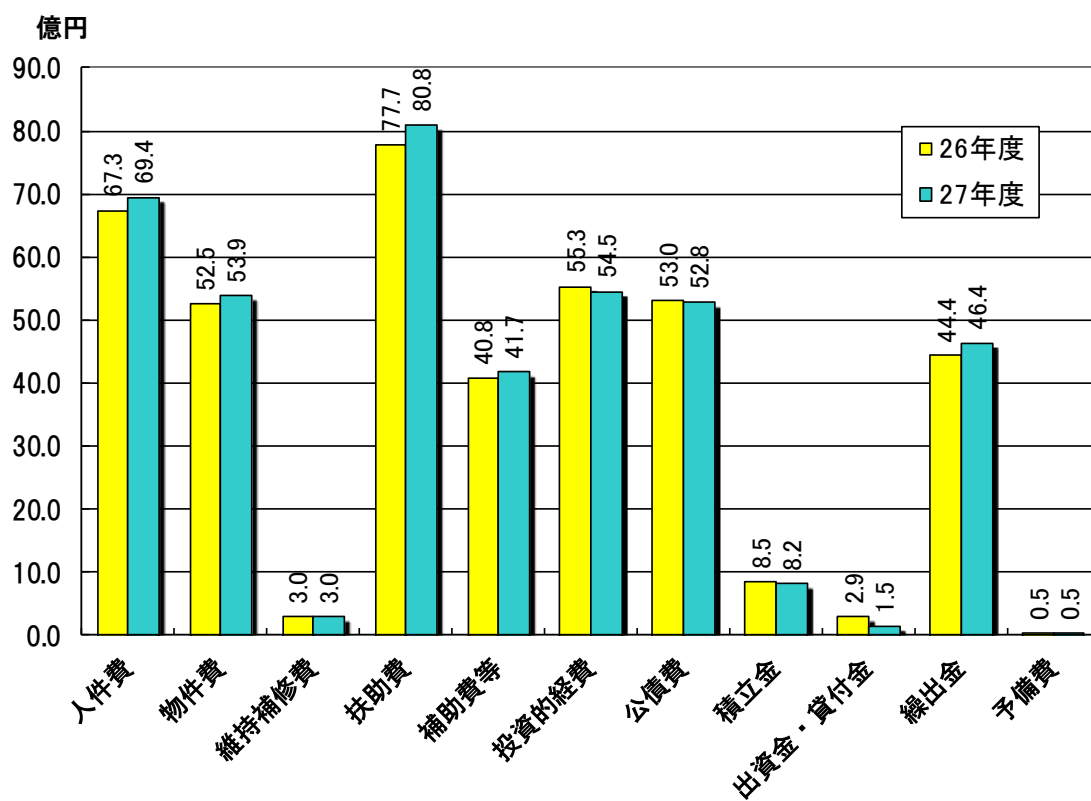
（単位 千円）

区 分	平成27年度 (A)	平成26年度 (B)	増 減 額 (A)-(B) (C)	伸率(%) (C)/(B)	平成27年度 構成比 (%)	平成26年度 構成比 (%)
人 件 費	6,939,829	6,733,161	206,668	3.1	16.8%	16.6%
うち 議員給与費	166,817	159,544	7,273	4.6	0.4%	0.4%
うち 職員給与費	4,998,028	4,914,906	83,122	1.7	12.1%	12.1%
物 件 費	5,385,352	5,251,130	134,222	2.6	13.1%	12.9%
維 持 補 修 費	295,586	303,796	△ 8,210	△ 2.7	0.7%	0.8%
扶 助 費	8,084,444	7,774,576	309,868	4.0	19.6%	19.1%
補 助 費 等	4,172,420	4,080,439	91,981	2.3	10.2%	10.1%
投 資 的 経 費	5,450,061	5,532,936	△ 82,875	△ 1.5	13.2%	13.6%
うち人件費	229,264	255,926	△ 26,662	△ 10.4	0.6%	0.6%
普 通 建 設 費 事 業 費	4,899,575	5,421,936	△ 522,361	△ 9.6	11.8%	13.3%
補助事業費	1,905,306	2,583,958	△ 678,652	△ 26.3	4.6%	6.4%
単独事業費	2,994,269	2,837,978	156,291	5.5	7.2%	6.9%
災 害 復 旧 費 事 業 費	550,486	111,000	439,486	395.9	1.3%	0.3%
公 債 費	5,277,842	5,304,416	△ 26,574	△ 0.5	12.8%	13.1%
積 立 金	820,600	849,519	△ 28,919	△ 3.4	2.0%	2.1%
出 資 金・貸 付 金	135,400	294,600	△ 159,200	△ 54.0	0.3%	0.7%
繰 出 金	4,638,466	4,435,427	203,039	4.6	11.2%	10.9%
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.1%	0.1%
計	41,250,000	40,610,000	640,000	1.6	100.0%	100.0%

H27 歳出予算の構成比(一般会計・性質別)



前年度歳出予算額との比較(一般会計・性質別)



◆基金と市債の残高

○一般会計の基金残高の状況

(単位 千円)

	H25年度末 決算	H26年度末 残高見込	H27年度(見込)			
			元金積立	利子積立	取崩	年度末残高
財源対策のための基金	4,571,884	(A) 4,167,155	(B) 104,303	(C) 13,626	(D) 250,000	(A)+(B)+(C)-(D) 4,035,084
財政調整基金	2,381,869	1,867,336	-	7,453	250,000	1,624,789
減債基金	1,027,275	1,134,856	104,303	3,610	-	1,242,769
合併算定替通減対策基金	1,162,740	1,164,963	-	2,563	-	1,167,526
地域振興基金 〔※合併特例債を発行して積み立てた基金〕	2,193,938	2,464,358	254,700	7,322	52,926	2,673,454
その他の基金	3,282,657	3,247,597	433,064	7,585	740,913	2,947,333
鉄道網整備事業基金	131,838	325,869	58,686	441	145,747	239,249
第三セクター等改革推進債償還基金	19,637	10,349	189,942	23	200,000	314
その他の基金	3,131,182	2,911,379	184,436	7,121	395,166	2,707,770
合 計	10,048,479	9,879,110	792,067	28,533	1,043,839	9,655,871

※定額運用基金・特別会計を除く

○市債残高の状況

(1) 一般会計

(単位 千円)

	H25年度末 現在高	H26年度末 現在高見込	H27年度中 増減見込		
			起債見込	償還見込	年度末残高見込
合 計	50,875,472	(A) 54,711,817	(B) 4,755,700	(C) 4,658,941	(A)+(B)-(C) 54,808,576
合併特例事業債 ①	12,141,535	14,400,397	1,573,900	522,609	15,451,688
第三セクター等改革推進債	2,401,059	2,137,822	-	464,117	1,673,705
過疎対策事業債	4,622,823	4,418,284	375,700	783,598	4,010,386
辺地対策事業債	226,761	413,848	241,000	30,562	624,286
臨時財政対策債	14,616,416	15,865,120	1,521,000	777,701	16,608,419
その他の市債	16,866,878	17,476,346	1,044,100	2,080,354	16,440,091

(2) 地域情報通信ネットワーク事業特別会計

(単位 千円)

合 計	3,020,452	2,705,719	-	504,377	2,201,342
合併特例事業債 ②	3,020,452	2,705,719	-	504,377	2,201,342

(参考) 合併特例事業債

(単位 千円)

①+②	15,161,987	17,106,116	(D) 1,573,900	1,026,986	17,653,030
合併特例事業債の発行額 累計 (H18～)	H25年度末	H26年度末 (見込)	H27年度末 (見込)	発行可能総額 (合併時に決定)	H28以降 発行可能残額
	17,193,200	(E) 19,958,800	(F)=(D)+(E) 21,532,700	(G) 26,966,700	(G)-(F) 5,434,000

◆平成 27 年度当初予算 重点事業

防災機能強化プラン～安心安全な定住都市を目指して

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

★ 災害に強いまちづくり～総合的な防災機能強化

(1) 防災・減災施設の強化

1	調整池整備事業	土木課	新規	30,000	21
2	駅南地区浸水対策事業	下水道課	新規	8,964	22
3	由良川緊急治水対策用地取得事業	都市整備課	新規	3,326	23
4	猪崎川北線緊急避難道整備事業	土木課	新規	2,000	24
5	川北地区ほ場整備事業	農林管理課	継続	19,000	25
6	ため池等農地災害危機管理対策事業	農林管理課	継続	3,000	26

(2) 情報伝達体制の強化

7	内水ハザードマップ作成事業	危機管理室	新規	5,616	27
8	防災情報緊急告知ラジオ導入事業	危機管理室	拡充	13,609	28
9	防災行政無線整備事業	危機管理室	拡充	227	29

(3) 救助体制の強化

10	浸水救助資機材整備事業	消防本部	新規	12,240	30
11	福祉避難所運営事業	高齢者福祉課	新規	672	31
12	社会福祉援護管理事業(防災関連)	社会福祉課	新規	61	32

(4) 災害対策拠点機能の強化

13	大江支所施設改修事業	大江支所	拡充	28,342	33
----	------------	------	----	--------	----

◆平成 27 年度当初予算案 市長マニフェスト事業一覧

人にいちばんやさしい子育て・環境都市をめざす

『福知山・未来創造 人と地域をつなぐ幸せの舞台づくり』予算

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

① 自然との共生で災害に強い安心安全なまちづくり

(1) 防災行政無線の市全域整備

8	防災情報緊急告知ラジオ導入事業	危機管理室	拡充	13,609	28
9	防災行政無線整備事業	危機管理室	拡充	227	29

(2) 再生可能エネルギー導入の調査・研究と太陽光発電の設置補助充実

14	住宅用太陽光発電システム設置事業	環境政策室	縮小	8,000	34
----	------------------	-------	----	-------	----

(3) 公共施設への代替エネルギーの導入

15	クリーンエネルギー公用自動車導入事業	環境政策室	新規	800	35
37	三段池公園カルチャーパーク整備事業	都市計画課	継続	37,174	59

(4) 由良川改修の促進

3	由良川緊急治水対策用地取得事業	都市整備課	新規	3,326	23
---	-----------------	-------	----	-------	----

② 個性が輝く未来あるまちづくり（オンリーワンの子育て環境づくり）

(1) 不妊治療と出産医療の支援

16	不妊治療費助成事業	健康推進室	継続	11,716	36-37
----	-----------	-------	----	--------	-------

(2) 「ふくふく医療」対象者の拡大

17	ふくふく医療費支給事業	子育て支援課	継続	87,255	38
----	-------------	--------	----	--------	----

(3) 民間保育園の支援と園庭の芝生化の推進

18	民間保育所運営事業	子育て支援課	拡充	231,156	39
19	民間保育所施設整備事業	子育て支援課	継続	258,903	40
20	子どもに優しい芝生園庭整備事業（公立・民間保育園）	子育て支援課	継続	1,910	41

(4) 子育てニーズに対応した支援

21	子育て支援推進事業	子育て支援課	拡充	612	42
----	-----------	--------	----	-----	----

(5) 放課後児童クラブの充実

22	放課後児童クラブ運営事業	生涯学習課	拡充	222,334	43-44
----	--------------	-------	----	---------	-------

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

(6) 小中学校全教室へのエアコン設置と施設整備

23	小学校・中学校・幼稚園施設空調設備設置事業	教育総務課	継続	351,000	45
----	-----------------------	-------	----	---------	----

(7) 第3種陸上競技場ほかスポーツ施設の整備

24	体育施設設備整備事業	スポーツ振興課	拡充	48,300	46
----	------------	---------	----	--------	----

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

③ 改革進め府市協調で健全な行財政づくり

(1) 自治基本条例の制定

25	地域力再編！パワーアップ支援事業	企画課	継続	500	47
26	政策マーケティング(100人ミーティング)事業	企画課	継続	2,424	48

(2) 市民提案事業の導入

27	市民アイデア買取り事業	企画課	継続	242	49
----	-------------	-----	----	-----	----

(3) 土地開発公社の解散

28	第三セクター等改革推進償還基金積立事業	財政課	継続	189,942	50
----	---------------------	-----	----	---------	----

(4) 保育園の民営化

19	民間保育所施設整備事業	子育て支援課	継続	258,903	40
----	-------------	--------	----	---------	----

(5) 総合案内窓口の設置

29	総合案内窓口運営事業	秘書課	継続	3,735	51
----	------------	-----	----	-------	----

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

④ 雇用が進んでまちの活気づくり

(1) 農産物のブランド化と6次産業化

30	里の駅みたけ産見守り弁当宅配事業(6次産業モデル事業)	農林管理課	継続	6,705	52
----	-----------------------------	-------	----	-------	----

(2) 有害鳥獣捕獲事業の拡充

31	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業	林業振興課	新規	59,280	53
32	有害鳥獣捕獲事業	林業振興課	継続	78,996	54
33	有害鳥獣防除事業	林業振興課	拡充	43,326	55

(3) 中小企業サポートセンターの運営と民間企業および創業支援

34	中小企業サポートセンター事業	商工振興課	継続	3,132	56
----	----------------	-------	----	-------	----

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

(4) 地元雇用を創出する公契約条例の制定

35	入札制度改革等検討事業	契約監理課	継続	328	57
----	-------------	-------	----	-----	----

(5) 高齢者雇用の拡大と若者の雇用をつなぐ循環型雇用システムの検討

36	循環型雇用促進特別奨励金給付事業	商工振興課	継続	3,630	58
----	------------------	-------	----	-------	----

(6) 三段池公園、動物園の整備

37	三段池公園カルチャーパーク整備事業	都市計画課	継続	37,174	59
----	-------------------	-------	----	--------	----

(7) 地域活力向上への支援

38	ふくちの村来人定住活動支援事業	農林管理課	継続	5,725	60
39	農山村空き家バンク事業	農林管理課	継続	5,628	61

(8) 夜久野高原花回廊の整備

40	夜久野高原花回廊整備事業	夜久野支所	継続	3,800	62
41	玄武岩公園活性化事業	夜久野支所	継続	6,918	63

(9) 大原産屋の里周辺の整備

42	大原地区産屋周辺整備事業	三和支所	継続	46,500	64
----	--------------	------	----	--------	----

(10) 大江山の自然と歴史の有効活用

43	エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業	大江支所	新規	8,700	65
44	大江ふるさと観光ガイド事業	大江支所	継続	977	66

(11) J R福知山線複線化の促進

45	鉄道利用促進事業	生活交通課	継続	675	67
----	----------	-------	----	-----	----

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

⑤ ふるさとでいつまでも幸せ実感 福祉と文化のまちづくり

(1) 官民一体となった医療提供体制の構築

124	病院事業(市立福知山市民病院事業)	市民病院事務局	拡充	13,226,880	153-154
-----	-------------------	---------	----	------------	---------

(2) 文化ホール機能整備を実施

46	厚生会館改修事業	まちづくり推進課	新規	47,000	68
----	----------	----------	----	--------	----

(3) 敬老乗車券の発行

47	敬老乗車券事業	生活交通課	拡充	13,905	69
----	---------	-------	----	--------	----

(4) くりのみ園の機能拡充

48	くりのみ園機能拡充事業	子育て支援課	継続	258,057	70
----	-------------	--------	----	---------	----

(5) 障害児・者歯科診療北部拠点施設の誘致

49	障害児者歯科診療所運営助成事業	社会福祉課	継続	3,200	71
----	-----------------	-------	----	-------	----

(6) 市役所各階に手話や要約筆記のできる職員を養成

50	「絆」プロジェクト 手話のできる人材育成推進事業	地域福祉課	継続	1,310	72
----	--------------------------	-------	----	-------	----

(7) 安心生活見守り事業の実施

51	安心生活見守り事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課	継続	34,229	146-148
----	-----------------------	--------	----	--------	---------

(8) 地域包括支援センターの充実

52	地域包括支援センター運営事業(介護保険事業特別会計)	高齢者福祉課	継続	36,557	146-148
----	----------------------------	--------	----	--------	---------

(9) 男女共同参画センターの開設と平和・人権若者交流事業の推進

53	平和・人権若者交流事業	人権推進室	継続	968	73
54	男女共同参画センター設立事業	人権推進室	継続	1,663	74

◆平成 27 年度当初予算案 その他の主要事業一覧

北近畿をリードする創造性あふれるまち実現プラン

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

I 市民協働でつくるコミュニティ豊かな自立したまち

(1) みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり

<市民協働の推進>

55	(仮称)新まちづくり計画策定事業	企画課	新規	12,000	75
56	新福知山市発足10周年記念事業	秘書課	新規	2,800	76
57	国勢調査事業	総務課	新規	43,570	77
58	広報ふくちやま発行事業	秘書課	継続	11,547	78

<人権・平和の尊重>

59	人権教育・啓発推進補助事業	生涯学習課	継続	2,390	79
----	---------------	-------	----	-------	----

(2) 地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり

<質の高い行政サービスの提供>

60	東堀書庫移転事業	総務課	新規	25,750	80
61	福知山市公有財産解体事業	職員課	新規	10,354	81
62	新地方公会計制度導入支援事業	財政課	新規	9,000	82
63	固定資産台帳等整備事業	資産活用課	新規	4,432	83
64	第6次行政改革大綱策定事業	企画課	新規	613	84
65	新たな生活圏域形成事業	企画課	新規	300	85

II 定住と交流の活力あるまち

(3) 人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり

<公共交通の強化>

66	福知山市地域公共交通網形成計画策定事業	生活交通課	新規	7,000	86
67	KTR支援事業	生活交通課	継続	119,660	87

<道路網の整備>

68	街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)	都市計画課	継続	362,529	88
69	広域交通網整備促進事業(地域ふるさと農道)	農林管理課	継続	120,000	89
70	広域交通網整備促進事業	土木課	継続	109,000	90
71	防衛施設周辺整備事業	土木課	継続	16,303	91

(4) 地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり

<農林水産業の振興>

72	中山間地域等直接支払交付事業	農業振興課	拡充	150,314	92
73	丹州材活用促進事業	林業振興課	拡充	2,465	93
74	農地・農業用施設災害復旧事業	農林管理課	継続	479,196	94

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
75	多面的機能支払交付事業	農業振興課	継続	181,425	95
76	農地中間管理事業	農業振興課	継続	79,379	96
77	認定担い手農家育成助成事業	農業振興課	継続	3,490	97

<商工業の振興>

78	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク事業	商工振興課	拡充	900	98
79	中心市街地活性化関連道路整備事業	土木課	継続	150,000	99
80	企業誘致促進特別対策事業	産業立地課	継続	51,580	100
81	アネックス京都三和 企業誘致対策事業	産業立地課	継続	4,114	101

<観光の振興>

82	三和荘駐車場兼用ペタンコート整備事業	三和支所	新規	8,300	102
83	大呂自然休養村整備事業(継続費)	農林管理課	継続	229,000	103

<雇用の確保>

84	緊急雇用特別対策事業	商工振興課	継続	39,863	104
----	------------	-------	----	--------	-----

III 人と自然が調和し、すこやかに安心して暮らせるまち

(5) 地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり

<保健・医療の充実>

85	保健福祉センター移転事業(中央)	健康推進室	新規	9,003	105
86	地域医療・医療従事者養成確保事業	健康推進室	継続	39,178	106
87	女性のためのがん検診推進事業	健康推進室	継続	38,207	107-108

<高齢者福祉の充実>

88	外出支援助成事業	高齢者福祉課	縮小	19,364	109
89	介護人材確保対策事業	高齢者福祉課	継続	20,444	110-111

<障害のある人の福祉の充実>

90	自立支援給付(障害福祉サービス等)事業	社会福祉課	継続	1,406,147	112
91	地域生活支援事業	社会福祉課	継続	157,071	113
92	障害者自立支援医療(更生医療)給付事業	社会福祉課	継続	72,416	114

<子育て支援の充実>

93	子育て短期支援事業	子育て支援課	新規	297	115
94	公立保育所運営事業、保育所委託事業	子育て支援課	拡充	2,280,223	116-117
95	市民協働の子育て応援事業	子育て支援課	継続	6,528	118

<生活支援の充実>

96	生活困窮者自立支援事業	社会福祉課	新規	10,788	119-120
97	生活保護扶助事業	社会福祉課	継続	1,635,068	121

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

(6) 人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり

<土地利用及び市街地・集落整備>

98	石原地区沿道型商業施設誘致事業	都市整備課	新規	146,490	122
99	景観形成推進事業	都市計画課	拡充	1,221	123
100	菟原下定住促進住宅用地整備事業	三和支所	継続	20,734	124
101	地籍調査事業	都市整備課	継続	13,118	125

<生活空間の整備>

102	公営住宅用途廃止事業	建築課	新規	16,800	126
103	公園施設長寿命化対策支援事業	都市計画課	新規	30,000	127

<消防・救急・防災対策の強化>

104	大規模建築物耐震化緊急支援事業	建築課	新規	9,425	128
105	消防団施設整備事業	消防本部	継続	75,172	129
106	消防車両更新事業	消防本部	継続	49,718	130

IV 明日を担う創造力あふれる人材育成のまち

(7) 魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり

<青少年の健全育成>

107	子ども会育成事業	生涯学習課	拡充	826	131
-----	----------	-------	----	-----	-----

<学校教育の充実>

108	日新中学校特別教室棟改築事業	教育総務課	新規	179,050	132
109	遷喬小学校プール整備事業	教育総務課	新規	4,710	133
110	世代をつなぐふれあい事業	学校教育課	新規	100	134
111	いじめ根絶対策事業	学校教育課	拡充	982	135
112	中学校耐震改修事業	教育総務課	継続	3,850	136

<生涯学習の推進>

113	地域で支える「地域未来塾」開講事業	生涯学習課	新規	1,943	137
114	子どもの読書活動推進計画策定事業	図書館	新規	336	138

<文化財の保存・活用>

115	三和町郷土資料館再整備事業	生涯学習課	新規	1,500	139
-----	---------------	-------	----	-------	-----

<文化・スポーツ活動の推進>

116	天守閣再建30周年ー丹波福知山明智光秀サミット開催事業	まちづくり推進課	新規	355	140
-----	-----------------------------	----------	----	-----	-----

<高等学校・大学教育>

117	4年制大学設置準備事業	企画課	新規	13,100	141
-----	-------------	-----	----	--------	-----

通しNo	事業名	担当室・課	増減 区分	事業費 (千円)	ページ
------	-----	-------	----------	-------------	-----

特別会計・企業会計

○社会保障関連

118	国民健康保険事業	保険課	継続	9,451,900	142-143
119	国民健康保険診療所費	保険課	継続	49,800	144
120	休日急患診療所費	健康推進室	継続	21,500	145
121	介護保険事業(保険事業勘定)	高齢者福祉課	継続	7,812,400	146-148
122	介護保険事業(介護サービス事業勘定)	高齢者福祉課	継続	30,700	149-150
123	後期高齢者医療事業	保険課	継続	1,897,700	151-152
124	病院事業(市立福知山市民病院事業)	市民病院事務局	拡充	13,226,880	153-154

○上下水道等関連

125	簡易水道事業	上下水道部	継続	999,200	155-156
126	農業集落排水施設事業	上下水道部	継続	1,088,500	157
127	水道事業	上下水道部	継続	3,277,300	158
128	下水道事業	上下水道部	拡充	6,932,400	159

○土地区画整理関連

129	石原土地区画整理事業	都市整備課	継続	894,400	160
130	福知山駅周辺土地区画整理事業	都市整備課	継続	114,000	161
131	河守土地区画整理事業	都市整備課	継続	26,500	162
132	宅地造成事業	農林管理課	継続	42,000	163

○その他

133	と畜場費	農業振興課	継続	32,500	164
134	公設地方卸売市場事業	農業振興課	継続	7,000	165
135	福知山市下夜久野地区財産区管理会	夜久野支所	継続	172	166
136	地域情報通信ネットワーク事業	情報推進課	継続	756,200	167-168

施策名	市民とともにつくる災害に強いまちづくり					
事業名	調整池整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	10, 000		12, 600		7, 400	
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨による内水被害への対策として、国・府・市3者による「由良川流域（福知山市域）における総合的な治水対策協議会」で示された方針に基づき、必要な整備を行っていきます。 整備目標を定め、計画的に事業を進めていくことで、由良川流域住民はもとより、全市民の安心・安全に寄与することができます。						
2 事業の内容 昨年8月豪雨で甚大な内水被害を受けた法川流域、弘法川流域を主な対象地域とする雨水対策を実施します。平成27～31年度を目途に、雨水調整・貯留・排水機能を強化するハード整備を順次進めます。 今年度は法川及び弘法川の上流域における調整池、ため池改良、オンサイトの適地を検討し、調整池整備にかかる実施設計、地質調査業務を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 委託料 測量設計業務 21, 000千円 (調整池改修実施設計) 調査業務 9, 000千円 (地質調査業務)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 30, 000千円×補助率1/3＝10, 000千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公共事業等債 (事業費21, 000千円－国費7, 000千円) ×充当率90％＝12, 600千円						
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4215		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	駅南地区浸水対策事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 964	国	府	市債	その他	一般財源	—
			8, 000		964	
1 事業の背景・目的 駅南地区における浸水被害を軽減するために、雨水排水ポンプの機能強化を図ります。 2 事業の内容 駅南6号ポンプの能力強化を図ります。現行の排水能力を約2倍に増強します。 駅南6号雨水排水ポンプ増強工事 一式 8, 964千円 3. 7kW（2基） → 7. 5kW（2基） 3 事業費の内訳 （款）土木費 （項）都市計画費 （目）都市下水路費 工事請負費 8, 964千円 （駅南6号雨水排水ポンプ増強工事） 4 主な特定財源 （款）市債 （項）市債 （目）土木債 都市計画事業債 8, 000千円						
担当課	上下水道部下水道課		電話	直通 23-2085 内線 72-401		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	由良川緊急治水対策用地取得事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3, 326	国	府	市債	その他	一般財源	—
	3, 326					
1 事業の背景・目的 由良川中下流部の河川改修に係る事業用地取得のために、国土交通省からの事務の受託による用地事務を行うとともに、用地交渉にかかる地権者調整・契約等を行います。 2 事業の内容 (1) 対象地区：北有路地区、川北地区 (2) 内 容：用地買収 (3) 事業期間：平成27～30年度（4年間） 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 河川費 (目) 河川総務費 賃金（臨時職員賃金）1, 215千円 旅費（用地交渉旅費）1, 045千円 需用費（消耗品費、燃料費、印刷製本費など）718千円 役務費（電信・電話料、郵送料、公用車保険料など）168千円 使用料及び賃借料（複写機使用料）180千円 計3, 326千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫委託金 (目) 土木費国庫委託金 由良川緊急治水対策用地事務費3, 326千円						
担当課	土木建設部都市整備課		電話	直通 24-7079 内線 4322		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	猪崎川北線緊急避難道整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
					2,000	

1 事業の背景・目的

近年、頻繁に発生している自然災害への備えとして、地元自治会からも要望がある猪崎川北線を緊急避難道路として整備します。

緊急避難道を整備することにより、災害により孤立するおそれのある集落の住民の安心・安全を図ります。工事費には国庫補助金（55%）を活用する予定です。

2 事業の内容

緊急避難道として、市道猪崎川北線の整備工事を実施します。計画延長は450m、幅員は4.0mです。

事業期間：平成27年度～平成32年度

総事業費：55,000千円

3 事業費の内訳

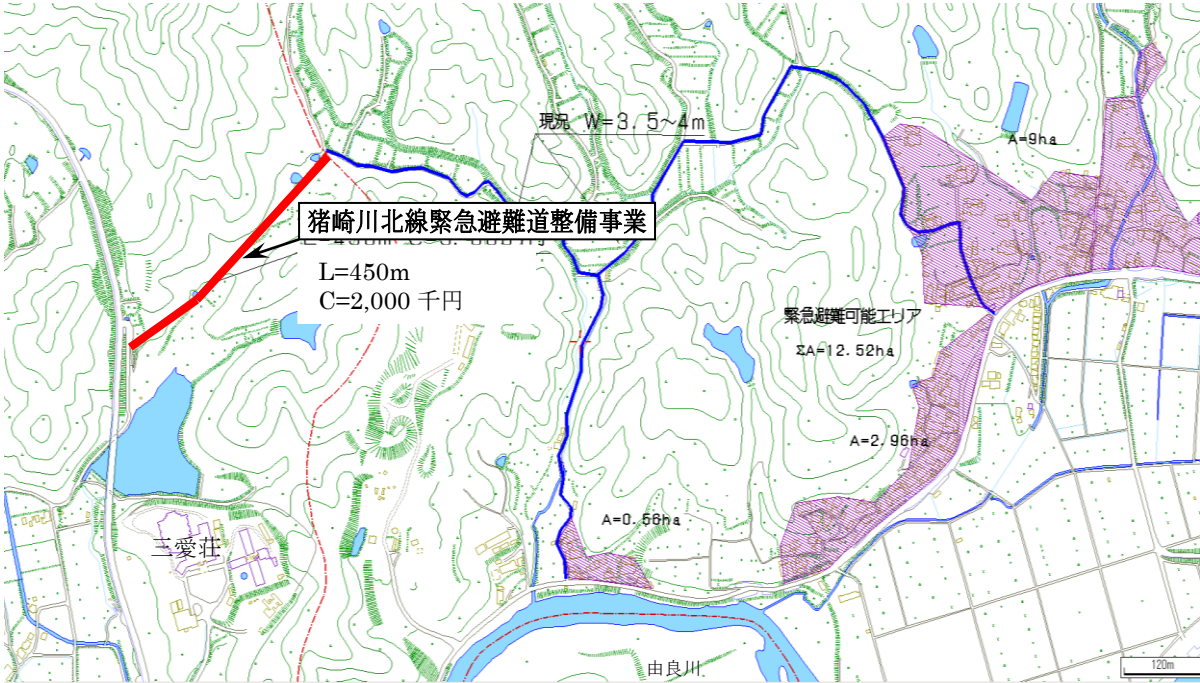
（款）土木費

（項）道路橋りょう費

（目）道路新設改良費

委託料

2,000千円（測量・設計業務）



担当課	土木建設部土木課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	----------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	川北地区ほ場整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
19,000	国	府	市債	その他	一般財源	3,000
		9,500		3,800	5,700	

1 事業の背景・目的

川北地区については、平坦地であるが「ほ場」が未整備であり、里道水路も狭隘で農業経営の集約化が困難な耕作条件の下、近年の豪雨災害時にも冠水被害を被り易い地形条件であって、将来に亘る営農の継続について課題を抱えています。

今回、由良川築堤事業の実施に際し、関連する河川や市道の整備と一体的に大区画圃場整備事業を導入し、集約化が可能な生産基盤の整備と併せて経営体の育成を行い、農用地の利用集積による高度利用の条件整備を行います。

2 事業の内容

今年度は川北地区ほ場整備事業に関する補助調査を実施します。

- ・ほ場整備実施計画作成 A=24.3ha
- ・換地計画原案作成 A=24.3ha
- ・自然環境調査 N=1.0式
- ・事業年度 H26～H33

全体工程（予定）	
年度	事業内容
26	地形図作成、地元組織化
27	調査・設計、農村環境計画策定、 集団化計画
28	国補助採択申請
29	新規採択
30	事業着手
31	工事完了
32	確定測量
33	換地処分

3 事業費の内訳

委託料 19,000千円

4 主な特定財源

- (1) 農林業費分担金 3,800千円
(2) 農林業費府補助金 9,500千円

川北ほ場現地踏査風景



担当課	農林商工部農林管理課	電話	直通 24-7041 内線 4114
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	ため池等農地災害危機管理対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3, 000	国	府	市債	その他	一般財源	2, 500
		3, 000				
1 事業の背景・目的 福知山市字大門地内に位置する袋池は、長期供用に伴い底樋、斜樋等取水施設が老朽化してきている状況であります。老朽化に伴い、緊急放流機能が低下しており、緊急時における貯水位の低下等危惧されるところであり、本ため池の取水施設の更新を行うため、調査設計業務を実施します。 2 事業の内容 ○全体事業 工事内容 取水施設改修 1 式 総事業費 25, 000千円（国55%、府25%、市15%、地元5%） 事業期間 平成27年度～平成29年度 ○本年度事業 調査設計業務 1式 事業費 3, 000千円（※初年度の調査設計については100%補助あり） 3 事業費の内訳 委託料 3, 000千円  改修する袋池（大門地内）						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4116		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	内水ハザードマップ作成事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,616	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,808				2,808	
1 事業の背景・目的 8月豪雨災害では、従来本市最大の災害リスクと考えられていた由良川の氾濫による被害ではなく、市街地に記録的な大雨が降ったことによる内水氾濫による浸水が甚大な被害をもたらし、由良川氾濫の浸水想定がない地域にも浸水被害が広がる結果となりました。 従来の由良川氾濫の浸水想定に基づくハザードマップとは別に、8月豪雨災害を踏まえた内水氾濫のハザードマップを作成し、全戸配布することにより、市民の防災意識を高め適切な災害対応に役立てます。 2 事業の内容 内水ハザードマップ作成 40,000部 5,616千円 3 事業費の内訳 需用費 印刷製本費 5,616千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 内水ハザードマップ作成事業 (社会資本整備総合交付金) 2,808千円  内水氾濫の様子（平成26年8月豪雨）						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	防災情報緊急告知ラジオ導入事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,609	国	府	市債	その他	一般財源	10,965
				2,160	11,449	
1 事業の背景・目的						
災害時には、防災行政無線の屋外拡声子局や広報車両で避難等と呼びかけますが、風雨が激しい状況や窓を閉めきっている状態では、放送内容が聞き取れないという課題があります。						
昨今の本市の災害発生状況を踏まえ、早期に防災体制の強化を図る必要があることから、防災行政無線の戸別受信機より安価に購入することができる緊急告知ラジオを基幹手段とすることで、確実な情報伝達ができ、適切な避難行動につながります。						
(導入方針・緊急告知ラジオの概要)						
① 福知山FM放送の可聴範囲にある地域については、平成26年度から配備を進めているFM波対応の緊急告知ラジオを活用します。						
(可聴範囲：約2万世帯)						
② FM放送可聴範囲外の地域については、防災行政無線の戸別受信機の代替として、無線電波を直接受信し、音声放送を伝えることができるタイプの緊急告知ラジオを導入します。						
どちらの緊急告知ラジオについても、電源オフの状態でも、自動的に立ち上がり、大音量で防災行政無線の情報を伝達することが可能となります。						
2 事業の内容						
① 土砂災害警戒区域等に居住する世帯に、緊急告知ラジオを無償貸与1000台						
② 購入を希望する市民に対し、あらかじめ市で台数を確保の上、自己負担を徴収し配付(500台)※自己負担額4,000円(税抜)						
③ 平成26年度から実施した要配慮者への無償配備について、一定台数を確保し継続(30台)						
3 事業費の内訳						
使用料及び賃借料 福知山FM放送機器使用料 389千円						
備品購入費 13,220千円						
4 主な特定財源						
(款) 財産収入 (項) 財産売払収入						
(目) 物品売払収入						
緊急告知ラジオ 2,160千円						
						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		



施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	防災行政無線整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
227	国	府	市債	その他	一般財源	12,329
					227	
1 事業の背景・目的 災害時の市民への情報伝達手段として配備を進めてきました防災行政無線の屋外拡声子局や戸別受信機の適切な管理を行います。 また、避難情報等の伝達を行った際には、市民から放送内容の問い合わせが多くあるため、市民が放送内容を確認できる手段を構築します。 2 事業の内容 屋外拡声子局バッテリーの経年劣化に対応するため、更新時期に合わせて交換を行います。また、台風等の災害時には、特に屋外拡声子局や広報車両による避難情報等の情報が聞こえにくく、市民から市が発する情報の内容を問い合わせる電話が多くあります。このため、市民が専用番号に電話することにより、防災行政無線の伝達内容を確認することができるテレフォンガイドシステムを構築します。 ① 屋外拡声子局バッテリーの更新 3箇所 130千円 ② テレフォンガイド応答装置設置・使用料 97千円 3 事業費の内訳 需用費 屋外拡声子局バッテリーの更新 130千円 使用料及び賃借料 テレフォンガイド応答装置使用料 2千円 備品購入費 防災行政無線テレフォンガイドシステム 95千円						
担当課	総務部危機管理室		電話	直通 24-7503 内線 3511		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	浸水救助資機材整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12, 240	国	府	市債	その他	一般財源	—
		6, 120			6, 120	
1 事業の背景・目的						
平成 26 年 8 月豪雨災害においては、内水氾濫により旧市街地を中心に床上浸水が多数発生、また、救急病院周辺の道路浸水により徒歩やボートによる救急搬送を実施しました。全国的に時間 100 ミリとなる集中豪雨は 30 年前と比較し約 2 倍に増加しており、内水氾濫に伴う救助体制の強化が必要不可欠であることから、浸水救助資機材を整備し、消防体制の強化に努めます。						
2 事業の内容						
(1) 浸水救助資機材整備 救助用ボート、船外機、避難用はしごを整備し、孤立者の救助の強化を図ります。						
(2) 浸水救助安全装備品整備 救助隊員用ウェットスーツ等の潜水資機材を整備し、消防隊員の安全を確保します。						
(3) 土のう保管庫 消防署東分署に土のう保管庫を整備します。						
 救助用ボートと浸水救助安全装備品  救助用ボートと船外機						
3 事業費の内訳						
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 常備消防費						
(1) 浸水救助資機材整備 1 式 8, 664 千円 救助用ゴムボート 5 艘、救助用アルミボート 10 艘、はしご、拡声器ほか						
(2) 浸水救助安全装備品整備 1 式 3, 284 千円 水難救助隊員用ウェットスーツほか装備品 16 セット						
(3) 土のう保管庫 1 台 292 千円						
4 主な特定財源						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 みらい戦略一括交付金 6, 120 千円						
担当課	消防本部		電話	直通 24-0119 内線 2420+205		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	福祉避難所運営事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
672	国	府	市債	その他	一般財源	672
1 事業の背景・目的 災害発生時には被害を受ける、又は受けるおそれのある人については、応急的に避難所において保護する必要がありますが、その中でも特に、高齢者、身体、知的、精神に障害のある人等については、一般的な避難所での生活など住環境の変化への対応が困難をことがあり、このような要配慮が必要な人の自立した生活を支援するために福祉避難所が必要となります。 2 事業の内容 災害発生時に要配慮者を受け入れできる施設等を事前に指定し、有事の際に一次避難所である広域避難所ではなく、二次避難所として位置付ける福祉避難所で支援を受けてもらえるよう運営経費を計上します。 高齢者施設で12施設、障害者施設で5施設に対して指定を行う予定です。 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費 ・ 委託料 672千円						
担当課	福祉保健部高齢者福祉課		電話	直通 24-7073 内線 2151		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	社会福祉援護管理事業（防災関連）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
61	国	府	市債	その他	一般財源	—
					61	
1 事業の背景・目的 聴覚に障害のある人は、災害時に、屋外・屋内に限らず、音声による警報が伝わらないため、FAX等による情報保障が必要となります。 現状は、聴覚言語障害センターからFAXを送信したり、個別にメールや、家族を介して注意を喚起していますが、より確実に名簿管理を行い、FAXを一斉送信する仕組みを整備します。 2 事業の内容 障害者手帳所持者のうち、主たる障害が聴覚障害の方には、案内を送付し、希望者を登録します。 登録者へ防災情報一斉送信のためのFAX送信機能を整備します。 3 事業費の内訳 (款) 民生費（項）社会福祉費（目）社会福祉援護費 社会福祉援護管理事業 15,780千円のうち ・ 役務費 61千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2138		

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり																			
事業名	大江支所施設改修事業					拡充														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
28,342	国	府	市債	その他	一般															
			21,000		7,342	3,500														
1 事業の背景・目的 平成16年台風23号、平成25年台風18号と近年二回の台風で大江支所一階部が浸水被害を受け、支所機能が停止しました。支所として十分な機能回復を図るため、災害復旧に約半年間を要しました。浸水時にも防災機能を発揮するとともに、浸水後においても安定した住民サービスをすみやかに提供するため、支所事務室等を二階へ移転し浸水による影響を少なくする改修を行います。 なお、一階部には住民に対する窓口業務を残し、未利用となる空間には大江子育て支援センター機能の一部をげん鬼保育園から移転するほか住民共同のワークスペースとして活用するなど住民交流や住民福祉等に重点を置いた空間利用を図ります。 また、支所内のトイレを本庁と同様に高齢者にやさしい設備を設けたタイプに改良します。 2 事業の内容 事務室二階移設、二階部オープンスペース化&カウンター設置等 支所内トイレ便座改良 3 事業費の内訳 工事請負費 <table><tr><td>事務室二階移設、</td><td></td></tr><tr><td>二階部オープンスペース化&カウンター設置等</td><td>28,000千円</td></tr><tr><td>トイレ便座改良 4ヶ所</td><td>342千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 市債</td><td>(項) 市債</td><td>(目) 総務債</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">大江支所施設改修事業 (防災対策事業債)</td><td>21,000千円</td></tr></table>							事務室二階移設、		二階部オープンスペース化&カウンター設置等	28,000千円	トイレ便座改良 4ヶ所	342千円	(款) 市債	(項) 市債	(目) 総務債		大江支所施設改修事業 (防災対策事業債)			21,000千円
事務室二階移設、																				
二階部オープンスペース化&カウンター設置等	28,000千円																			
トイレ便座改良 4ヶ所	342千円																			
(款) 市債	(項) 市債	(目) 総務債																		
大江支所施設改修事業 (防災対策事業債)			21,000千円																	
担当課	地域振興部大江支所		電話	直通 56-1101 内線 75-9311																

施策名	人と自然が共生する安全・安心・快適環境のまちづくり					
事業名	住宅用太陽光発電システム設置事業					縮小
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8, 000	国	府	市債	その他	一般財源	15, 000
		4, 000			4, 000	
1 事業の背景・目的 家庭における太陽光発電システムの普及により再生可能エネルギーの活用と地球温暖化対策を図るため、平成22年度から補助制度を開始しました。 制度開始以来、申請件数は着実に増加し、申請累計数は858件、発電出力累計数は3, 759kwに達しています（平成26年度分終了時点）。しかし、システムの整備単価が一定下がっている状況にあることから、平成27年度からは補助金単価を減額します。 なお国補助制度が平成25年度で終了したことから、本市の補助制度も平成27年度をもって終了する予定です。 2 事業の内容 本市の区域内において住宅用太陽光発電システムを設置する方に対して設置費用の一部を補助します。 補助単価（kw当り）及び補助上限額を前年度の半額にします。 （1）補助対象者 市内に自ら居住する住宅に太陽光発電システムを設置する方 （2）補助単価 10, 000円/kw （前年度 20, 000円/kw） （3）1 件当り上限額 50, 000円(5kw)（前年度 100, 000円） （4）予定（見込）件数 180件 3 事業費の内訳 補助金 10, 000円/kw×4. 45kw/件×180件＝8, 000千円 4 主な特定財源 （款）府支出金（項）府補助金（目）衛生費府補助金 みらい戦略一括交付金 4, 000千円						
担当課	市民人権環境部 環境政策室		電話	直通 22-1827 内線 6100		

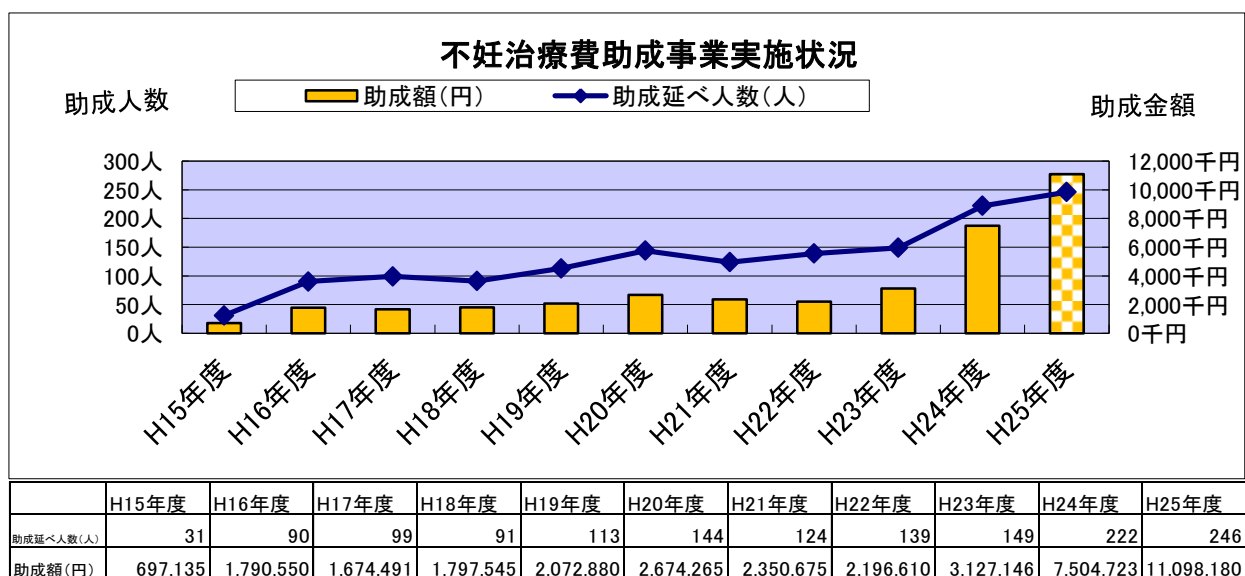
施策名	人と自然が共生する安全・安心・快適環境の					
事業名	クリーンエネルギー公用自動車導入事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
800	国	府	市債	その他	一般財源	—
					800	
1 事業の背景・目的 「京都府地球温暖化対策推進計画」において、CO2削減効果の高い電気自動車の普及が挙げられており、本市においても地球温暖化対策を率先して推進するため、本市で初めてとなる電気自動車を導入します。 2 事業の内容 (1) 電気自動車を導入し、地球温暖化や大気汚染の原因となる自動車排気ガスの排出量低減に率先して取り組みます。 (2) 車両は5年間のリース契約により導入します。 (3) 車体には環境保全を啓発するラッピングシートを貼り、市民へのPRを行います。 (4) 電気自動車用充電設備（公用車専用：普通充電器）を設置します。 3 事業費の内訳 (1) 車両リース料 68,000円/月×6月×1.08＝ 441千円 (2) 車体貼付け啓発用ラッピングシート代 109千円 (3) 電気自動車用充電設備工事費 250千円						
担当課	市民人権環境部 環境政策室		電話	直通 22-1827 内線 6100		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	不妊治療費助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,716	国	府	市債	その他	一般財源	8,752
		2,894			8,822	

1 事業の背景・目的

不妊治療を受けている夫婦の経済的な負担の軽減を図るため、平成15年度から治療費の自己負担金の一部を助成する事業を開始しました。申請件数は年々増加し、平成23年度には対象治療に人工授精が追加、平成24年度治療分から、助成限度額の増額とともに全額助成（限度額内）をしており、助成件数・助成金額ともに大きな伸びがみられています。

さらに、平成26年10月から京都府の助成事業拡大に伴い、対象治療に不育症と男性不妊を追加し、対象者の負担軽減を図ります。



2 事業の内容

【対象は】

- ①医療保険適用の治療を受けた人
 - ②人工授精を受けた人
 - ③不育症の原因検査、治療を受けた人
 - ④男性不妊で治療した人
- ※1年以上京都府内に継続して居住し、福知山市に住民票がある期間の治療費が対象となります。

不妊治療費の自己負担金を限度額内において全額助成

※限度額：1年度20万円
ただし医療保険適用治療のみの場合12万円
不育症は1回の妊娠につき上限10万円
男性不妊はTESE：20万円/回
MESA：5万円/回

TESE：精巣内精子生検採取法 MESA：精巣上体内精子吸引法

- ・申請は、本人の申請による償還払いです。
- ・申請書は、保健福祉センターの窓口の他、市のホームページからダウンロードすることもできます。申請書類は、郵送でも提出できます。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費

- ・賃金 116千円
- ・役務費 21千円
- ・扶助費 11,579千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 衛生費府補助金

- ・不妊治療給付事業助成費補助金 2,894千円

担当課

福祉保健部健康推進室

電話

直通 23-2788 内線 6220

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	ふくふく医療費支給事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
87,255	国	府	市債	その他	一般財源	87,254
					87,255	

1 事業の背景・目的

子どもの健康保持及び増進を図るとともに、子育て家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援を図ります。

2 事業の内容

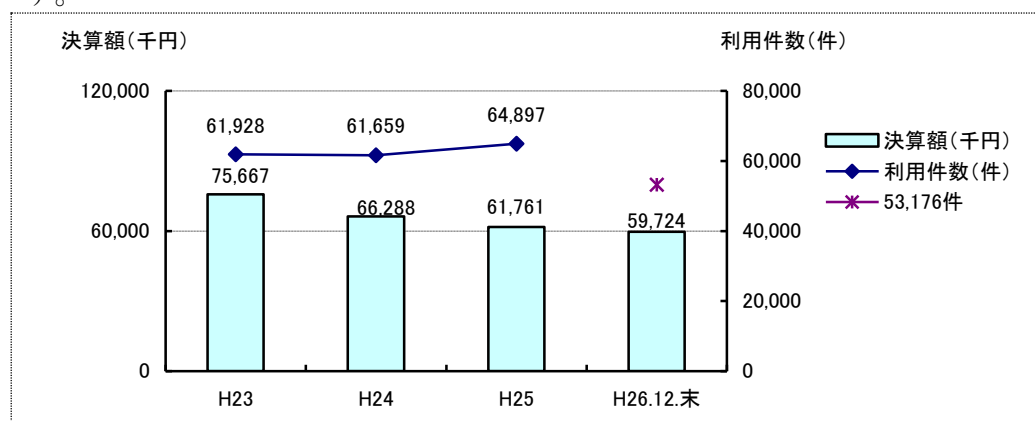
3歳以上中学3年生までの子どもの医療費について、次のとおり医療費の一部を公費で負担します。

(1) 入院外 3歳以上中学3年生まで

1医療機関1日最大500円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。

(2) 入院 中学生

1医療機関1か月200円の自己負担で受診できるよう医療費を公費負担します。



3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

- ・ 需用費 208千円
- ・ 役務費 7,203千円
- ・ 使用料及び賃借料 44千円
- ・ 扶助費 79,800千円

4 関連事業

京都子育て支援医療支給制度の対象が小学6年生までから中学3年生までに拡大予定(平成27年9月から)

担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7011 内線 2114
-----	-------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	民間保育所運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
231, 156	国	府	市債	その他	一般財源	325, 410
	11, 978	30, 569		185	188, 424	
1 事業の背景・目的 保護者の就労形態の多様化等から保育に対するニーズも多様化しています。保育ニーズに対応したサービス充実に取組む市内の民間認可保育所20園の運営を支援します。						
2 事業の内容 民間認可保育所が実施する延長保育、障害児保育、家庭支援推進保育、休日保育、夜間保育、一時預かり、地域子育て支援センターなどの保育サービスの取組みに対して補助金を交付します。今年度からは、保育の質の向上を図るため、福知山市民間保育協議会が実施する保育士研修等に対して新規に助成を開始します。						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・旅費 37千円 (研修等旅費) ・需用費 222千円 (消耗品等) ・役務費 1, 083千円 (通信運搬費等) ・負担金補助及び交付金 229, 514千円 (民間認可保育所に対する補助金等) 〔うち新規： ①民間保育協議会全員研修補助 250千円 (1/2補助) ②民間保育協議会主任保育士研修補助 100千円 (1/2補助) など〕 ・扶助費 300千円 (保育所入所支度金)						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金 ・保育対策総合支援事業 1, 900千円 ・子ども・子育て支援交付金 10, 078千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・民間社会福祉施設整備費借入金利子補給 1, 051 千円 ・民間社会福祉施設サービス向上補助金 15, 175千円 ・子ども・子育て支援交付金 10, 078千円 ・保育対策等促進事業 4, 242千円 ・保育園フッ素洗口事業 23千円 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 ・土地建物貸付収入 185千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7083 内線 2117		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	民間保育所施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
258,903	国	府	市債	その他	一般財源	32,250
		172,602			86,301	
1 事業の背景・目的 保護者の就労形態の多様化等から保育に対するニーズは増加しています。保育需要に対応し、子どもを良好な環境で保育し保護者の就労等を支援するため、民間認可保育所が実施する増築工事や賃貸物件による保育所整備に対し補助金を交付します。						
2 事業の内容 補助基本（限度）額に対して府補助分（1/2）を市が受け入れ、これに市補助分（1/4）を上乗せして、3/4 を事業実施法人に補助します。						
対象園		補助対象事業				
修斉保育園		園舎の老朽化により改築 ・整備予定延べ床面積：1,152.00 m ² ・定員：120 人				
中六人部保育園		園舎の老朽化及び水害に対応するため移転改築 ・整備予定延べ床面積：550.70 m ² ・定員：50 人（変更 10 人増）				
丹陽保育園		園舎増築工事により保育室を増設し乳児の受け入れを増加 ・整備予定延べ床面積：166.88 m ² ・定員：100 人(定員 10 人増)				
コスモス保育園夜間保育所		多様な就労環境に対応するため、賃貸物件による夜間保育所開所に対する補助				
計 258,903 千円						
3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・負担金補助及び交付金 258,903 千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金 ・京都府こども未来基金 172,602 千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7083 内線 2117		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	子どもに優しい芝生園庭整備事業（公立保育園）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
969	国	府	市債	その他	一般財源	889
					969	
事業名	子どもに優しい芝生園庭整備事業（民間保育園）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
941	国	府	市債	その他	一般財源	1,021
					941	

1 事業の背景・目的

芝生は天然のクッションになり、転倒等による衝撃が緩和され、足の指を使って土踏まずの形成を促進し脳を刺激する効果もあります。

成長する子ども達の遊び場として園庭を芝生化することにより、園児が安心・安全に活動し遊ぶことができる保育環境を整備します。

2 事業の内容

園庭芝生化に伴う工事（表土すきとり・残土処分・真砂土投入・芝張り）及び芝刈り機の購入

3 事業費の内訳

○公立保育園

（款）民生費

（項）児童福祉費

（目）児童福祉施設費

・園庭芝生化手数料 809千円

・芝刈り機購入 160千円

○私立保育園

（款）民生費

（項）児童福祉費

（目）児童福祉総務費

・園庭芝生化補助金 941千円



整備された芝生で遊ぶ園児たち。コスモス保育園（左）と上六人部保育園

担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7083 内線 2117
-----	-------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	子育て支援推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
612	国	府	市債	その他	一般財源	3,114
					612	
1 事業の背景・目的 平成27年4月からの子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、市町村が子ども・子育て支援事業計画に基づき、保護者ニーズに応じた質の高い就学前の教育・保育の提供や地域子育て支援事業を実施する必要があります。そこで、子育てコンシェルジュを配置することにより、本市で行われている子育て支援事業と保護者ニーズとのマッチングや子育て支援のネットワーク化を図り、子育て家庭を支援していく体制を築いていきます。 2 事業の内容 ・子育て支援事業の計画的な実施と進行管理のため、福知山市子ども・子育て会議を開催します。 ・子育て支援事業とのマッチングと子育て支援事業のネットワーク化を行う利用者支援事業を実施します。 ※利用者支援事業 保護者の保育希望と子育て支援事業をマッチングさせる子育てコンシェルジュを配置する事業 3 事業費の内訳 (款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費 ・報酬 360千円 (子ども・子育て会議委員報酬) ・報償費 150千円 (子ども・子育て支援新制度の啓発講演会、子育て支援事業ワークショップの講師謝礼) ・旅費 29千円 ・需用費 58千円 (資料作成費) ・役務費 15千円 (郵送料)						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7011 内線 2127		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	放課後児童クラブ運営事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
222,334	国	府	市債	その他	一般財源	278,615
		52,122	43,752	34,520	91,940	

1 事業の背景・目的

保護者が就労等で昼間家庭にいない児童に対し、放課後や学校休業中に安心して遊び生活できる場を提供するとともに健全育成を図り、保護者の就労と子育ての両立を支援します。

2 事業の内容

放課後児童クラブは、市直営12か所、委託1か所、補助6か所、合計19か所で、平日は放課後から午後7時まで、土曜日と長期休業中は午前7時45分から午後7時まで開設しています。

児童クラブに対する保護者ニーズが多様化・高度化するなか、施設の充実や指導員の資質向上を進め、利用児童の安心・安全な環境整備を推進します。

さらに今年度は、子ども・子育て関連3法の改正に伴う、平成28年度からの全クラブ6年生まで受入れのための環境整備を引き続き行います。

3 事業費の内訳

・賃金	132,272千円	・委託料	10,875千円
・報償費	221千円	・使用料及び賃借料	52千円
・旅費	151千円	・工事請負費	45,000千円
・需用費	5,871千円	・備品購入費	1,093千円
・役務費	3,494千円	・負担金補助及び交付金	23,305千円
		合 計	222,334千円

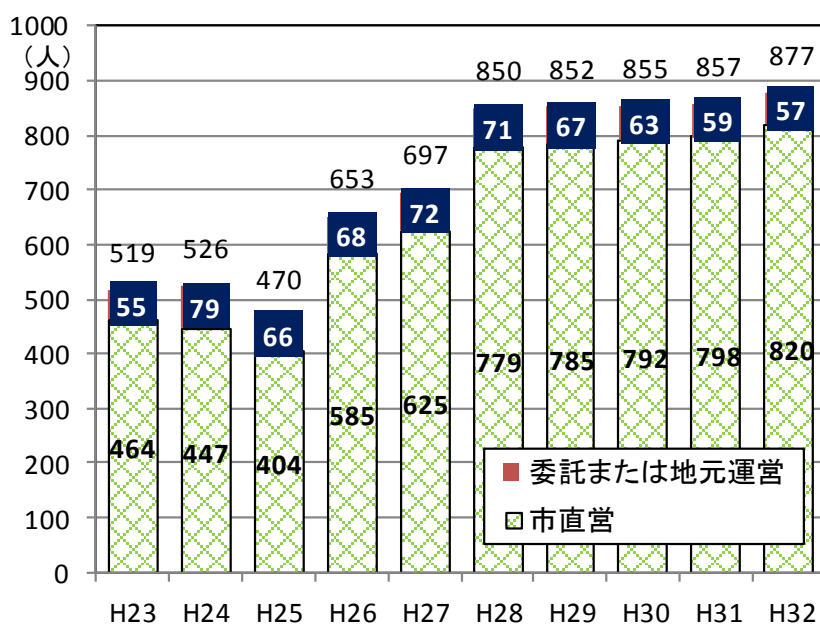
H27 の開設状況		H27 受入学年
直営	惇明・昭和・雀部・遷喬・下六人部	1～3年(4年※)
	大正・庵我・修斉・成仁	1～6年[H27～]
	三和・夜久野・大江	1～6年
委託	上豊富	1～6年
地元	天津・上六人部・中六人部・上川口・金谷・佐賀	1～6年
H27 の施設整備内容		H27 受入学年
昭和第二放課後児童クラブ棟建設		1～3年
雀部放課後児童クラブエアコン設置		1～3年
惇明放課後児童クラブエアコン設置		1～3年
遷喬幼稚園(夏季休業中利用施設)トイレ改修、エアコン設置		1～3年
大正放課後児童クラブトイレ改修		1～6年[H27～]

※ 長期休業期間は4年生まで受け入れ

4 主な特定財源

(款) 府支出金	(項) 府補助金	(目) 社会教育費補助金	
	・「のびのび育つ」こども応援事業費補助金		36,418千円
	・放課後児童クラブ整備費補助金		15,704千円
	・みらい戦略一括交付金		11,652千円
(款) 緒収入	(項) 雑入	(目) 雑入	
	・放課後児童クラブ利用料金		34,520千円
(款) 市債	(項) 市債	(目) 教育債	
	・教育債（放課後児童クラブ環境整備）		32,100千円

5 ＜参考＞ 放課後児童クラブ登録者数



※平成 26 年度までは実績、27 年度以降は見込数値

※平成 25 年度末で、9 校にて実施していた校庭開放事業を廃止。

※平成 28 年度から全クラブで 6 年生まで受入れ

担当課

教育委員会事務局
生涯学習課

電話

直通 24-7067 内線 2118

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	小学校施設空調設備設置事業 中学校施設空調設備設置事業 幼稚園施設空調設備設置事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
351, 000	国	府	市債	その他	一般財源	459, 300
			333, 300		17, 700	
1 事業の背景・目的 普通教室に空調設備を設置し教育環境の改善を図るため、まず実施設計を行い、実施設計が完了した学校については空調設備の設置工事を行います。						
2 事業の内容 小学校 上六人部小学校空調設備に係る実施設計設計業務 中六人部小学校空調設備に係る実施設計設計業務 他2件 雀部小学校空調設備設置工事 遷喬小学校空調設備設置工事 他1件 中学校 六人部中学校空調設備に係る実施設計設計業務 川口中学校空調設備に係る実施設計設計業務 日新中学校空調設備設置工事 幼稚園 昭和幼稚園空調設備設置工事 福知山幼稚園空調設備設置工事 成仁幼稚園空調設備設置工事						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校建設費 217, 700千円 (款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校建設費 90, 800千円 (款) 教育費 (項) 幼稚園費 (目) 幼稚園費 42, 500千円 委 託 料 小学校費 9, 700千円 中学校費 4, 300千円 工事請負費 小学校費208, 000千円 中学校費86, 500千円 幼稚園費42, 500千円						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 小学校空調設備設置事業 (合併特例債) 206, 800千円 中学校空調設備設置事業 (合併特例債) 86, 200千円 幼稚園空調設備設置事業 (合併特例債) 40, 300千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	体育施設設備整備事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
48,300	国	府	市債	その他	一般財源	82,793
		8,000	35,600	259	4,441	
1 事業の背景・目的 体育施設の整備・改修を行い施設の充実と利用者の利便性と安全性の向上を図ります。						
2 事業の内容 体育施設の設備等の整備・改修を実施します。						
3 事業費の内訳 (1)工事請負費 48,000,000円 ・夜久野町農業者トレーニングセンター 高圧受電設備更新工事 9,000,000円 ・第4種陸上競技場倉庫設置工事 2,000,000円 ・三段池公園テニスコート改修工事(4面) 36,000,000円 ・市民体育館天井裏改修工事 1,000,000円 (2)備品購入費 300,000円 ・陸上競技用ハードル更新 30,000円×10台＝300,000円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 広域的スポーツ施設充実支援事業補助金 8,000千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 市民運動場野球場広告収入(スポーツ振興課) 259千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債 体育施設整備事業(過疎対策債) 9,000千円 体育施設整備事業(合併特例債) 26,600千円						
担当課	地域振興部スポーツ振興課		電話	直通 24－7069 内線5332		

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	地域力再編！パワーアップ支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
500	国	府	市債	その他	一般財源	1,000
				500		
1 事業の背景・目的 地域の課題や将来の目指す姿を検討するため、地域で（仮称）まちづくり協議会等の組織を立ち上げ、地域ビジョン（地域の将来像）を策定する取り組みを、モデル地区の公募により実施します。（中学校区等を想定） 2 事業の内容 限界集落、公共交通、福祉など、水平的な視点で活性化を図るための最適エリアを、中学校区単位だけでなく、市町境、府県境も含む連携エリアとするまちづくりについて、地域内外の住民による地域振興、地域活性化を目的とした計画策定の支援を行います。 計画の策定に当たり、当該地域の多くの住民の意見を吸い上げる取り組みを必須条件に加えるなど、住民主体の議論を原則とします。 策定された計画については、当該地域のまちづくり計画として認定し、支援することとします。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 ・補助金 500千円 ※1団体1年1回（上限500,000円） 4 主な特定財源 (款)繰入金 (項)基金繰入金 (目)基金繰入金 地域力再編パワーアップ事業基金繰入 500千円   平成 26 年度実施 夜久野みらいまちづくり協議会設立準備委員会主催 「夜久野の未来を語る 100人ミーティング」の様子						
担当課	市長公室企画課		電話	直通 24-7030 内線 3114		

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	政策マーケティング（100人ミーティング）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,424	国	府	市債	その他	一般財源	2,877
	2,424					

1 事業の背景・目的

市民意見を十分に反映した市の各種計画を策定するための市民意見の抽出と、市民の市政への参画機会を増やすことにより「協働によるまちづくり意識」の醸成を目的として実施します。

2 事業の内容

無作為抽出等により募集・選出した市民 100 人が、グループ討議により福知山のまちづくりに関する多様な議題について深く討論します。

・市民 100 人を無作為抽出による選出

・100 人ミーティングの実施

・意見のまとめを大学の連携・協力により行う

・まとめの分析

・市政への反映

・市ホームページ等への掲載

3 事業費の内訳

(款)総務費

・報償費 216千円

・旅費 70千円

・需用費 105千円

・役務費 33千円

・委託費 2,000千円

(項)総務管理費

(目)企画費

4 主な特定財源

(款)国庫支出金

(目)総務費国庫補助金

・市町村合併補助金 2,424千円

(項)国庫補助金





平成 26 年度「未来を描く！福知山 100 人ミーティング」の様子

担当課	市長公室企画課	電話	直通 24-7030 内線 3114
-----	---------	----	--------------------



平成 26 年度「未来を描く！福知山 100 人ミーティング」の様子

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	市民アイデア買取り事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
242	国	府	市債	その他	一般財源	300
	242					
1 事業の背景・目的 市民をど真ん中に据えた市政実現のため、市政への計画段階からの市民参画と、市民協働の意識向上を目的として、広く市民のみなさんから市民にしか出し得ないまちづくりについてのアイデアを募集します。 2 事業の内容 (1) 概要 ふるさと福知山市の未来が光り輝くような施策のアイデアを募集し、その中から事業効果が見込まれる提案について具現化をめざします。 3回目となることからテーマを絞ってアイデアを募集することとします。 (2) 方法等 広報ふくちやまやチラシの配布、HP への掲載により、広く市民全般からまちづくりに関する提案を募集します。(H26 年度応募実績：217 件) 提案内容を、市民、市長、市職員による審査で優秀賞、入賞等を決定し、賞金を授与します。 (3) スケジュール 4 月 前年度受賞者会議・ワークショップの開催 5 月 提案募集受付 7 月 応募締め切り 8 月～9 月 審査・ヒアリング（必要に応じて） *28 年度以降での具現化をめざします。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 ・報償費 202千円 ・需用費 40千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 ・市町村合併推進体制整備補助金 242 千円						
担当課	市長公室企画課		電話	直通 24-7030 内線 3114		

H26 年度 表彰式の様子



施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	第三セクター等改革推進債償還基金積立事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
189,942	国	府	市債	その他	一般財源	190,603
				189,942		
1 事業の背景・目的 公社継承土地・建物から得られる収益を一旦基金にストックし、来るべき三セク債の繰上げ償還、あるいは発行抑制に活用します。歳計現金に混在させるのではなく、基金を通すことで収益の累積状況と使用目的を明確にし、三セク債の償還過程について議会・市民と情報共有を図ります。 2 事業の内容 債務保証を履行したことで土地開発公社から継承した土地・建物にかかる賃借料と売却収入を「第三セクター等改革推進債償還基金」に積立てます。 3 事業費の内訳 基金積立金189,942 千円 4 主な特定財源 公社継承土地貸付収入107,942 千円 公社継承土地売却収入82,000 千円						
担当課	財務部財政課		電話	直通24-7035 内線3325		

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	総合案内窓口運営事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,735	国	府	市債	その他	一般財源	3,735
				518	3,217	
1 事業の背景・目的 市役所は多数の課が様々な業務を行っており、市民にとって担当課がわからなかったり、戸惑っておられたりということがあります。また、高齢者によっては、担当課まで行くことが困難な場合もあります。 こうしたことを解消し、市役所をより身近で来ていただきやすいところとするため、総合案内窓口により案内業務を行うものです。 2 事業の内容 職員をフロアマネージャーとして配置し、玄関近くの場所で、各課窓口と連携し案内をするほか、案内が必要な方に積極的に声掛けを実施したり、高齢者を該当の課に案内するなどの業務を行います。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費 ・賃金 3,685千円 ・需用費 50千円 4 主な特定財源 (款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入 ・広告料収入 518千円  市役所1階総合案内窓口の様子						
担当課	市長公室秘書課		電話	直通 24-7027 内線 3147		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	里の駅みたけ産見守り弁当宅配事業（6次産業モデル事業）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6,705	国	府	市債	その他	一般財源	7,380
			5,200		1,505	

1 事業の背景・目的

三岳地域は、65歳以上が占める高齢化率が44.1%(平成22年国勢調査)となっており、過疎高齢化が進行しています。高齢者活動促進施設「里の駅みたけ」は、三岳地域の高齢者の活動を支援する施設として平成11年3月に開設し、平成18年4月からは指定管理者制度による運営を行っています。

新鮮な地場野菜や特産物の加工品等を販売することにより、農作物の生産意欲と地元雇用に大きな役割を担っていますが、地域の過疎高齢化の進行に伴う本施設の在り方が課題となっています。

こうした中で、本施設が地域の高齢者世帯等の日常生活をサポートするために、平成25度から地産地消推進店として6次産業化の推進をするとともに、地元食材を使った「見守り弁当」を宅配し、地域住民による高齢者の「見守り」活動を支援するものです。

2 事業の内容

見守り弁当の活動を実施している「三岳高齢者活動促進施設運営委員会」が取り組む「見守り弁当宅配事業」の運営を支援する。

- ・見守り弁当運営補助金 1式
- ・加工場拡張工事 1式

3 事業費の内訳

- ・負担金補助金及び交付金 905千円
- ・工事請負費 5,800千円

4 主な特定財源

- ・地域活性化事業債 5,200千円



担当課	農林商工部農林管理課	電話	直通 24-7041 内線 4112
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	中丹地域有害鳥獣処理施設管理事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
59,280	国	府	市債	その他	一般財源	—
			8,900	22,006	28,374	
1 事業の背景・目的 有害鳥獣により増加する農作物被害を軽減させるための重要課題である計画的な捕獲を推進するにあたり喫緊の課題であった捕獲個体の適正処分を図るため、福知山市・綾部市・舞鶴市の共同利用施設である「中丹地域有害鳥獣処理施設」の適正な管理運営を行なうことにより、駆除隊員の労力負担を軽減することで計画捕獲を一層推進し、農作物被害の軽減を図ります。 2 事業の内容 (1) 施設の維持管理 (2) 捕獲個体の収集運搬及び焼却処分 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・燃料費及び光熱水費他 19,083千円 ・焼却残渣処分手数料他 340千円 ・指定管理委託料及び施設機器点検整備費等 27,677千円 ・備品購入費 320千円 ・周辺環境整備事業費 11,860千円 4 主な特定財源 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 22,006千円 (他市負担金) (款) 市債 (項) 市債 (目) 農林業債 8,900千円  処理施設 完成予想図						
担当課	農林商工部林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	有害鳥獣捕獲事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
78,996	国	府	市債	その他	一般財源	79,550
		14,026		15,120	49,850	
1 事業の背景・目的 本市におけるシカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物被害の軽減と市民の不安を解消するため、「福知山市鳥獣被害防止計画」に基づき、有害鳥獣駆除隊及び捕獲実施隊による計画捕獲を効果的に実施します。 2 事業の内容 被害防止計画に定めるシカ4,000頭・イノシシ800頭他アライグマ等小動物の計画捕獲を推進するための対策を実施します。 (1) 駆除隊活動事業 有害鳥獣駆除隊員に対し、捕獲、活動実績に応じた捕獲報償金及び出動手当等を支払います。 (2) 捕獲実施隊活動事業 有害鳥獣捕獲実施隊員による主に銃器を使用する捕獲活動を週4日(月16日)8ヶ月間実施し、捕獲、活動実績に応じた捕獲報償金及び出動手当等を支払います。 (3) 広域捕獲及び緊急捕獲活動事業 府県境等に生息する鳥獣を効率的に捕獲するための広域捕獲や緊急銃器捕獲を実施し、活動実績に応じて出動手当等を支払います。 (4) 狩猟免許取得支援強化事業 狩猟免許の新規取得者に対し、有害鳥獣駆除活動への参加を要件として免許取得費用の3分の2を助成します。 (5) 安全・技術研修会開催事業 駆除隊員、実施隊員、農区柵の管理者等に対し、捕獲活動に関する法令順守と安全対策、わなによる捕獲技術、捕獲個体の適正処理等の講習会を開催します。 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 報償費(捕獲動物買上料及び駆除隊・実施隊活動手当)73,110千円、賃金1,215千円、旅費65千円、需用費1,077千円、役務費491千円、委託料264千円、使用料291千円、負担金補助及び交付金 2,483千円 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 農林業費府補助金 14,026千円 (款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入 15,120千円						
担当課	農林商工部林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	有害鳥獣防除事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
43,326	国	府	市債	その他	一般財源	64,000
		800		39,650	2,876	
1 事業の背景・目的 シカ・イノシシ等の野生鳥獣による農作物等への被害は農家の営農意欲や農地保全にも大きく影響しており、駆除対策と併せて金網柵等の設置による防除対策を緊急的、加速的に実施するため、福知山市有害鳥獣対策協議会が実施する防除施設設置事業に対する支援、協力を行い、被害の軽減を図ります。 また、地理的な要件等により国の補助事業要件（10a以上、受益者3戸以上）を満たさない耕作対象農地に係る防除柵設置について、新たに市単独事業として支援します。 2 事業の内容 (1) バッファゾーン整備及び実のなる木植栽事業 人里・集落・農地への野生鳥獣の侵入を防ぐため、山裾に緩衝帯を整備するとともに奥地に実のなる木を植栽し、野生鳥獣との棲み分けを図ります。 (2) シカ・イノシシ侵入防止柵設置事業[国庫補助対象] 福知山市有害鳥獣対策協議会が農区等に対して貸与する防除施設資材（電気柵・金網フェンス・溶接金網）の購入費について支援します。 ただし、国の定める上限単価等の基準を上回る部分は、地元負担となります。 （設置予定延長80km、事業費77,400千円に対する補助金38,700千円） (3) シカ・イノシシ侵入防止柵設置事業[市単独対象][新規、ただし補助率1/2] 設置予定延長 1.5km、市補助金726千円 3 事業費の内訳 （款）農林業費 （項）林業費 （目）林業振興費 ・委託料 2,000千円 ・補助金 41,326千円 4 主な特定財源 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）農林業費府補助金 800千円 （款）諸収入 （項）雑入 （目）雑入 39,650千円						
担当課	農林商工部林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり															
事業名	中小企業サポートセンター事業					継続										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
3,132	国	府	市債	その他	一般財源	3,261										
					3,132											
1 事業の背景・目的 市内に於ける経済動向は、持ち直しつつあるが下請け産業の多い中小企業経営は、海外経済、為替動向の影響等で原材料価格の上昇が強まるなか、価格転嫁も難しく、また、消費税率アップによる駆け込み需要の反動の長期化による個人消費の低迷も懸念されています。このため、中小企業がかかえる経営課題の解決をサポートすることで、更なる技術力、製品力、販売力の向上を図り、企業経営の安定化と地域経済の活性化を目指します。 2 事業の内容 市内並びに本市周辺の市町にある企業等に対して、企業経営力強化の有益情報（補助金制度・社員教育・技術力向上・販路開拓等）をメール配信します。また、元気印冊子の第3弾を作成します。 産学官連携組織「パワーオンネット」の運営を行い、地域を限定しない会員企業の参加によって広域連携を行い、研究や課題解決のためのマッチングの場を設けて支援機関への橋渡し等を行います。その中で将来的に新製品・新技術の創出のための支援を行います。また、市内の創業希望者並びに業態変更等の希望者に対して創業・第二創業の支援を行います。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>〔総事業費〕</td><td>3,132千円</td></tr><tr><td>〔内 訳〕 臨時職員賃金</td><td>1,215千円</td></tr><tr><td>福知山市中小企業等支援機関連絡会議負担金</td><td>1,280千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料（パソコン・プリンターリース料）</td><td>104千円</td></tr><tr><td>その他事務費（旅費・通信運搬費）</td><td>533千円</td></tr></table>							〔総事業費〕	3,132千円	〔内 訳〕 臨時職員賃金	1,215千円	福知山市中小企業等支援機関連絡会議負担金	1,280千円	使用料及び賃借料（パソコン・プリンターリース料）	104千円	その他事務費（旅費・通信運搬費）	533千円
〔総事業費〕	3,132千円															
〔内 訳〕 臨時職員賃金	1,215千円															
福知山市中小企業等支援機関連絡会議負担金	1,280千円															
使用料及び賃借料（パソコン・プリンターリース料）	104千円															
その他事務費（旅費・通信運搬費）	533千円															
担当課	農林商工部商工振興課	電話	直通 24-7504 内線 4143													

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり													
事業名	入札制度改革等検討事業					継続								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額								
328	国	府	市債	その他	一般財源	374								
					328									
1 事業の背景・目的 入札における競争性・透明性及び公平性・公正性の向上並びに優良なインフラを提供するとともに、技術と経営に優れ、地域に貢献する地元企業の育成を図り、市内企業の受注機会の拡大を目指し、現在の入札契約制度を評価・検証し、今後の福知山市が実施していくべき改善方策等について意見を聴くため、福知山市入札制度改革等検討委員会を開催し、より一層の改善を図ります。 2 事業の内容 福知山市入札制度改革等検討委員会で、公正中立の立場で客観的に入札制度等について意見を聴取し、現行制度を評価・検証し、改善を図ります。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>委員報酬</td><td>180千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>123千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>15千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>10千円</td></tr></table>							委員報酬	180千円	旅費	123千円	需用費	15千円	役務費	10千円
委員報酬	180千円													
旅費	123千円													
需用費	15千円													
役務費	10千円													
担当課	財務部契約監理課		電話	直通 24-7043 内線 3314										

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	循環型雇用促進特別奨励金給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,630	国	府	市債	その他	一般財源	3,630
				3,630		
1 事業の背景・目的 就業が困難な40代以上の求職者のうち、国の雇用開発助成金事業（60歳以上）により正規雇用への推進事業の対象となっていない40代、50代の求職者を、国のトライアル雇用制度を活用して雇用し、その後、引き続き正規雇用をした事業所に対して奨励金を支給することで、40代、50代の求職者の積極的な雇用の推進、さらには知識や経験を活かした循環型雇用の推進を目指します。 2 事業の内容 ① 対象事業所 市内にある事業所で、トライアル雇用制度を活用して40代もしくは50代の求職者を雇用し、その後、引き続き正規雇用として期間の定めのない雇用をした事業所 ② 補助金額 正規雇用者1人につき180千円 ※ただし、トライアル雇用を終了後、引き続き常用雇用者として6ヶ月以上雇用したことが確認出来た事業所に対して交付します。 3 事業費の内訳 ○負担金補助及び交付金 循環型雇用促進特別奨励金 3,600千円 180千円×20件＝3,600千円 ○需用費（チラシ印刷等） 30千円 4 主な特定財源 ○ふるさと就職おうえん基金繰入金 3,630千円						
担当課	農林商工部商工振興課		電話	直通 24-7075 内線4143		

1 事業の背景・目的

就業が困難な40代以上の求職者のうち、国の雇用開発助成金事業（60歳以上）により正規雇用への推進事業の対象となっていない40代、50代の求職者を、国のトライアル雇用制度を活用して雇用し、その後、引き続き正規雇用をした事業所に対して奨励金を支給することで、40代、50代の求職者の積極的な雇用の推進、さらには知識や経験を活かした循環型雇用の推進を目指します。

2 事業の内容

① 対象事業所

市内にある事業所で、トライアル雇用制度を活用して40代もしくは50代の求職者を雇用し、その後、引き続き正規雇用として期間の定めのない雇用をした事業所

② 補助金額

正規雇用者 1 人につき 180 千円

※ただし、トライアル雇用を終了後、引き続き常用雇用者として6ヶ月以上雇用したことが確認出来た事業所に対して交付します。

3 事業費の内訳

○負担金補助及び交付金

循環型雇用促進特別奨励金	3,600千円
--------------	---------

$$180 \text{千円} \times 20 \text{件} = 3,600 \text{千円}$$

○需用費（チラシ印刷等）

30千円

4 主な特定財源

○ふるさと就職おうえん基金繰入金 3,630千円

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	三段池公園カルチャーパーク整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
37,174	国	府	市債	その他	一般財源	54,602
	30,000			3,000	4,174	
1 事業の背景・目的 文化・スポーツ・レクリエーション活動など、多目的な総合公園としてさらに整備を進めます。						
2 事業の内容 三段池公園総合体育館において、ソーラーパネルと蓄電池を設置し、省エネ・防災対策を強化します。 平成11年に策定した緑の基本計画の計画期間が終了することから、公園緑地の整備、管理、緑化推進、緑の保全等に関する第2期の緑の基本計画を策定します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費 ・ 緑の基本計画策定業務 2,174千円 ・ 総合体育館太陽光発電システム整備 30,000千円 ・ 公園案内看板更新工事 5,000千円 計 37,174千円						
4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 再生可能エネルギー等導入基金事業 30,000千円 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 財産貸付収入 自動販売機設置貸付収入 3,000千円						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7052 内線 4313		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	ふくちの ^{むら} 村 ^ら 来 ^{びと} 人定住活動支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
5,725	国	府	市債	その他	一般財源	7,282
					5,725	
1 事業の背景・目的 本市の農山村地域では、人口減少・高齢化、空き家増加が進行し、共同作業の困難化、農林業の衰退、生活環境の悪化など、集落機能の低下が重要課題となっています。 一方では近年、従来の都会中心の価値観や社会情勢の変化により、農山村地域への移住志向も高まってきています。 現在、都市部からの過疎地への定住促進対策として、国では「地域おこし協力隊制度」や、府では、空き家活用に関する補助事業などの制度が創設されており、これらの条件や制度を活かした農山村活性化の取り組みが進んでいます。 集落や地域団体等自らが空き家を活用した移住者受け入れ計画を策定し、将来計画人口の実現や地域活動を活性化していく取り組みを支援する事業です。						
2 事業の内容 移住促進計画を策定し、空き家に移住者を受け入れて地域おこしを行う地域に対し、市が委嘱した地域おこし協力隊員(ふくちの村来人)を配置して、地域協力活動を行います。(継続) ○ 地域おこし協力隊制度 ・ふくちの村来人活動事業 (H26から2名配置)						
3 事業費の内訳 共済費 506千円(253千円/12月×2人) 賃 金 3,312千円(20日×6,900円×12月×2人) 旅 費 28千円 需用費 304千円 (消耗品54千円・燃料費180千円・印刷製本費70千円) ふくちの村来人 役務費 9千円 使用料及び賃借料 1,566千円 (パソコン2台120千円・住居2軒840千円・車両2台600千円・複写機6千円)						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4114		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり																	
事業名	農山村空き家バンク事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
5,628	国	府	市債	その他	一般財源	5,628												
		2,500			3,128													
1 事業の背景・目的 本市農山村地域では過疎高齢化が進行し、地域の担い手不足が深刻化する中で集落活動などが困難になりつつあります。 こうした集落内にある空き家や住宅建築が可能な空き地を活用して定住者を確保し、地域の維持・活性化を図るため、「福知山市農山村地域空き家情報バンク制度要綱」に基づいて情報を登録し、利用希望者へ情報提供するとともに、転入移住に必要な改修支援を行います。 2 事業の内容 空き家バンク情報資料の作成を行い、利用者への情報提供を密にするとともに、空き家改修費補助制度も活用して、成約に結びつけるなど、空き家の流動化を促進します。 空き家流動化促進のための施策 (1)固定資産税相当額補助 ・登録された物件を対象として、登録年前年の固定資産税相当額1年分を補助 ・1件当たり年3万円を上限 (2)空き家改修費補助 ・市外からの移住者（5年以上定住）と空き家所有者の間で成約した物件に対して空き家改修費を補助 ・50万円以上の改修工事に対して1/2補助、100万円を上限 ・市内に住所または営業所を有する業者が施工（丹州材の活用を推進） (3)空き家見学ツアー ・バンク登録物件を見学するバスツアーを実施 (4)移住者交流会の実施 ・移住者相互の体験・情報交流と新規移住希望者への相談の場づくり 3 事業費の内訳 <table><tr><td>需用費</td><td>151千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>111千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>9千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>57千円</td></tr><tr><td>負担金補助及び交付金</td><td>5,300千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>みらい戦略一括交付金</td><td>2,500千円</td></tr></table>							需用費	151千円	役務費	111千円	委託料	9千円	使用料及び賃借料	57千円	負担金補助及び交付金	5,300千円	みらい戦略一括交付金	2,500千円
需用費	151千円																	
役務費	111千円																	
委託料	9千円																	
使用料及び賃借料	57千円																	
負担金補助及び交付金	5,300千円																	
みらい戦略一括交付金	2,500千円																	
 市内農山村地域の空き家																		
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4114														



市内農山村地域の空き家

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	夜久野高原花回廊整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,800	国	府	市債	その他	一般財源	2,626
					3,800	

1 事業の背景・目的

夜久野高原は「黒ボク」と呼ばれる独特の表土で覆われており、その水はけの良さや、優れた作業性から畑作や樹木育成などに適しており、開墾以来今日まで、夜久野畑での農家によるスイカ・豆・大根・栗・葡萄栽培や、造園関係業者による、サツキ・ツツジ栽培や、緑化樹の養成などが行なわれており、京都府、兵庫県双方の緑化センターも設置され、樹木研究と養成の拠点となっている他、京都府緑化センターには毎年春に枝垂桜並木の見学客が大挙して訪れる花の名所となっています。この好条件を活かし、「夜久野玄武岩台地活性化事業構想」の一環として、「道の駅農匠の郷やくの」を中心に既存の、緑化センターや放光院(茶堂)、玄武岩公園などの観光スポットを繋ぎ「石仏八十八ヶ所巡りルート」を含む「夜久野高原花回廊」を、地域の協力のもと設定・整備して夜久野高原観光のネットワーク化を進めます。

それにより、夜久野高原への入込客の増加と滞在時間の延長を促進し、観光関連支出を拡大して経済循環の輪を広げ、夜久野地域の振興に繋げる目的で本事業を実施します。

2 事業の内容

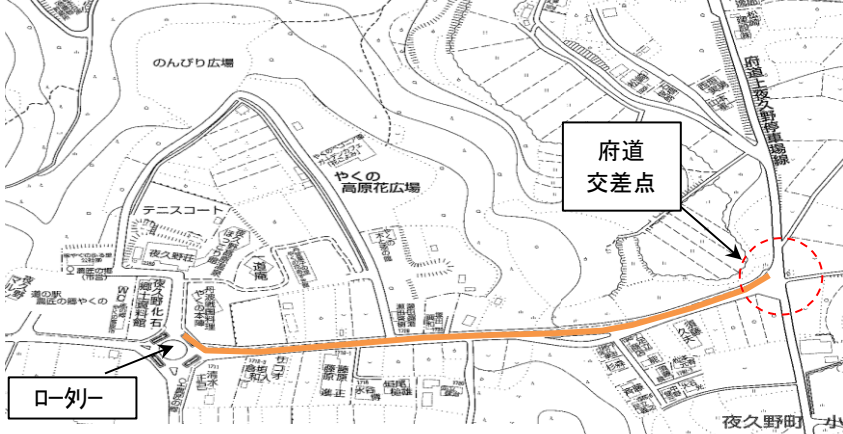
(1) 夜久野高原花回廊花木植栽

「道の駅農匠の郷やくの」に繋がる市道中央線に高木を植栽。

- ・ 伐採工、伐根工
- ・ 植栽工

3 事業費の内訳

工事請負費 3,800,000円 (伐採工・伐根工・植栽工)



ジュウガツザクラ



担当課	地域振興部夜久野支所	電話	直通 37-1103 内線 74-9220
-----	------------	----	-----------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり																	
事業名	大原地区産屋周辺整備事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
46, 500	国	府	市債	その他	一般財源	35, 640												
			46, 500															
1 事業の背景・目的 三和町大原地区ある産屋は、全国に残る数少ない産育習俗を伝える京都府指定文化財です。産屋は、大原神社前を流れる川合川の対岸に位置しています。産屋へ行くルートとしては、川合川に設けてある飛び石を渡るか、歩道のない国道173号を通るしかありません。飛び石については、降雨により川が増水した際は、通ることができません。また、国道については京都府がロードパークから国道の下を通して産屋に行けるよう、平成26年度に地下道を設置しました。 京都府の地下道設置事業の延長で大原神社までのルートを確認することと、大原神社から産屋へ行くルートを確認するため、川合川に、産屋周辺の景観にマッチした橋を設置することとし、訪れる人が伝統文化や文化財、地域で守り美化に努めている観光資源を安心して、安全に、また一体的に体感できるようにします。 さらに、川合地域が持つ経ヶ端城跡などの地域資源と連動させながら有効活用を図ります。 平成25年度：詳細設計 平成26年度：橋梁下部工、基礎工、擁壁工事、用地買収等 事業期間：平成24年度～平成27年度 2 事業の内容 橋梁上部工、周辺整備工事、地目変更登記等 3 事業費の内訳 <table><tr><td>委託料(公共嘱託登記業務)</td><td>500千円</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>46, 000千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>(款) 市債</td><td>(項) 市債</td><td>(目) 総務債</td><td></td></tr><tr><td colspan="3">大原産屋周辺整備事業(過疎対策債)</td><td>46, 500千円</td></tr></table>							委託料(公共嘱託登記業務)	500千円	工事請負費	46, 000千円	(款) 市債	(項) 市債	(目) 総務債		大原産屋周辺整備事業(過疎対策債)			46, 500千円
委託料(公共嘱託登記業務)	500千円																	
工事請負費	46, 000千円																	
(款) 市債	(項) 市債	(目) 総務債																
大原産屋周辺整備事業(過疎対策債)			46, 500千円															
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線 73-9117														

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
8,700	国	府	市債	その他	一般	—
			8,200		500	
1 事業の背景・目的 平成26年に、地域や民間、京都府及び福知山市がスクラムを組み大江山の魅力を全国に発信し、地域の活性化を進めるため「丹後天橋立大江山国定公園エンジョイプログラム」が策定されました。 大江支所としては、大江地域を4つのゾーンに分け整備をすすめています。「二瀬川溪流散策エリア」においては溪流の魅力をさらに高めるため、昨年に引き続き散策路等の整備を行います。 2 事業の内容 二瀬川溪流のすばらしい景色を存分に楽しんでもいただけるよう散策路の整備や橋の架設を行うとともに、枝打ちを行い景観の保持に努めます。 二瀬川散策コースは、吊橋からの眺望を楽しむ方が多く、駐車場と吊橋を最短で結ぶ橋は必要不可欠であり恒久橋として架設します。 ○橋梁工事（全体工事費：52,200千円、延長：約22m） 27年度 基本設計 8,200千円 28年度 実施設計 〃 橋梁下部工事 29年度 橋梁上部工事 ○散策路の転圧（延長：約310m） ○散策路間の枝打ち 3 事業費の内訳 委託料 二瀬川溪流橋基本設計 8,200千円 散策路間の枝打ち 200千円 工事請負費 散策路の転圧 300千円 4 主な特定財源 （款）市債 （項）市債 （目）総務債 エンジョイプログラム二瀬川散策コース整備事業 （過疎対策債） 8,200千円						
担当課	地域振興部大江支所		電話	直通 56-1102 内線 75-9322		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり																	
事業名	大江ふるさと観光ガイド事業					継続												
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額												
977	国	府	市債	その他	一般財源	1,023												
				977														
1 事業の背景・目的 元伊勢観光センターでは、平成24年度から定期的に観光ガイドを実施し、平成26年度からは大江地域観光案内倶楽部による観光ガイドを行っています。現在、ハイキング等の団体利用も含め、土日は平均約15名の利用があり、豊かな自然、歴史、伝説など地域の魅力的な資源を発信するビジターセンターとして、今後も定期的に開館して地域の魅力を発信していくことが不可欠であると考えます。あわせて、これらの資源に磨きをかけ持続的に情報を発信し続けるため観光ボランティアガイドの充実を図ります。 2 事業の内容 (1) 元伊勢観光センターにおける観光案内業務の委託（大江地域観光案内倶楽部） ・観光案内及び地場産品のPR、企画展示等の実施。 ・大江山の豊富な動植物を調査する専門家の情報交換の場とするとともに魅力のある情報を発信する。 (2) 観光振興課との連携を図り、毎週土曜日のディスカバリーウエストハイキングを継続実施する。 (3) 観光ボランティアガイド養成講座の実施 3 事業費の内訳 <table><tr><td>ディスカバリーウエストハイキングガイド謝礼</td><td>216千円</td></tr><tr><td>通信運搬費（電話設置・プロバイダー）</td><td>100千円</td></tr><tr><td>元伊勢観光センター観光ガイド委託料</td><td></td></tr><tr><td>案内所開設</td><td>578千円</td></tr><tr><td>観光PR事務</td><td>83千円</td></tr><tr><td>チラシ・資料など作成、講座実施、その他情報発信経費</td><td></td></tr></table> 4 主な特定財源 （款）繰入金（項）基金繰入金（目）基金繰入金 大江ふるさと観光ガイド事業基金繰入（地域振興基金）977千円							ディスカバリーウエストハイキングガイド謝礼	216千円	通信運搬費（電話設置・プロバイダー）	100千円	元伊勢観光センター観光ガイド委託料		案内所開設	578千円	観光PR事務	83千円	チラシ・資料など作成、講座実施、その他情報発信経費	
ディスカバリーウエストハイキングガイド謝礼	216千円																	
通信運搬費（電話設置・プロバイダー）	100千円																	
元伊勢観光センター観光ガイド委託料																		
案内所開設	578千円																	
観光PR事務	83千円																	
チラシ・資料など作成、講座実施、その他情報発信経費																		
担当課	地域振興部大江支所		電話	直通 56-1102 内線 75-9322														

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	鉄道利用促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
675	国	府	市債	その他	一般財源	750
					675	
1 事業の背景・目的 「鉄道のまち」として、鉄道とともに発展をしてきた本市にとって、鉄道は現在においても沿線地域の人々の貴重な移動手段であるとともに、地域産業・経済の発展のためにはなくてはならない都市基盤です。 現代の車社会の著しい進展とそれにあわせた高速道路網の整備進展など様々な社会情勢の変化の中で、利用者数は減少を続け、地方における鉄道の状況は非常に厳しいものとなっています。 こうした中、今後も北近畿のくらしや経済を守り、活性化を図っていくためには、鉄道網の充実を推進する必要があるとあり、本市においても鉄道に対する市民意識の高揚と利用促進を図るため、市内関係団体で組織する福知山市鉄道利用増進協議会が行う事業に対し支援を行います。 2 事業の内容 鉄道の利用促進を図るため、福知山市鉄道利用増進協議会が行う鉄道利用増進事業に対し補助金を交付します。 主な事業 ○案山子（かかし）コンテスト ○教育機関利用補助 ○企画旅行補助 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通対策費 福知山市鉄道利用増進協議会補助金 675千円						
担当課	市民人権環境部 生活交通課		電話	直通 24-7020 内線 2231		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	厚生会館改修事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
47,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
				47,000		
1 事業の背景・目的 平成30年3月竣工を目指し、本市の文化振興の拠点として、社会環境に即した改修を行うとともに、利用者ニーズに対応した機能改善を図ります。 〔予定〕 平成27年度：基本設計、実施設計 平成28年度～29年度：改修工事 総事業費：約4億6000万円 改修予定：舞台周辺の整備、可動式観客席・授乳室の設置、音響・照明設備の更新、洋式トイレの増設ほか 2 事業の内容 【平成27年度】 改修に向けた基本設計、実施設計の実施 ・基本設計 24,000千円 ・実施設計 23,000千円 3 事業費の内訳 委託料 47,000千円 4 主な特定財源 (款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金 厚生会館改修事業基金繰入(文化芸術会館等建設基金) 47,000千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課		電話	直通 24-7033 内線 3133		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	敬老乗車券事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13, 905	国	府	市債	その他	一般財源	27, 633
				5, 600	8, 305	
1 事業の背景・目的 路線バス等の公共交通は、自動車等の移動手段を持たない高齢者等にとってなくてはならない交通手段です。しかしながら、自動車依存社会の進展や人口の減少等により公共交通の利用者は減少傾向にあります。 こうしたなか、75歳以上の高齢者を対象に、路線バス及び北近畿タンゴ鉄道〔平成27年4月から京都丹後鉄道（通称。略称は「丹鉄」）となる予定〕の乗車券として利用できる敬老乗車券を低額で販売することで高齢者の外出を支援するとともに公共交通の利用促進を図ります。 2 事業の内容 ① 対 象 市内に住所を有し、その年度に75歳以上になる人 ② 敬老乗車券の内容 ・市内を運行する路線バス（高速バスは除く）及び丹鉄の乗車券として利用できる敬老乗車券を、1冊3, 000円分（100円券×30枚つづり）として500円で販売します。 ・券の購入は、同一年度ひとり3冊9, 000円分を限度とし、有効期限は購入した年度の翌年度末とします。 [拡充]ただし、27年度より、運転免許証を自主返納されたことが確認できる人は、同一年度の購入冊数上限を5冊に拡充します。 ＊販売は市役所及び各支所で行います。 ＊バス運行事業者及び丹鉄には、利用された敬老乗車券相当額を補填します。 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）交通対策費 需用費（消耗品費、印刷製本費）敬老乗車券印刷代等 5, 000冊 405千円 負担金 運行事業者への運賃補填 13, 500千円 4 主な特定財源 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 過疎地域自立促進基金繰入金（敬老乗車券事業基金繰入） 3, 100千円 （款）諸収入 （項）雑入 （目）雑入 敬老乗車券販売収入 2, 500千円						
担当課	市民人権環境部 生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	くりのみ園機能拡充事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
258, 057	国	府	市債	その他	一般財源	10, 000
			241, 400		16, 657	
1 事業の背景・目的 発達に課題のある子どもとその保護者を支援していく拠点施設として福知山市障害児通園療育センター「くりのみ園」を開設しています。「くりのみ園」の通園希望児童は増加しており、また「のびのび福知っ子就学前発達支援事業」による事後支援を充実させていく必要があり、「くりのみ園」の機能を拡充していきます。 2 事業の内容 「くりのみ園」で行っている療育等の拡充を図るため、園舎を移転改築します。 《拡充する機能》 ・就学前療育の拡充（利用定員：50人/週→60人程度/週） ・就学前発達支援部門の拡充（利用定員：60人/隔週→126人程度/隔週） ・学童期支援部門の新設（利用定員：0人→24人程度/年） 3 事業費の内訳 （款）民生費（項）児童福祉費（目）児童福祉施設費 ・需用費（療育・保育材料）375千円 ・工事請負費（園舎移転改築工事、木造平屋建 延床面積747㎡）254, 173千円 平成27年度工事着工、平成28年度供用開始を予定しています。 ・備品購入費（家具、療育・発達支援用備品）3, 509千円 4 主な特定財源 （款）市債（項）市債（目）民生債 ・くりのみ園機能拡充事業（合併特例債）241, 400千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7083 内線 2117		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	障害児者歯科診療所運営助成事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,200	国	府	市債	その他	一般財源	1,167
					3,200	
1 事業の背景・目的 障害のある人が歯科診療を受ける場合、治療に至るまでの訓練時間がかかり、さらに複数回の通院が必要となることがあります。しかしながら、障害のある人の歯科診療施設は京都の二条駅近くに1か所あるだけであり、通院に大きな負担がかかっていました。 このような現状を踏まえて、京都府歯科医師会が京都府の補助金を受けて、平成26年11月、福知山市内に京都歯科センター北部診療所を開設されました。 当該診療所の運営の安定化を図り、北部地域の障害のある人の歯科診療を継続するために、京都府歯科医師会に対し運営費を助成します。 2 事業の内容 福知山市内に設置された障害児・者歯科診療所の運営を行う京都府歯科医師会に対し、京都府と北部7市町が各々助成を行います。助成は運営費に対して行い、上限は京都府が年4,000千円、北部7市町あわせて年4,000千円とします。 3 事業費の内訳 ・負担金補助及び交付金 4,000千円×0.8=3,200千円 ※8割は福知山市からの受診者を見込む						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	「絆」プロジェクト 手話のできる人材育成推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,310	国	府	市債	その他	一般財源	1,480
		655			655	

1 事業の背景・目的

手話通訳や要約筆記は、聴覚・音声・言語に障害のある人のコミュニケーション手段を確保する上で、社会参加（日常の買い物や外出、スポーツ、観劇など）、市役所や事業所における手続き、災害時の避難支援、日ごろの見守りなどに大切な役割を担っています。

また、要約筆記は難聴の高齢者などにとっても、有効なコミュニケーション手段のひとつとなります。

本市では、平成25年3月に策定した「第2次福知山市地域福祉計画」に基づき、人権尊重を基本に、住民相互の理解・補完・協力によって誰もが安心して暮らせる地域づくりと社会参加を促進するとともに、福祉文化を創造しユニバーサル社会の形成に向け、平成25年度から取り組んでいる本事業を継続します。

2 事業の内容

(1) 聴覚、音声、言語に障害のある人の情報支援を行うため、市役所窓口に自己紹介程度の手話による会話ができ要約筆記を可能とする職員を養成します。

(2) 聴覚、音声、言語に障害のある人の社会参加を促進するため、企業や事業所等に対して簡単な手話の出前講座を開催し、手話の普及・啓発を行います。

(3) 地域住民に対して、聴覚、音声、言語に障害のある人の生活・福祉制度についての理解と認識を深めるための講演会を開催します。



出前講座の様子

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

・ 報償費 100千円（講師謝礼）

・ 需用費 60千円（消耗品）

・ 委託料 1,150千円（職員養成講座、手話・要約筆記出前講座）

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 京都府みらい戦略一括交付金 655千円

担当課	福祉保健部地域福祉課	電話	直通 24-7088 内線 2112
-----	------------	----	-----------------------



出前講座の様子

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	平和・人権若者交流事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
968	国	府	市債	その他	一般財源	775
		484			484	
1 事業の背景・目的 若者が平和事業を企画・立案・運営することで、市民協働による「恒久平和宣言のまち福知山」を具現化します。 これまでに平和事業等に参加した若者を中心に実行委員会を組織し、自らで平和事業を企画し運営することで、市民に向けて熱く「恒久平和宣言のまち福知山」のメッセージを発信します。 2 事業の内容 平成27年度に終戦70周年を迎え、若者が平和についての意見を発信できる平和フォーラム・イン福知山（終戦70周年記念事業）」を実施します。 平成26年度に実施したプレイベントに続き、人にいちばん近いまちづくり実行委員会ほか市民団体の協力により、8月の人権強調月間事業にあわせて実施します。 【事業計画】 H27年度 （仮称）平和フォーラム・イン福知山（終戦70周年記念事業） 戦争の悲惨さと平和の大切さを訴える講演会 講演会講師と高校生等の若者による平和シンポジウム 3 事業費の内訳 講師派遣手数料 ：850千円 使用料及び賃貸借料：118千円 4 主な特定財源 （款）府支出金（項）府補助金（目）民生費府補助金 人権問題啓発補助金 484千円 （対象経費の補助率1/2）						
担当課	市民人権環境部 人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2221		

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり																			
事業名	男女共同参画センター設立事業					継続														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
1,663	国	府	市債	その他	一般財源	112														
					1,663															
1 事業の背景・目的 福知山市男女共同参画推進条例第17条において、男女共同参画の推進に関する活動を支援するための拠点施設の整備に努めることを定めています。また、男女共同参画計画でも、男女共同参画社会の実現に向けて「教育・啓発」「保護・救済」「協働・支援」を推進するための拠点施設の設立を目指すこととしています。 2 事業の内容 平成27年8月に男女共同参画社会実現のための総合的な拠点施設として、旧市民会館3階に男女共同参画センターを開設し、女性弁護士による女性のための法律相談を新設するなど相談機能の充実を図るとともに、情報紙を発行するなど様々な情報発信にも積極的に取り組んでいきます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>賃金</td><td>612千円</td></tr><tr><td>旅費</td><td>54千円</td></tr><tr><td>需用費</td><td>169千円</td></tr><tr><td>役務費</td><td>12千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>336千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料</td><td>118千円</td></tr><tr><td>備品購入費</td><td>362千円</td></tr></table>							賃金	612千円	旅費	54千円	需用費	169千円	役務費	12千円	委託料	336千円	使用料及び賃借料	118千円	備品購入費	362千円
賃金	612千円																			
旅費	54千円																			
需用費	169千円																			
役務費	12千円																			
委託料	336千円																			
使用料及び賃借料	118千円																			
備品購入費	362千円																			
担当課	市民人権環境部 人権推進室		電話	直通 24-7022 内線 2222																

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	(仮称) 新まちづくり計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
12,000	国	府	市債	その他	一般財源	5,384
	12,000					

1 事業の背景・目的

平成28年度よりスタートする第5次となる福知山市の計画的な行政を進めるための指針となるまちづくり計画の策定に向け、審議会（6回予定）へ諮問します。
また、素案の説明会やパブリックコメントを実施し、市民意見を反映します。

2 事業の内容

- 総合計画審議会の開催
- 審議会（6回）の運営
- 各地域（9か所）における説明会の運営支援委託

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費

- ・賃金 1,215千円
- ・委員報酬 1,216千円
- ・旅費 42千円
- ・需用費 10千円
- ・役務費 13千円
- ・委託費 9,504千円



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金
(目) 総務費国庫補助金
市町村合併推進体制整備費補助金
12,000千円

第4次総合計画（後期）冊子

担当課	企画課	電話	直通 24-7030 内線 3114
-----	-----	----	--------------------

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	新福知山市発足10周年記念事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,800	国	府	市債	その他	一般財源	—
	2,800					
1 事業の背景・目的 平成18年1月1日に旧三和町、旧夜久野町、旧大江町、旧福知山市が合併し「新福知山市」が発足してから、平成28年1月1日で10年の節目を迎えます。新福知山市発足10周年を市民の皆さんとともに祝い、更なる市民の一体感の醸成と、まちの発展を願うため式典を開催します。 また、合併後10年の歩みをまとめた記念冊子を発行します。 ・成果指標：式典参加者数 300人 2 事業の内容 (1) 記念式典 式典・講演会 (2) 記念誌の作成 合併後10年の歩みをまとめた記念冊子の発行 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)諸費 ・報償費 140千円 ・需用費 1,730千円 ・役務費 50千円 ・委託料 780千円 ・使用料及び賃借料 100千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金 (項)国庫補助金 (目)総務費国庫補助金 ・市町村合併推進体制整備補助金 2,800千円						
担当課	市長公室秘書課		電話	直通 24-7032 内線 3142・3143		

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	国勢調査事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
43, 570	国	府	市債	その他	一般財源	—
		43, 570				
1 事業の背景・目的						
我が国の人口の状況を明らかにするため、大正9年以来ほぼ5年ごとに行われている全数調査であり、平成27年国勢調査は、その20回目に当たります。						
国勢調査は、大正9年を始めとする10年ごとに行われる大規模調査と、その中間年に行われる簡易調査とに大別され、今回の調査は簡易調査となります。						
調査内容は、主に人口調査ですが、今回の調査から、個人情報保護及び回答率の向上の観点から郵送提出に加えオンライン調査が導入されることとなりました。						
・調査実施規模						
対象世帯数 3万世帯（全市対象）						
調査員数 588人（予定）						
指導員数 53人（予定）						
2 事業の内容						
実施本部設置			平成 27 年 5 月頃			
調査員・指導員説明会等実施			平成 27 年 7 月～9 月			
調査期日			平成 27 年 10 月 1 日			
府・調査票提出期限			平成 27 年 12 月頃			
3 事業費の内訳						
報酬		36, 749千円				
職員手当等		600千円				
賃金		2, 208千円				
報償費		60千円				
旅費		364千円				
需用費		1, 189千円				
役務費		900千円				
使用料及び賃借料		1, 500千円				
						
4 主な特定財源						
(款) 府支出金 (項) 府委託金 (目) 総務費府委託金						
平成27年国勢調査 (統計調査委託金) 43, 570千円						
担当課	総務部総務課		電話	直通 24-7036 内線 3214		



施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり					
事業名	広報ふくちやま発行事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
11,547	国	府	市債	その他	一般財源	11,543
				367	11,180	

1 事業の背景・目的

「広報ふくちやま」は市政を広く市民の方にお伝えし、市政への理解と信頼を深める重要なツールとなっています。

「広報ふくちやま」が今以上に多くの人の情報源としての機能を果たすとともに、更に親しみやすい広報誌となるよう事業を継続します。

2 事業の内容

(1) 自治会を通じて全世帯に各戸配布(月2回※1月・5月は1回)

(2) 継続事業

ア 読みやすさの充実 ユニバーサルデザイン書体の使用・カラー化4Pの継続

イ 駅・公共施設(市民交流プラザ・図書館・市民病院等)への設置

ウ 音声CDの配布(朗読サークルボランティア活動の補助)

3 事業費の内訳

(款)総務費 (項)総務管理費 (目)文書広報費

- ・報償費 20千円
- ・旅費 84千円
- ・需用費 11,044千円
- ・役務費 350千円
- ・使用料及び賃借料 49千円

4 主な特定財源

(款)諸収入 (項)雑入 (目)雑入

- ・広告料収入 367千円



広報ふくちやまのカラー紙面



自治会配布のほか、市民交流プラザなどの公共施設等にも設置

担当課	市長公室秘書課	電話	直通 24-7000 内線 3144・3145
-----	---------	----	-------------------------

施策名	みんなで進める人権尊重・住民自治のまちづくり											
事業名	人権教育・啓発推進補助事業					継続						
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額						
2,390	国	府	市債	その他	一般財源	2,730						
					2,390							
1 事業の背景・目的 公民館等の社会教育団体や市民団体、自主活動グループ等が人権問題の解決に向けて取り組む人権教育・啓発活動に対して支援します。この支援を通じて、草の根レベルでの啓発活動の充実を図るとともに、市民協働のパートナーとなりうる団体の育成を図ります。 2 事業の内容 - 地区公民館等の社会教育関係団体、自主活動グループが行う人権教育・啓発活動への補助及び子ども育成団体の人権教育活動への補助 対象事業：講演会等の実施、啓発資料等の作成、視察研修等 - 企業人権教育推進協議会（加盟団体99社）への運営補助 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 負担金補助及び交付金（補助金） <table><tr><td>人権教育・啓発活動推進事業補助金</td><td>2,120千円</td></tr><tr><td>企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金</td><td>270千円</td></tr><tr><td>計</td><td>2,390千円</td></tr></table>							人権教育・啓発活動推進事業補助金	2,120千円	企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金	270千円	計	2,390千円
人権教育・啓発活動推進事業補助金	2,120千円											
企業人権教育・啓発活動推進事業運営補助金	270千円											
計	2,390千円											
担当課	教育委員会事務局 生涯学習課		電話	直通 24-7065 内線 5145								

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり																			
事業名	東堀書庫移転事業					新規														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
25,750	国	府	市債	その他	一般財源	—														
			20,700		5,050															
1 事業の背景・目的 東堀書庫は、市内字堀小字下ノ路2074－1に所在する旧保育園建物を利用して、保存期間中の行政文書の管理を行う施設です。 建物自体は、昭和45年に建築されたものであり、現在老朽化が進み、文書の適正な管理に支障をきたすおそれがあります。 そのため、セキュリティ、空調、広さ等文書保存に適した環境として、三和支所の旧議場に当該機能を移転するものです。 また、東堀の書庫は土地面積1387.54㎡中248.43㎡を占め、残地は周辺公共施設の駐車場等として利用されていますが、今回の移転に伴い、建物を撤去し、本市公共施設マネジメント基本計画（策定予定）に沿って、有効利用を図るものです。 新書庫については、三和支所3階議場等を改修し使用するものです。主に東堀書庫の保存文書及び市役所地下書庫に保存している永年文書の一部を移転するとともに、別に保存最終年を迎えた文書の一時保存先として利用します。 2 事業の内容 三和支所3階旧議場改築工事 4月～12月 東堀書庫解体・撤去工事 1月～ 3月 3 事業費の内訳 工事請負費 <table><tr><td>三和支所3階旧議場改築工事</td><td>面積</td><td>184.98㎡</td><td>7,400千円</td></tr><tr><td>東堀書庫解体・撤去工事</td><td>延床面積</td><td>491.40㎡</td><td>17,000千円</td></tr></table> 測量・設計業務 東堀書庫解体設計業務 1,350千円 4 主な特定財源 （款）市債（項）市債（目）総務債 <table><tr><td>東堀書庫移転事業</td><td>（除却債）</td><td>13,700千円</td></tr><tr><td></td><td>（合併特例債）</td><td>7,000千円</td></tr></table>							三和支所3階旧議場改築工事	面積	184.98㎡	7,400千円	東堀書庫解体・撤去工事	延床面積	491.40㎡	17,000千円	東堀書庫移転事業	（除却債）	13,700千円		（合併特例債）	7,000千円
三和支所3階旧議場改築工事	面積	184.98㎡	7,400千円																	
東堀書庫解体・撤去工事	延床面積	491.40㎡	17,000千円																	
東堀書庫移転事業	（除却債）	13,700千円																		
	（合併特例債）	7,000千円																		
担当課	総務部総務課		電話	直通 24-7036 内線 3214																

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	福知山市公有財産解体事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,354	国	府	市債	その他	一般財源	
			7,700		2,654	—
1 事業の背景・目的 昭和初期に建設された職員課所管の建物が老朽化したため、本市公共施設マネジメント基本計画（策定予定）に則り資産の有効活用を進めることを目的に実施します。 2 事業の内容 ○福知山市公有財産（内記寮）解体工事 ○同解体工事設計業務 ○同敷地の調査・測量・登記業務等 土地・家屋の所在地 福知山市字内記小字二ノ丸5番46 3 事業費の内訳 ○解体工事 6,880千円 建物延面積 227㎡ 敷地面積 307.92㎡ （木造瓦葺二階建128㎡、木造瓦葺平家建50㎡、木造瓦葺二階建（附属建物）49㎡） ○解体工事設計業務 1,500千円 ○敷地の調査・測量・登記業務 1,974千円 4 主な特定財源 （款）市債（項）市債（目）総務債 福知山市公有財産解体事業（除却債） 7,700千円						
担当課	総務部職員課		電話	直通 24-7034 内線 3234		

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	新地方公会計制度導入支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 000	国	府	市債	その他	一般財源	0
		4, 500			4, 500	
1 事業の背景・目的 平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、現状とは異なる統一的な基準による財務書類等を作成する要請が総務省より通知されます。それを受け、平成27年度から、新地方公会計制度の導入準備を行う必要があり、その作成には、専門的な知識を要するため、公認会計士等の専門家の支援を受けるための経費を計上します。 2 事業の内容 新地方公会計制度の導入に係る支援業務委託 3 事業費の内訳 (款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財政管理費 委託料 9, 000千円 (新地方公会計制度導入支援業務) 4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 総務費府補助金 行財政改革支援等特別交付金 4, 500千円						
担当課	財務部財政課		電話	直通 24-7035 内線 3322		

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり															
事業名	固定資産台帳等整備事業					新規										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
4,432	国	府	市債	その他	一般財源	—										
		2,216			2,216											
1 事業の背景・目的 平成27年度から平成29年度までの3年間で、全ての地方公共団体において、国の指定する基準で財務書類等の作成が要請されており、その作成に必要な固定資産台帳の整備を早急に進めていく必要があります。 これを受け、平成27年度から固定資産台帳整備に取り組む必要があり、その作成に必要な公有財産（道路、河川、水路用地に係るものを除く土地・建物）に係る財産分類の修正及び評価項目の追加などを行うための経費を計上します。 また、項目修正に係るデータ追加入力を迅速に行うためのシステム増設経費を計上します。 2 事業の内容 公有財産台帳システムのうち財産区分の修正 公有財産台帳システムの2台の増設 3 事業費の内訳 <table><tr><td>賃金</td><td>1,215千円</td></tr><tr><td>需用費(事業に係る事務経費)</td><td>61千円</td></tr><tr><td>役務費(公有財産台帳システム保守管理料)</td><td>525千円</td></tr><tr><td>委託料(公有財産台帳システムの増設に係るシステムデータ整備)</td><td>1,800千円</td></tr><tr><td>使用料及び賃借料 (公有財産台帳システム用パソコンリース料及び事業に係る事務経費)</td><td>831千円</td></tr></table>							賃金	1,215千円	需用費(事業に係る事務経費)	61千円	役務費(公有財産台帳システム保守管理料)	525千円	委託料(公有財産台帳システムの増設に係るシステムデータ整備)	1,800千円	使用料及び賃借料 (公有財産台帳システム用パソコンリース料及び事業に係る事務経費)	831千円
賃金	1,215千円															
需用費(事業に係る事務経費)	61千円															
役務費(公有財産台帳システム保守管理料)	525千円															
委託料(公有財産台帳システムの増設に係るシステムデータ整備)	1,800千円															
使用料及び賃借料 (公有財産台帳システム用パソコンリース料及び事業に係る事務経費)	831千円															
担当課	財務部資産活用課	電話	直通 24-7038 内線 3317													

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	第6次行政改革大綱策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
613	国	府	市債	その他	一般財源	—
		306			307	
1 事業の背景・目的 第5次行政改革大綱は平成24年度を初年度とする4ヵ年計画としており、平成27年度で満了を迎えます。住民ニーズの多様化、さらには、地方交付税の合併特例が平成28年度から段階的に縮小するのに対応し、本市の行財政運営の更なる効率化と市民サービスの充実を図るべく、行政改革推進委員会を設置して新たな行政改革大綱を策定します。（5回予定） 加えて、個別事業の具体的な削減目標を定めた「第6次福知山市行政改革実施計画」を策定します。 2 事業の内容 地方交付税の合併特例期間の終了後を見据え、徹底した行財政の効率化や財源の確保をはかり、多様化する市民ニーズに的確に対応できる行財政運営を実現するため「（仮称）新まちづくり計画」と連動させ、「第6次行政改革大綱」を策定します。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 ・ 委員報酬 400千円 ・ 消耗品 50千円 ・ 印刷製本費 150千円 ・ 通信運搬費 13千円 4 主な特定財源 (款)府支出金 (項)府補助金 (目)総務費府補助金 ・ 行革支援特別交付金 306千円						
担当課	市長公室企画課		電話	直通 24-7030 内線 3115		

施策名	地方分権の推進に対応した行財政効率の高いまちづくり					
事業名	新たな生活圏域形成事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
300	国	府	市債	その他	一般財源	—
					300	
1 事業の背景・目的 少子・高齢化の進行や厳しい財政状況のもと、効率的で質の高い行政サービス水準を維持していくため、近隣市町と広域的に連携した様々な施策の展開が不可欠です。 本市と近隣市町の連携強化や新たな生活圏域や行政圏域の形成を目的に、関係市町との間で調査研究を行います。 2 事業の内容 本市と近隣市町による新たな連携の実現に向け調整を行います。 3 事業費の内訳 (款)総務費 (項)総務管理費 (目)企画費 ・旅 費 200千円 ・需用費 70千円 ・役務費 30千円						
担当課	市長公室企画課		電話	直通 24-7030 内線 3115		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	福知山市地域公共交通網形成計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,000	国	府	市債	その他	一般財源	—
				7,000		
1 事業の背景・目的 路線バス等の公共交通は、自動車等の移動手段を持たない高齢者や身体の不自由な人、学生等にとってなくてはならない交通移動手段です。しかしながら、自動車依存社会の著しい進展、人口の減少、少子高齢化の進行等により、公共交通の利用者は減少傾向にあり、現在の運行を維持していくことが困難な状況になってきています。 こうしたなか、新たに施行された交通政策基本法の趣旨に則り、まちづくり計画と一体性を確保しながら、それぞれの地域の特性に応じた多様な交通体系の検討を行い、地域全体を見渡した総合的な公共交通ネットワークを形成することを目的に、公共交通の再編に向けた基本方針として地域公共交通網形成計画の策定を行います。 2 事業の内容 計画の策定は、本市全体の公共交通のあり方や方向性について協議・調整を行う必要があるため、旅客運送事業者や地域住民代表、その他関係者により組織する（仮称）福知山市地域公共交通活性化協議会を新たに組織し、協議会を中心に総合的な検討のうえ行います。 策定に向けては、それぞれの地域の公共交通の実態、利用状況についての情報収集、調査・分析を行い、課題や問題点を整理します。また、各地域ごとに懇談会を開催するとともに、各種まちづくり計画との連携を図りながら計画策定を行います。 3 事業費の内訳 （総務費） （総務管理費） （交通対策費） 負担金 （仮称）福知山市地域公共交通活性化協議会への負担金 7,000千円 〔内訳〕 計画策定のための委託料 7,000千円 ・公共交通現況調査・課題整理・計画策定 ・市民アンケートの実施・分析・地域別懇談会の開催 ・福知山市地域公共交通活性化協議会の運営 4 主な特定財源 （諸収入） （雑入） （雑入） 地域公共交通網形成計画策定事業費返戻金 7,000千円						
担当課	市民人権環境部 生活交通課		電話	直通 24-7084 内線 2232		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	K T R 支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
119,660	国	府	市債	その他	一般財源	70,970
				49,656	70,004	
1 事業の背景・目的 北近畿タンゴ鉄道〔平成27年4月から京都丹後鉄道（通称。略称は「丹鉄」）となる予定〕は沿線地域の人々の貴重な移動手段として、なくてはならない公共交通であり、京都府北部地域の振興と、その中での交通ネットワークの中心である本市の都市機能に欠かせない交通基盤です。この交通基盤を維持し、地域の活力向上につなげるため、平成27年4月から上下分離による再構築を行い、基盤保有会社〔北近畿タンゴ鉄道(株)（KTR）〕と運行会社（WILLER TRAINS(株)）による事業展開を図ることとしています。 京都府をはじめ、沿線自治体と連携して、安全運行に必要な基盤を維持し、沿線地域の活性化と交流の拡大を促進するためKTRに支援を行います。 2 事業の内容 ○ KTR経営安定化対策事業費補助金 KTRに本市が課税する固定資産税・都市計画税負担に対する補助 ○ KTR宮福線等電化高速化支援事業費補助金 KTR宮福線等電化高速化事業に伴うKTRの返済金に対する補助 ○ KTR基盤補助金 KTRが国庫補助事業として行う安全性向上に資する設備整備等に関する事業及び、安全運行を支援するため、線路や電路などの基盤部分に係る経費に対し、京都府をはじめ関係自治体が協調して行う補助 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）交通対策費 KTRに対する補助 119,660千円 4 主な特定財源 （款）繰入金 （項）基金繰入金 （目）基金繰入金 過疎地域自立促進基金繰入金（KTR経営支援事業基金繰入） 49,656千円						
担当課	市民人権環境部生活交通課		電話	直通 24-7020 内線 2231		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり															
事業名	街路事業（多保市正明寺線 高畑工区）					継続										
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額										
362, 529	国	府	市債	その他	一般財源											
	196, 900		144, 900		20, 729	90, 000										
1 事業の背景・目的 現高畑橋は昭和35年に架設されてから50年以上経過し、橋面・高欄の損傷等、老朽化が著しく進んでいます。また、幅員4.5mと狭小で歩道がなく、交通渋滞や歩行者の安全な通行に支障を生じ、地元自治会及び利用者から早期整備が望まれています。 高畑橋の架け替え事業は、橋長178m、車道幅員を7mに拡張し、両側に2.5mの歩道を設けるものです。 新橋完成により、長田野工業団地と国道175号との交通の流れが円滑になり、福知山市東部と中心市街地とのアクセスが強化されます。また、歩行者にとっても安心・安全な通行確保を図ることができます。 平成29年度に供用を開始、平成30年度に全体完成を予定しています。 2 事業の内容 昨年度に引き続き、橋脚2基の築造、橋梁の架設及び取合い道路の築造を行います。 3 事業費の内訳 （款）土木費 （項）都市計画費 （目）街路事業費 工事請負費 <table><tr><td>・ P1・P3橋脚工2基</td><td>83, 000千円</td></tr><tr><td>・ 上部工</td><td>275, 000千円</td></tr><tr><td>・ 取合い道路築造</td><td>4, 500千円</td></tr><tr><td>旅費（交付申請）</td><td>29千円</td></tr><tr><td>計</td><td>362, 529千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）土木費国庫補助金 防災・安全交付金 358, 000千円×補助率55％＝196, 900千円 （款）市債 （項）市債 （目）土木債 都市計画事業債（公共事業等債） （358, 000千円－196, 900千円）×充当率90％＝144, 900千円							・ P1・P3橋脚工2基	83, 000千円	・ 上部工	275, 000千円	・ 取合い道路築造	4, 500千円	旅費（交付申請）	29千円	計	362, 529千円
・ P1・P3橋脚工2基	83, 000千円															
・ 上部工	275, 000千円															
・ 取合い道路築造	4, 500千円															
旅費（交付申請）	29千円															
計	362, 529千円															
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7050 内線 4317												

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	広域交通網整備促進事業（地域ふるさと農道）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
120,000	国	府	市債	その他	一般財源	
			114,000		6,000	100,000
1 事業の背景・目的 平成14年11月に開通した府道談夜久野線「ゆずりトンネル」開通を発端に、国道429号、府道福知山山南線等主要幹線道路の整備進行により、福知山西部地域から市内に流れる交通量は年々、徐々に増加しています。 本地域の市道、福知山停車場奥榎原線の沿線にある正明寺、市寺、今安及び室地区においても安全通行の確保を図る地域の要望も強いので、この状況を解消するため、地域の安心・安全と通行の確保の観点から継続して本道路を整備します。 2 事業の内容 ○全体事業概要 事業量 L=1,900m 総幅員W=10.0m （片側歩道W=2.5m） 総事業費 900,000千円 事業期間 平成17年度～平成27年度 ○本年度事業概要 工事延長 L=1,100m 道路整備工事費 120,000千円（道路工、安全施設整備等）（今安・市寺・正明寺地内） 平成26年度末進捗率 93% 平成27年度末進捗率 100% 3 事業費の内訳 工事請負費 120,000千円 4 主な特定財源 合併特例債 120,000千円×95%=114,000千円						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7042 内線 4116		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	広域交通網整備促進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
109,000	国	府	市債	その他	一般財源	135,000
			103,500		5,500	
1 事業の背景・目的 市民の移動は、自動車交通に多くを負っており、地域間交通や連携の強化、安全で円滑な交通の確保を図るため、道路網の整備・充実が必要です。 夜久野、上豊富方面と駅南周辺を結ぶバイパス道路を整備することにより、幹線道路の混雑を緩和し、効率的・効果的な道路網整備を推進します。						
2 事業の内容 駅南地域の交通混雑を解消し、郊外幹線道路へ通行車両を誘導するため、道路の新設改良を行います。 西町市寺線は27年度、福知山停車場奥榎原線は31年度に完成の予定です。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費 委託料 4,000千円 (橋梁詳細設計) 工事請負費 90,000千円 (道路新設改良工事) 公有財産購入費 10,000千円 (用地買収) 補償、補填及び賠償金 5,000千円 (物件移転補償)						
4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 旧合併特例債 109,000千円×充当率95%≒103,500千円						
 西町市寺線 (H27で完成予定)  福知山停車場奥榎原線						
担当課	土木建設部土木課		電話	直通 24-7059 内線 4218		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	防衛施設周辺整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,303	国	府	市債	その他	一般財源	39,131
	12,112				4,191	

1 事業の背景・目的

自衛隊福知山駐屯地の訓練場に隣接する市道旭が丘小谷ヶ丘線は、住民の主要な生活道路であるが一部幅員が狭く、自衛隊大型車両と一般車両が安全に離合することができない状況です。

このため、道路拡幅工事を行い、安全な車両経路を確保することにより、駐屯地周辺における市民の生活環境の整備を図ります。

2 事業の内容

市道旭が丘小谷ヶ丘線の改良工事を実施します。

全体延長 L=280.0m（舗装工、区画線工、ボックスカルバート工など）

平成27年度～平成28年度 2ヶ年継続費設定

年割額 平成27年度 17,303千円、平成28年度 76,131千円

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費

旅費 36千円 (交付申請)

使用料及び賃借料 259千円 (複写機使用料)

工事請負費 14,298千円 (舗装工、区画線工など)

補償、補填及び賠償金 1,710千円 (物件移転補償)

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金

補助対象 17,303千円 (人件費1,000千円含む) × 補助率70% ≒ 12,112千円



東側より



西側より

担当課	土木建設部土木課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	----------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	中山間地域等直接支払交付事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
150,314	国	府	市債	その他	一般財源	142,243
		111,185			39,129	

1 事業の背景・目的

中山間地域等の農村・農地は、水源かん養機能や洪水防止機能など多面的機能を有しております。その反面、平地に比べて自然的・経済的・社会的な条件の不利な面が多くあり、担い手の減少、耕作放棄地の増加等の問題が深刻となっています。

こうした問題点を低減し、農業生産の維持を通して多面的機能を確保するため、また経済的な格差を補正するために引き続き実施します。

2 事業の内容

特定農山村法、山村振興法、過疎法など8法で指定された地域および知事特認地域（上豊富、下豊富、佐賀）内の対象農用地に対して交付金を支払います。

加算措置として、新たに超急傾斜加算が設けられました。

交付単価(10a 当たり)

地目	区分	8割単価	10割単価
田	急傾斜(傾斜度1/20以上)	16,800円	21,000円
	緩傾斜(傾斜度1/100以上)	6,400円	8,000円
畑	急傾斜(傾斜度15度以上)	9,200円	11,500円
	緩傾斜(傾斜度8度以上)	2,800円	3,500円

平成27年度 交付内訳

単位:ha, 千円

地域区分	協定数	農地区分	形状区分	交付対象面積		交付対象 面積合計	小規模高齢化集落 支援加算		超急傾斜加算		交付金 合計
				10割単価	8割単価		面積	金額	面積	金額	
通常地域	61	田	急傾斜	260	166	426	66	2,969	130	7,800	93,257
			緩傾斜	230	244	474	0	0			34,016
		畑	急傾斜	1	0	1	0	0	1	60	175
			緩傾斜	6	2	8	0	0			266
	計			497	412	909	66	2,969	131	7,860	127,714
特認地域	3	田	急傾斜	100		100	0	0	10	600	21,600
			緩傾斜			0	0	0			0
		畑	急傾斜			0	0	0			0
			緩傾斜			0	0	0			0
	計			100	0	100	0	0	10	600	21,600
合計	64			597	412	1,009	66	2,969	141	8,460	149,314

3 事業費の内訳

直接支払交付金	149,314千円
地図情報システムパソコン使用料	414千円
その他事務費（自動車借り上げ料、印刷費等）	586千円

4 主な特定財源

中山間地域等支払交付金等 111,185千円（国補助事業）

担当課	農林商工部農業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4120
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	丹州材活用促進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2,465	国	府	市債	その他	一般財源	2,650
					2,465	
1 事業の背景・目的 本市では、森林施業による間伐材の搬出を推進しており、これらの木材利用は重要な課題であることからその活用を推進するために丹州材（福知山産材）を利用した住宅等の新築・増改築を支援し木材需要の拡大を目指します。 また、従来の梁、柱等構造材の使用体積による補助要件に、新たに床、壁、天井材等板材の使用面積を交付対象とすることで、目に見える「丹州材」として一層の利用促進を図ります。 2 事業の内容 (1) 丹州材活用補助金 ア 補助対象 福知山市内において福知山産材を使用して新築または増改築をする住宅・店舗・事務所等 イ 補助要件 新築は5 m³以上、増改築は1 m³以上使用、内装工事のみの場合の板材は10 m²以上使用(厚さ12mm以上) ウ 交付対象者 建築主 3 事業費の内訳 (款) 農林業費 (項) 林業費 (目) 林業振興費 ・ 丹州材活用補助金 2,400 千円 内訳：丹州材活用補助 2,300 千円 福知山市転入加算 100 千円 ・ 事務費 65 千円  「丹州材」を使用した増改築(社会福祉施設 使用材積 41.08 m³)						
担当課	農林商工部林業振興課		電話	直通 24-7047 内線 4132		

施策名	災害復旧					
事業名	農地・農業用施設災害復旧事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
479, 196	国	府	市債	その他	一般財源	106, 000
		438, 785	34, 591	5, 820		
1 事業の背景・目的 平成26年8月15日～17日に発生した8月前線豪雨及び平成26年10月13日～14日に発生した台風19号により被災したため池、農地・農業用施設箇所の復旧を実施し、早期に農業施設の機能回復を行うとともに遊休荒廃農地化を未然に防止します。						
2 事業の内容 対象箇所：施設9箇所 ため池 7箇所 荒木・岩間・室・市寺地内 						

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	多面的機能支払交付事業 (旧名称：農地・水・環境保全向上対策事業)					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
181,425	国	府	市債	その他	一般財源	
		136,368			45,057	40,419
1 事業の背景・目的 農村地域の農地や農業用水などの農業生産に欠かせない資源は、過疎化、高齢化、混住化などが進み、集落のまとまりが弱まっていくなかで、その適切な保全・管理が困難になっている地域が増えています。 こうした中、地域において農地・水・環境の良好な保全とその質的向上を図ることを通じて地域の振興に資するため、地域ぐるみでの効果の高い共同活動と農村環境保全活動、水路・農道等の農業用施設の長寿命化の取り組みを支援します。						
2 事業の内容 3つの交付金により実施します。 1) 農地維持支払及び資源向上支払(共同)交付金 地域ぐるみによる農道、水路等の農業施設の維持管理活動と生物多様性保全、景観形成などの農村環境の向上に資する活動に対する支援 2) 資源向上支払(長寿命化)交付金 水路、農道等施設の長寿命化（農業用施設の更新、改良工事）に取り組む活動に対して支援 3) 環境保全型直接支払交付金 地球温暖化防止と環境負荷低減の取組を実施する農家グループ等へ支援						
支援単価						
農地維持支払及び 資源向上支払(共同)		新規地区	田	5,400 円/10a、畑	3,440 円/10a	
		継続地区	田	4,800 円/10a、畑	3,080 円/10a	
資源向上支払(長寿命化)		田	4,400 円/10a、畑	2,000 円/10a		
3 事業費の内訳 1) 農地維持支払及び資源向上支払(共同)交付金 取り組み組織 43組織 交付対象面積 2,000ha（田1,919ha、畑81ha） 交付金 96,053千円 2) 資源向上支払(長寿命化)交付金 取り組み組織 38組織 交付対象面積 1,908ha(田1,832ha、畑76ha) 交付金 82,153千円 3) 環境保全型直接支払交付金 取り組み面積 36ha 交付金2,019千円 4) 推進事務費 パソコンリース代、需用費等 1,200千円						
4 主な特定財源 多面的機能支払交付金 135,168千円（国補助事業） 多面的機能支払推進事務交付金 1,100千円（国補助事業） 環境保全型直接支払事務交付金 100千円（国補助事業）						
担当課	農林商工部 農業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4120		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	農地中間管理事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
79, 379	国	府	市債	その他	一般財源	27, 000
		79, 000		379		
1 事業の背景・目的 就農人口の減少や高齢化など農業を取り巻く状況が厳しくなる中で、農業の持続的発展を図るために農地の集積と集約化を加速し生産コストを削減していく必要があります。 このため、平成26年6月に農地中間管理機構に指定された「京都府農業総合支援センター」が中間的受け皿となって借り受けた農地を公募によって登録された借受け希望者に貸し付けることで、担い手への農地集積・集約化を図る取り組みを支援します。						
2 事業の内容 ・地域集積協力金 地域の農地の一定割合以上の農地を機構に貸し付けることで、一定割合に応じて、地域に対して交付 単価 2～5割：2.0万円/10a、5～8割：2.8万円/10a、8割超：3.6万円/10a ・経営転換協力金 経営している全農地を機構に貸し付けて農業をやめることで、機構に貸し付ける農地の面積に応じて、当該農業をやめる農家に対して交付 単価 0.5ha以下：30万円、0.5～2.0ha：50万円、2.0ha超：70万円 ・耕作者集積協力金 登録された借受け希望者の経営農地に隣接する農地、または接続する2筆以上の農地を機構に貸し付けることで、貸付面積に応じて、農地の貸し手に対して交付 単価 2.0万円/10a						
3 事業費の内訳 ・農地中間管理機構からの事務委託による事務費 379千円 ・地域集積協力金 10地域 200ha 40,000千円 ・経営転換協力金 6戸 5ha 3,000千円 ・耕作者集積協力金 400戸 180ha 36,000千円 合計 79,379千円						
4 主な特定財源 ・農地中間管理機構からの受託事業収入 1,456千円の内379千円 (1,077千円は嘱託職員報酬に充当) ・機構集積協力金 79,000千円（国補助事業） 合計 79,379千円						
担当課	農林商工部農業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4120		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり																							
事業名	認定担い手農家育成助成事業					継続																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
3,490	国	府	市債	その他	一般財源	1,900																		
					3,490																			
1 事業の背景・目的 農業者の高齢化や有害鳥獣被害等により耕作放棄地が現在約 200ha 発生していることは把握しています。農地の荒廃化を防止するため、地域における担い手農家への期待は大きく、地域のために農地集積されている担い手農家が多くなっています。 また、農地中間管理事業の実施にあたり、農地の集積化がより一層進むものと思います。しかし、農地中間管理事業においては、農地の出し手には、助成金により支援が行われるが、借り手には、支援がなく、農地集積化が鈍化することが危惧されます。 したがって、農地の集積化を図り、地域の農地、農村を守るため、また担い手農家の経営意欲の向上を図るため、担い手農家の経営規模の拡大を支援します。 2 事業の内容 認定担い手農家が、農地集積を行う利用権設定に対して助成します。 助成額 新規6年間以上の利用権設定の場合 10aあたり10,000円の助成 <table><tr><td>要件</td><td>・ 利用権設定期間</td><td>6 年間を対象</td></tr><tr><td></td><td>・ 交付対象</td><td>農振農用地の田</td></tr></table> 3 事業費の内訳 新規利用権設定 3,490a×10,000円／10a =3,490,000円 <table><tr><td>H 2 5 助成金実施状況</td><td>(10aあたり10,000円)</td></tr><tr><td>2,551,000円 36名</td><td>新規利用権設定(6年間) 25.8ha</td></tr><tr><td>H 2 4 助成金実施状況</td><td>(10aあたり10,000円)</td></tr><tr><td>2,153,000円 33名</td><td>新規利用権設定(6年間) 21.7ha</td></tr><tr><td>H 2 3 助成金実施状況</td><td>(10aあたり10,000円)</td></tr><tr><td>1,252,000円 18名</td><td>新規利用権設定(6年間) 12.6ha</td></tr></table>							要件	・ 利用権設定期間	6 年間を対象		・ 交付対象	農振農用地の田	H 2 5 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)	2,551,000円 36名	新規利用権設定(6年間) 25.8ha	H 2 4 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)	2,153,000円 33名	新規利用権設定(6年間) 21.7ha	H 2 3 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)	1,252,000円 18名	新規利用権設定(6年間) 12.6ha
要件	・ 利用権設定期間	6 年間を対象																						
	・ 交付対象	農振農用地の田																						
H 2 5 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)																							
2,551,000円 36名	新規利用権設定(6年間) 25.8ha																							
H 2 4 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)																							
2,153,000円 33名	新規利用権設定(6年間) 21.7ha																							
H 2 3 助成金実施状況	(10aあたり10,000円)																							
1,252,000円 18名	新規利用権設定(6年間) 12.6ha																							
担当課	農林商工部農業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4120																				

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
900	国	府	市債	その他	一般財源	800
	450				450	
1 事業の背景・目的 空き家・空き店舗が増え、空洞化が進む中心市街地において、それらを有効活用し、不動産の流動化を促し、まちなか居住の促進と商業活性化を図ります。 2 事業の内容 中心市街地エリアの空き家、空き店舗、空き地の情報を集約し、利用希望者に紹介します。まちなみ環境整備事業の重点区域に特化して、不動産契約仲介手数料支援補助金及び家財処分費支援補助金を交付し、登録者・利用希望者の増加へつなげ、不動産の流動化を促し、有効活用を推進します。 3 事業費の内訳 ○負担金補助及び交付金 ・ストックバンク契約仲介手数料支援補助金 [補助率] 売買の場合 契約仲介手数料の1/2以内 上限200千円 賃貸の場合 契約仲介手数料の1/2以内 上限 50千円 売買 200千円×3件＝600千円 ・ストックバンク家財処分費支援補助金 <新規> [補助率] 処分費の1/2以内 上限100千円 100千円×3件＝300千円 4 主な特定財源 ○国庫支出金（社会資本整備総合交付金） 450千円						
担当課	農林商工部商工振興課		電話	直通 24-7075 内線 4149		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	中心市街地活性化関連道路整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
150,000	国	府	市債	その他	一般財源	23,000
	75,000		67,500		7,500	

1 事業の背景・目的

歩行者や通行車両の安全を確保するため、老朽化により損傷が激しい広小路本町線について、全面的な改良を行います。

また、中心市街地活性化基本計画に基づく街並み環境整備事業の一環として、リニューアルが進む広小路商店街の景観に配慮した道路改良を実施します。

2 事業の内容

平成27、28年度で広小路本町線の電線類地中化工事、舗装改良工事等を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 土木費 (項) 道路橋りょう費 (目) 道路新設改良費
工事請負費 150,000千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金
社会資本整備総合交付金 150,000千円×補助率50%=75,000千円

(款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債
公共事業等債 (150,000千円－75,000千円) ×充当率90%=67,500千円



広小路本町線

担当課	土木建設部土木課	電話	直通 24-7059 内線 4215
-----	----------	----	--------------------

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	企業誘致促進特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
51, 580	国	府	市債	その他	一般財源	51, 580
				51, 000	580	
1 事業の背景・目的 アネックス京都三和への企業誘致と既存企業の操業を支援し、地域経済の活性化、雇用の創出、若者の定住を図ります。 2 事業の内容 (1) 工場の新設、増設、除去費及び雇用に対して奨励金を交付 (2) 企業誘致協議会等への負担金 3 事業費の内訳 (1) 企業誘致促進事業25, 000千円 操業支援事業26, 000千円 (2) 京都北部中核工業団地企業誘致推進協議会負担金500千円 京都府市町村企業誘致連絡会議負担金80千円 4 主な特定財源 企業誘致促進特別対策事業基金繰入 51, 000千円						
担当課	農林商工部産業立地課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	アネックス京都三和 企業誘致対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
4,114	国	府	市債	その他	一般財源	4,114
					4,114	
1 事業の背景・目的 アネックス京都三和への企業誘致を促進するため、アネックス京都三和のPRと立地優遇制度を実施し、地域経済の活性化、雇用の創出、若者の定住を図ります。						
2 事業の内容 (1) 企業展への出展（東京ビックサイト 2回） 企業展へ出展することによりアネックス京都三和を企業へ広くPRします。 (2) 企業誘致支援サービス事業 （一財）電源地域振興センターによる企業誘致支援活動、自治体職員向け企業誘致研修会の開催、施設提供、HP掲載等の支援を受けます。 (3) アネックス京都三和既立地企業への水道使用料に対する奨励金の交付を行います。 (4) アネックス京都三和案内看板照明電気代						
3 事業費の内訳 (1) 企業展への出展 1,613千円 ・企業展等への出張旅費 291千円 ・企業展記念品等 190千円 ・企業展出展料 1,132千円 (2) 企業誘致支援サービス事業 ・委託料（（一財）電源地域振興センター） 300千円 (2) 水道使用料奨励金 2,153千円 (3) アネックス京都三和案内看板照明電気代 48千円						
担当課	農林商工部産業立地課		電話	直通 24-7077 内線 4161		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり																			
事業名	三和荘駐車場兼用ペタンクコート整備事業					新規														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
8,300	国	府	市債	その他	一般財源															
			8,300			—														
1 事業の背景・目的 三和荘を地域交流拠点施設として平成17年に開設し、毎年約15万人の方が三和荘及び周辺関連施設を利用しています。 ペタンクコートを増設し、各種大会等ペタンク利用者が増えることにより、三和荘の集客向上と施設の経営の安定化につなげます。 〔成果指標〕 ・コート数：8コート → 32コート ・利用者数：50人規模 → 200～300人規模 ・誘致大会：国際大会選手選考会、地方ブロック選手権大会など また、駐車場兼用とすることで、イベントやスポーツ大会実施時における三和荘利用者の駐車場不足を解消し、顧客の利便性を図ります。 事業期間：平成27年度～平成28年度 2 事業の内容 三和荘周辺にペタンクコート（砕石仕上、3面24コート）を増設し、各種地域大会や世界選手権選考会を誘致するなど、特色のあるスポーツ観光を進めます。 平成27年度：詳細設計・土工（掘削、残土処分） 平成28年度：整備工事 3 事業費の内訳 <table><tr><td>委託料</td><td>4,000千円</td></tr><tr><td colspan="2">（詳細設計）</td></tr><tr><td>工事請負費</td><td>4,300千円</td></tr><tr><td colspan="2">（整備工事）</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）市債</td><td>（項）市債</td><td>（目）総務債</td></tr><tr><td colspan="2">三和荘等改修事業（過疎対策債）</td><td>8,300千円</td></tr></table>							委託料	4,000千円	（詳細設計）		工事請負費	4,300千円	（整備工事）		（款）市債	（項）市債	（目）総務債	三和荘等改修事業（過疎対策債）		8,300千円
委託料	4,000千円																			
（詳細設計）																				
工事請負費	4,300千円																			
（整備工事）																				
（款）市債	（項）市債	（目）総務債																		
三和荘等改修事業（過疎対策債）		8,300千円																		
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線73 - 9117																

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	大呂自然休養村整備事業（継続費）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
229,000	国	府	市債	その他	一般財源	169,100
			229,000			
1 事業の背景・目的 大呂自然休養村センターは、昭和 50 年開設以来、キャンプ場・宿泊棟・テニスコートグラウンドゴルフ場等を順次整備し、豊かな自然に囲まれた環境の中での研修会・宿泊・グループのレクリエーションなどに利用され、農村と都市住民との交流促進及び地域の活性化に寄与してきました。しかし、築 37 年を経過したセンター施設（管理棟）及び宿泊棟の老朽化が著しく、宿泊を伴う会議や研修利用者は大きく減少し、施設全体の経営は厳しいものとなっています。 こうした施設の運営状況の改善を図るため、「平成24～29年度辺地総合整備計画」に基づき、管理棟の建替え・グラウンドゴルフ場の増設・進入道路整備等を行い、農村と都市住民との交流人口の増加による地域の活性化を目指します。 2 事業の内容 ・センター施設建替工事（26・27継続事業） 1式 ・グラウンドゴルフ場整備工事 1式 ・グラウンドゴルフ場拡張等に係る測量設計及び用地補償 1式 3 事業費の内訳 ・調査設計業務委託料 4,000千円 ・工事請負費 224,200千円 ・公有財産購入費 300千円 ・補償補填及び賠償金 500千円 4 主な特定財源 ・辺地対策債 229,000千円  <整備イメージ図>						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	緊急雇用特別対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
39,863	国	府	市債	その他	一般財源	50,232
		39,863				

平成27年度緊急雇用特別対策事業一覧

失業者に対し、次の就職までのつなぎとなる雇用の機会を創出し、生活の安定を図るとともに、地域の人材を育成するため、京都府緊急雇用対策基金を活用して緊急雇用特別対策事業を実施します。

1 地域人づくり事業（事業期間 平成26～27年度）

女性の活躍推進、若者等無業者の就職促進、生涯現役社会の実現に向けた高齢者の活躍推進等を通じた①雇用の拡大を図るとともに、賃金引上げ、非正規雇用労働者の正社員化等の②処遇改善を推進し、地域の実情に応じた創意工夫による多様な「人づくり」を支援するための事業。原則1年以内の雇用。

整理 番号	事業名	所管	事業費 (千円)	新規雇用人数 (延人数(人日))	備考
1	障害福祉サービス人材育成事業	社会福祉課	7,595	3 (780)	
2	障害者等の預かり移動支援等の人材確保事業	社会福祉課	2,438	1 (264)	新規
3	介護サービス等人材育成事業	高齢者福祉課	15,116	5 (1,315)	
4	高齢者地域交流事業	高齢者福祉課	3,145	2 (530)	新規
5	建設業若年者等入職促進・人材育成事業	商工振興課	6,045	2 (528)	
6	中心市街地空き家・空き店舗等ストックバンク人材育成事業	商工振興課	3,535	1 (264)	新規
7	求職者向けパソコン講座実施事業	商工振興課	1,989	-	
合計			39,863	14 (3,681)	

担当課	農林商工部商工振興課	電話	直通 24-7075 内線 4149
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	保健福祉センター移転事業（中央）					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 003	国	府	市債	その他	一般財源	—
					9, 003	
1 事業の背景・目的 平成26年の市民交流プラザ整備に伴い、図書館・市民会館機能が移転しました。これにより、市の施設再配置計画に基づき、平成27年8月を目途に、中央保健福祉センター機能を旧市民会館 1 階と 2 階部分に移転します。 移転後は、市役所に隣接する施設となり、市民に分かりやすく利便性の向上につながり、関係部署との連携も図りやすくなります。また、施設環境が整備されることで、市民の健康増進事業の拡大につながるなどの効果が期待できます。 平成27年度における成果指標は、事業利用者数延べ38,600人としています。 2 事業の内容 (1) 移転予定時期 平成27年8月 (2) 施設概要 ・1階 事務室、集団健診室、診察室（9 室）、会議室、相談室、研修室ほか ・2階 機能訓練室、栄養指導室ほか 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 ・需用費 663千円 ・役務費 338千円 ・委託料 2,160千円 ・使用料及び賃借料 221千円 ・備品購入費 5,621千円						
担当課	福祉保健部健康推進室		電話	直通 23-2788 内線 6200		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	地域医療・医療従事者養成確保事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
39,178	国	府	市債	その他	一般財源	35,928
					39,178	
1 事業の背景・目的 自治体病院開設者協議会を通じた地域の医療課題の改善要望、並びに医療従事者養成事業補助金、医師確保奨学金、地域医療確保研修・研究補助金により医師・准看護師など地域の医療スタッフの養成・確保を図ります。 成果指標として、福知山市民病院常勤医師の確保による地域医療体制の充実を目指します。 2 事業の内容 (1) 自治体病院等開設者協議会負担金 (2) 福知山医師会看護高等専修学校（准看護師養成事業）に対する補助金 (3) 医師養成確保奨学金 ・対象 市内公的医療機関（福知山市民病院等）に勤務する意思を有する専門研修医・臨床研修医・医学生等 ・貸与月額 150,000円 ※小児科・産科加算50,000円 (4) 地域医療確保研修・研究事業費補助金 ・対象 市内公的医療機関（福知山市民病院等）に常時勤務する医師 ・対象経費の上限額 500,000円/人・年 ・補助率 1/2 ※(3)(4)は京都府で同様の事業あり 3 事業費の内訳 (款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健衛生総務費 ・報酬（委員報酬） 8千円 ・負担金補助及び交付金 21,770千円 ・貸付金（奨学資金） 17,400千円						
担当課	福祉保健部健康推進室		電話	直通 23-2788 内線 6200		

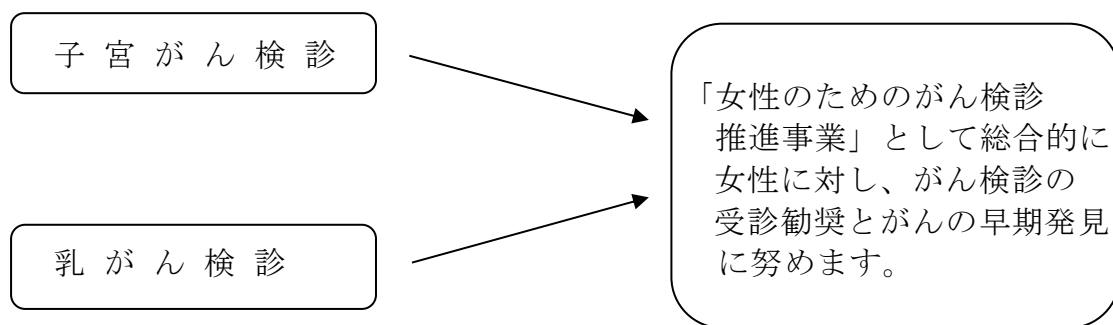
施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	女性のためのがん検診推進事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
38,207	国	府	市債	その他	一般財源	47,483
	3,330			393	34,484	

1 事業の背景・目的

子宮頸がんは罹患率のピークが若年化しており、平成22年度の人口10万対罹患率は35～39歳で28.6、40～44歳で31.2と高くなっています。また、死亡率も諸外国の低下に反して上昇しています。

乳がんは、検診受診率が低く死亡率が上昇しています。

こうした状況から受診率が低く、罹患率の高い女性のがん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識の普及および啓発を行い、健康の保持・増進をはかります。



2 事業の内容

- ①検診の内容 子宮頸がん検診：直接採取による膣細胞診、組織診。
子宮体がん検診：子宮内膜の直接採取による細胞診、組織診。
乳がん検診：30歳代…視触診とエコー併用検診、40歳以上…視触診とマンモグラフィー併用検診（40歳代は2方向、50歳以上は1方向撮影）

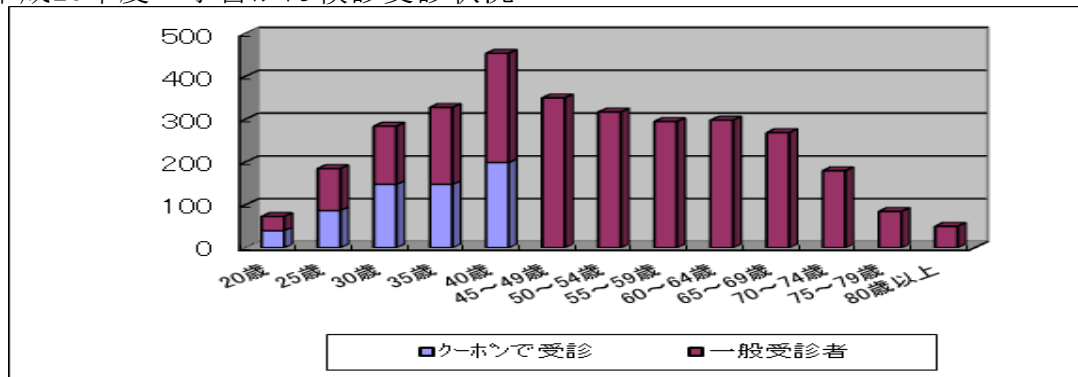
②対象者のがん検診台帳の整備

- 対象者：子宮がん検診 20歳以上
・無料クーポン券対象者
(H27.4.1現在、20歳及び22歳・27歳・32歳・37歳で過去5年間市の子宮がん検診を受けていない人)
- 乳がん検診 30歳以上
・無料クーポン券対象者
(H27.4.1現在、40歳及び42歳・47歳・52歳・57歳で過去5年間市の乳がん検診を受けていない人)

③啓発用検診手帳と無料クーポン券の送付

- ④クーポン対象者で市実施の子宮頸がん検診、乳がん検診を受診した人の自己負担金補助

平成25年度 子宮がん検診受診状況

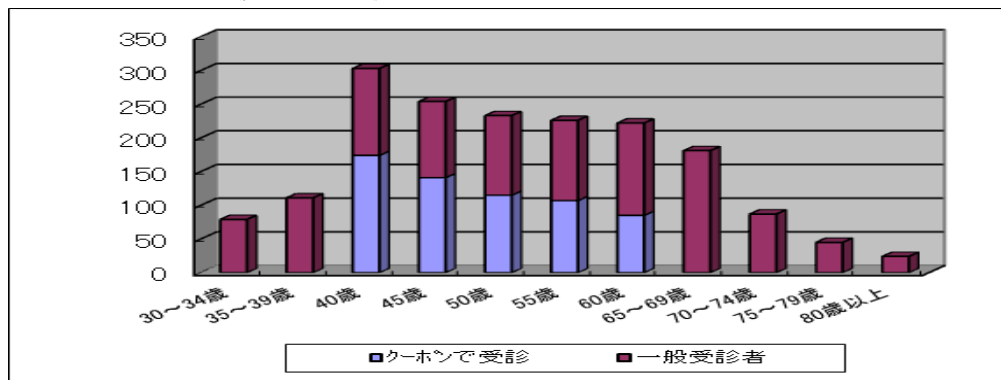


若い年代層で、無料クーポン券を利用した受診者が多くありました。

子宮がん検診全体の受診率が18.1%に対し、クーポン対象者の受診率は28.2%と大きく上回っています。特に若い世代の受診勧奨に効果がありました。

無料クーポン券を利用した人の63.5%は新規受診者でした。これを機会に毎年受診が習慣化されるよう、啓発します。

平成25年度 乳がん検診受診状況



子宮がん検診同様、クーポン対象者の受診率は26.5%で、全体の受診率20.2%と比較し、高い受診率でした。

無料クーポン券を利用した人の66.7%が新規受診者でした。乳がん検診は2年に一度の検診のため、2年後に継続できるよう受診勧奨に努めます。

3 事業費の内訳

(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 保健指導費

・賃金 385千円 ・需用費 1,043千円 ・役務費 844千円
・委託料 35,914千円 ・扶助費 21千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 衛生費国庫補助金

・疾病予防対策事業費補助金 3,330千円

担当課	福祉保健部健康推進室	電話	直通 23-2788 内線 6210
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり																			
事業名	外出支援助成事業					縮小														
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額														
19,364	国	府	市債	その他	一般財源	23,094														
					19,364															
1 事業の背景・目的																				
下肢等の障害により、公共交通機関の利用が困難で、かつ家族による送迎ができず外出手段を持たず自ら外出することが困難な在宅高齢者及び家族の身体的・精神的また経済的負担の軽減を図ることを目的に、対象者に助成券を交付し、タクシー等の利用料金の一部を助成します。 本事業については、平成24年度の市民公開レビューにおいて、「事業費の伸びが大きいことから事業の持続可能性に疑問がある」等の理由により事業見直しの判定を受けたことに伴い、平成26年度に有識者等からなる「移動制約者に係る外出支援検討委員会」を設置し、検討いただいた見直しの内容を踏まえ、平成27年度下期（10月）から見直しを行うこととします。 また引き続き、障害のある人の外出支援のあり方等についても検討いただくため、「移動制約者に係る外出支援検討委員会」の開催も行います。																				
2 事業の内容																				
(1) 見直しの視点																				
タクシー等以外に外出手段を持たない方のタクシー料金等の負担軽減について、低所得者に限定して助成を行うことにより、<u>低所得者対策</u>を明確にします。また、介助・見守りなどの援助がないとタクシー等に乗れない人は自宅に閉じこもりがちになる傾向にあることから、外に出ていただくことによる<u>介護予防</u>の視点を重視します。さらに対象者を明確にすることにより<u>事業の適正化</u>を図ります。																				
(2) 見直しの主な内容																				
<table><tr><td>項目</td><td>見直し前</td><td>見直し後</td></tr><tr><td rowspan="2">対象者要件</td><td colspan="2">介助（付添、見守り等含む）なしに、タクシー等を利用することが困難な人</td></tr><tr><td></td><td>・原則として要支援2以上 ・市民税非課税世帯</td></tr><tr><td>利用枚数上限</td><td>原則1か月の利用上限は8枚</td><td>1か月の利用上限を撤廃（年間単位で利用可能）</td></tr><tr><td>利用可能な行き先</td><td>医療機関等の制限あり</td><td>制限の撤廃</td></tr></table>							項目	見直し前	見直し後	対象者要件	介助（付添、見守り等含む）なしに、タクシー等を利用することが困難な人			・原則として要支援2以上 ・市民税非課税世帯	利用枚数上限	原則1か月の利用上限は8枚	1か月の利用上限を撤廃（年間単位で利用可能）	利用可能な行き先	医療機関等の制限あり	制限の撤廃
項目	見直し前	見直し後																		
対象者要件	介助（付添、見守り等含む）なしに、タクシー等を利用することが困難な人																			
		・原則として要支援2以上 ・市民税非課税世帯																		
利用枚数上限	原則1か月の利用上限は8枚	1か月の利用上限を撤廃（年間単位で利用可能）																		
利用可能な行き先	医療機関等の制限あり	制限の撤廃																		
3 事業費の内訳																				
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費																				
・報酬 168千円（委員報酬） ・需用費 287千円（助成券印刷）																				
・役務費 843千円（助成券郵送料） ・扶助費 18,066千円（助成券支出）																				
担当課	福祉保健部 高齢者福祉課		電話	直通 24-7013 内線 2144																

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	介護人材確保対策事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
20,444	国	府	市債	その他	一般財源	36,531
		7,800		12,000	644	

1 事業の背景・目的

市内の高齢者介護・障害者支援事業所における介護職員・支援員の不足は引き続き深刻な状況にあり、利用者へのサービス提供にも支障をきたしている状況が生じています。

このような状況に対処するため、平成25年度から人材確保のための各種助成制度を開始していますが、平成27年度は一部制度の見直しも行う中で、引き続きこれらの取り組みを継続、強化していくこととします。

さらに京都府が主導し、府北部の福祉人材養成システムの構築が目指される中、本市では、働きながら資格をとるための現任者研修（実務者研修）を平成27年度から実施することとしており、この研修実施母体となる一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対して、研修会場の使用料を助成します。

2 事業の内容

(1) 人材確保各種助成事業

ア UIターン家賃助成

(ア) 本制度は平成25年度から継続実施するものです。新規採用介護職員のうち、UIターン者に家賃助成を行います。

(イ) 助成額は、家賃の1/2とし、次の上限額を設定します。（助成額上限（月）：1年目40千円、2年目30千円、3年目20千円）

(ウ) 助成は、3年間のサンセット方式とします。

イ 介護福祉士育成修学資金貸付

(ア) 本年制度も平成25年度から継続して実施するものです。介護福祉士を養成する学校の入学金及び授業料を対象として、年間800千円（最大2年間）を無利子で貸与します。

＊平成26年度までは年間1,000千円でしたが、実績等を勘案して貸付金額の変更を行います。

(イ) 介護福祉士を取得し、市内の施設・事業所で3年間勤務した場合、返還は不要となります。

(2) 実務者研修実施に係る支援

平成27年度の現任者研修（実務者研修）の研修会場の使用料について、実施主体である一般社団法人福知山民間社会福祉施設連絡協議会に対して補助を行います。

(3) 会議旅費

京都府が主導する府北部の福祉人材養成システムにかかる会議に出席するための旅費が必要となります。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 老人福祉費

(1) 人材確保各種助成事業 19,200千円

ア UIターン家賃助成 (補助金) 7,200千円

(1～3年目それぞれ) $20\text{千円} \times 10\text{人} \times 12\text{ヶ月} = 2,400\text{千円}$

イ 介護福祉士育成修学資金貸付 (貸付金) 12,000千円

(1年目) $800\text{千円} \times 10\text{人} = 8,000\text{千円}$

(2年目) $800\text{千円} \times 5\text{人} = 4,000\text{千円}$

(2) 実務者研修実施補助 (研修会場使用料への助成) 1,200千円

(3) 会議旅費 44千円

4 主な特定財源

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 地域包括ケア総合交付金 7,200千円

・ 地域包括ケア推進費 600千円

(款) 繰入金 (項) 基金繰入金 (目) 基金繰入金

・ 地域福祉基金 12,000千円

担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7013 内線 2144

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	自立支援給付（障害福祉サービス等）事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,406,147	国	府	市債	その他	一般財源	1,280,928
	702,137	351,068			352,942	
1 事業の背景・目的 障害児・者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。 平成24年度決算額 1,065,030千円 平成25年度決算額 1,179,613千円						
2 事業の内容 障害者総合支援法に基づく自立支援給付 1,334,487千円 ・居宅介護 ・短期入所 ・共同生活援助 ・日中活動（就労継続支援・生活介護 他） ・施設入所 ・高額福祉サービス費 他 児童福祉法に基づく障害児通所給付 69,489千円 ・児童発達支援事業 ・放課後等デイサービス 他						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉援護費 ・需用費 143千円 ・役務費 1,728千円 ・扶助費 1,404,276千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	地域生活支援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
157,071	国	府	市債	その他	一般財源	154,061
	70,209	34,897			51,965	
1 事業の背景・目的 障害のある人（及び児童）が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な福祉サービスに係る給付を行う。地域の特性や利用者の状況に応じて柔軟に実施できる事業で、必須事業と任意事業がある。						
2 事業の内容 障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業（法第77条） 《必須事業》 ・地域活動支援センター事業 5,743千円 ・相談支援事業 31,626千円 ・コミュニケーション支援事業 17,701千円 ・日常生活用具給付事業 22,824千円 ・移動支援事業 28,827千円 ・社会参加促進事業 1,962千円 《任意事業》 ・訪問入浴サービス事業 15,393千円 ・更生訓練費 76千円 ・日中一時支援事業 32,919千円						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉援護費 ・報酬・報償費・旅費・需用費・役務費 2,119千円 ・委託料 68,382千円 ・負担金補助及び交付金 1,200千円 ・扶助費 85,370千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	障害者自立支援医療（更生医療）給付事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
72,416	国	府	市債	その他	一般財源	72,417
	32,400	19,950			20,066	
1 事業の背景・目的 日常生活や職業生活に適用するように障害を軽くしたり、障害のある人が更生するための医療費の自己負担分を助成する。						
2 事業の内容 身体に障害のある人で18歳以上の人を対象。身体の機能障害を除去又は軽減し、日常生活や職業生活に適応するよう改善する治療（関節形成手術・血液透析療法・心臓手術など）を知事指定の医療機関で受けた場合に支給する。 医療機関の窓口で支払う医療費負担（利用者負担）を、医療保険が3割負担の人の場合は3割負担を1割にするとともに、利用者負担の上限月額を所得に応じ設定する。						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）社会福祉費 （目）社会福祉援護費 ・ 役務費 116千円 ・ 扶助費 72,300千円						
担当課	福祉保健部社会福祉課		電話	直通 24-7017 内線 2124		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	子育て短期支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
297	国	府	市債	その他	一般財源	0
	80	80			137	

1 事業の背景・目的

保護者が仕事や病気等で子どもの養育が一時的に困難な時、昼夜通して児童を乳児院や児童養護施設で短期間お預かりすることで、より子育てをしやすい環境の整備を図ります。

2 事業の内容

保護者	③利用決定(通知)		市					
	①利用申し込み							
	⑤ 利用料 支払	④ 利用		② 利用 調整	⑥ 委託料 請求	⑦ 委託料 支払		
							委託施設(乳児院・児童養護施設)	

・ 利用期間：原則として 1 回の利用につき7日以内

・ 利用の際の施設への送迎は、保護者負担とします。

・ 利用料：生活保護世帯・市民税非課税世帯（ひとり親世帯を含む）は減免措置有。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費

・ 需用費 13千円

・ 役務費 10 千円

・ 委託料 274 千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・ 子ども・子育て支援交付金 80千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 子ども・子育て支援交付金 80 千円

担当課	福祉保健部子育て支援課	電話	直通 24-7066 内線 2119
-----	-------------	----	-----------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	公立保育所運営事業、保育所委託事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
2, 280, 223	国	府	市債	その他	一般財源	2, 075, 852
	613, 537	393, 812		565, 891	706, 983	

1 事業の背景・目的

子ども・子育て支援新制度が平成27年4月からスタートします。新制度では、保護者の保育ニーズの多様化に対応し、子どもの健全な心身の発達と保護者の就労支援を図るため、新たな給付制度が創設され、保育の質と量の充実を図ることとなっています。

本市においても、引き続き公立保育所において保育サービスを実施していくとともに、民間認可保育所に保育の実施を委託します。また、新制度で創設された地域型保育事業を行う事業者に対して、給付費を支払い、保育需要が高い低年齢児の保育環境を充実していきます。併せて、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、多子世帯の保育料軽減事業に取り組みます。

2 事業の内容

(1) 公立保育所9園の管理、運営に係る経費を支出します。

(2) 子ども・子育て支援法に基づき、民間認可保育所、地域型保育事業者に運営に要する経費を支出します。

(3) 18歳未満の子どもが3人以上いる世帯で保育を受けている第3子以降の子どもの保育料を無料とします。（所得制限あり。世帯の合計年収約 6 4 0 万円未満が対象）[拡充]

3 事業費の内訳

(1) 公立保育所運営事業

(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(目) 児童福祉施設費

・報酬

4, 872千円（嘱託医報酬）

・賃金

186, 439千円（臨時職員賃金）

・旅費

830千円（研修等旅費）

・需用費

76, 887千円（保育材料、光熱水費、賄材料等）

・役務費

4, 387千円（通信運搬費等）

・委託料

21, 563千円（維持管理業務、バス運転代行業務等）

・使用料及び賃借料

1, 236千円（複写機使用料等）

・備品購入費

523千円（施設備品）

・負担金補助及び交付金

645千円（研修受講負担金等）

・公課費

105千円（自動車重量税）

(2) 保育所委託事業

(款) 民生費

(項) 児童福祉費

(目) 児童措置費

・委託料

1, 911, 234千円（民間認可保育所保育業務委託）

・負担金補助及び交付金

71, 502千円（地域型保育事業者負担金）

(3) 多子世帯保育料軽減事業

・ 保育料軽減額 △124,143千円

4 主な特定財源

(1) 公立保育所運営事業

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金

・ 施設型給付費等 2,516千円

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 民生使用料

・ 利用者負担額(保育料)等 134,819千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

・ 保育対策総合支援事業 1,900千円

・ 子ども・子育て支援交付金 8,470千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 保育園フッ素洗口事業 25千円

・ 子ども・子育て支援交付金 8,470千円

・ 多子世帯保育料軽減事業 20,515千円

(款) 諸収入 (項) 雑入 (目) 雑入

・ その他の雑入 1,990千円

(2) 保育所委託事業

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金 (目) 民生費負担金

・ 利用者負担額(保育料) 426,501千円

(款) 使用料及び手数料 (項) 使用料 (目) 民生使用料

・ 保育料督促手数料 65千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金

・ 保育所運営費 571,752千円

・ 施設型給付費等 31,415千円

(款) 府支出金 (項) 府負担金 (目) 民生費府負担金

・ 保育所運営費 285,876千円

・ 施設型給付費等 15,707千円

(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 民生費府補助金

・ 多子世帯保育料軽減事業 63,219千円

担当課

福祉保健部子育て支援課

電話

直通 24-7083 内線 2117

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	市民協働の子育て応援事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6, 528	国	府	市債	その他	一般財源	6, 265
	1, 859	1, 859			2, 810	
1 事業の背景・目的 子育ての負担感を軽減し子どもの健やかな成長を図るため、主に保育園や幼稚園に入園していない子育て世代に対する交流や相談をする場所の提供や、ファミリーサポートセンターの相互援助による子どもの一時預かりを、市民協働型で実施します。						
2 事業の内容 (1) 地域子育て支援拠点事業（ひろば型） ：市街地中心部の子育て環境の向上を図るため、子育て広場を開設します。 週4回（月・火・水・金） (2) ファミリーサポートセンター事業 ：自宅等を利用して、依頼会員と協力会員による会員組織により、相互援助による児童の預かりを行います。（概ね生後6か月から10歳までの児童） (3) 子育て支援交流活動（おひさまひろば）：市内を移動して子育て世代を支援する行事を定期的に開催します。						
3 事業費の内訳 （款）民生費 （項）児童福祉費 （目）児童福祉総務費 ・委託料 6, 528 千円						
4 主な特定財源 （款）国庫支出金 （項）国庫補助金 （目）民生費国庫補助金 ・子ども・子育て支援交付金 1, 859千円 （款）府支出金 （項）府補助金 （目）民生費府補助金 ・子ども・子育て支援交付金 1, 859 千円						
担当課	福祉保健部子育て支援課		電話	直通 24-7066 内線 2119		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	生活困窮者自立支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
10,788	国	府	市債	その他	一般財源	—
	7,512				3,276	

1 事業の背景・目的

①安定した雇用機会の縮小と経済的困窮の拡大②複合的な課題を抱えた個人や家族の増加③地域コミュニティ機能の弱体化④稼働年齢世代の生活保護受給者の増加⑤貧困の世代間連鎖などへの対応が国家的な課題となっており、経済社会の新しい条件に見合った生活支援の仕組みを導入し、社会基盤の安定の確保が必要とされていることを背景として生活困窮者自立支援法が成立し、平成27年4月1日より施行されます。

法では、生活保護に至っていない生活困窮者に対する「第2のセーフティーネット」を拡充し、包括的な支援体系を創設、早い段階で生活困窮者に社会資源を活用し、本人の状況に応じ寄り添った支援をすることで、「経済的・社会的自立」を促して行くことを目的としています。

また、地域における既存の支援の仕組みやサービスを活用し、生活困窮者一人ひとりに対して必要なサービスを一体的に提供できる体制を構築していきます。

(※本市では平成26年12月1日より、モデル事業を実施しています。)

2 事業の内容

ア 支援対象者

福知山市在住の方で、経済的に困窮しており、就労等による自立に向けた支援を希望される方。(すでに生活保護を受給されている方は対象外)

イ 支援内容

・自立相談支援事業（必須事業）

①生活困窮者からの相談と情報提供

②自立支援計画に基づく自立支援

③支援機関との連携と支援ネットワークの構築

※法的解決支援を要する相談内容については、京都司法書士会の支援サポートを受けます。

・居住確保給付金（必須事業）

離職等により経済的に困窮し、住居を失った又はそのおそれがある方に対し、有期で住居確保給付金を支給します。

・就労準備支援事業（任意事業）

就労に必要な訓練を実施します。NPO法人「まごころ」と農業生産法人「味歩里」に委託します。

・一時生活支援事業（任意事業）

京都府の緊急一時宿泊施設を活用し、住居喪失者に対する宿泊場所の提供等を実施します。

3 事業費の内訳

(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費

- ・ 旅費 317千円
- ・ 需用費 240千円
- ・ 役務費 142千円
- ・ 委託料 6,937千円
- ・ 扶助費 3,152千円

4 主な特定財源

(款) 国庫支出金 (項) 国庫負担金 (目) 民生費国庫負担金

- ・ 生活困窮者自立支援事業 2,888千円

(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 民生費国庫補助金

- ・ 生活困窮者自立支援事業 4,624千円

担当課

福祉保健部社会福祉課

電話

直通 24-7094

内線 2171

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	生活保護扶助事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,635,068	国	府	市債	その他	一般財源	1,599,854
	1,216,551	30,384		13,000	375,133	

1 事業の背景・目的

憲法25条に規定する理念に基づき、市民等の健康で文化的な最低限度の生活を保障することで安全で安心な生活を確認し、また自立支援を行うことによって「貧困の再生産」や「貧困の連鎖」の防止を図ります。

2 事業の内容

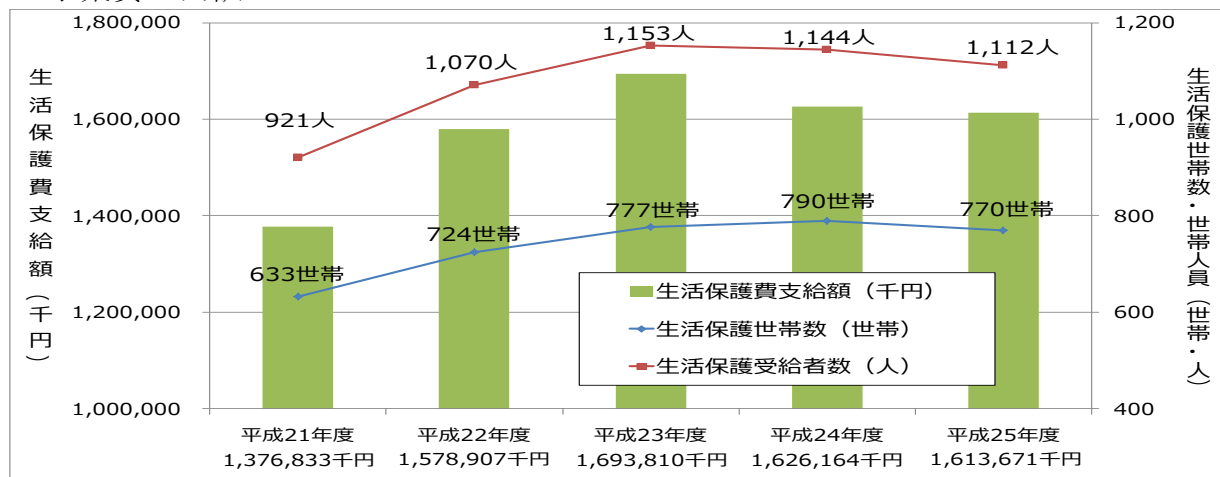
国民最後のセーフティネットとして、困窮の程度により次に掲げる各扶助を支給するとともに世帯の自立支援を行います。

○保護の種類 ①生活扶助 ②教育扶助 ③住宅扶助 ④医療扶助
⑤介護扶助 ⑥出産扶助 ⑦生業扶助 ⑧葬祭扶助

○保護の要件

生活保護は、保護を必要とされる本人、その扶養義務者又は同居の親族の申請に基づき、審査の上で開始します。また利用し得る資産、能力その他あらゆるものを、最低限度の生活の維持のために活用することを要件とします。

3 事業費の内訳



4 主な特定財源

(款) 国庫支出金	(項) 国庫負担金	(目) 民生費国庫負担金	1,216,551千円
(款) 府支出金	(項) 府負担金	(目) 民生費府負担金	30,384千円
(款) 諸収入	(項) 雑入	(目) 雑入	13,000千円

府負担金は、本市に帰来先がない方(行旅病人等)への保護費のみ対象です。

担当課	福祉保健部社会福祉課	電話	直通 24-7012 内線 2131
-----	------------	----	--------------------

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	石原地区沿道型商業施設誘致事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
146,490	国	府	市債	その他	一般財源	—
				145,747	743	

1 事業の背景・目的

石原地区の定住人口の増加、生活利便性の向上、商業施設の誘致による賑わいの創出を図るため、市が石原土地区画整理事業の保留地を購入し、事業用定期借地としての土地利用を行います。

2 事業の内容

事業用定期借地として商業施設の誘致を図るため、保留地を購入し、公募による事業者選定等を行います。

※対象地

所在	地目	面積（㎡）
石原二丁目12番	宅地	1,532.55
石原二丁目13番	宅地	1,699.07
計		3,231.62



(事業用定期借地予定地 石原二丁目地内)

3 事業費の内訳

報償費（選定委員会委員謝礼）	192千円
旅費（選定業者との協議調整）	267千円
需用費（公募資料の印刷）	109千円
役務費（郵送料）	175千円
公有財産購入費（保留地購入費）	145,747千円
合計	146,490千円

担当課	土木建設部都市整備課	電話	直通 24-7048 内線 4332・4333
-----	------------	----	-------------------------

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	景観形成推進事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,221	国	府	市債	その他	一般財源	649
		250			971	
1 事業の背景・目的 景観形成を推進させることで、都市基盤をさらにレベルアップさせ、そのことが本市の魅力を高め、『住みたいまちづくり』を実現できます。 市民と協働し、景観まちづくりを進めることで「人」「もの」「情報」が集まるまちづくりの実現を推進します。						
2 事業の内容 魅力ある景観形成を推進するため、福知山市景観計画・景観条例に基づき、景観資産の保全・施策を展開します。その中で、「景観重要建造物」の指定を行い、歴史的、建築的に価値を有している等、将来にわたり守っていくべき建造物の保全を行います。 また、市民一人ひとりの景観に対する意識の醸成を図るための事業を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 都市計画総務費 報酬 552千円 (景観審議会委員報酬) 報償費 65千円 (謝礼金等) 旅費 39千円 (景観審議会委員旅費) 需用費 65千円 (印刷製本費等) 委託料 500千円 (景観重要建造物指定調査業務) 計 1,221千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 土木費府補助金 みらい戦略一括交付金 500千円×1/2＝250千円						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7051 内線 4311		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり																						
事業名	菟原下定住促進住宅用地整備事業					継続																	
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																	
20,734	国	府	市債	その他	一般財源	33,650																	
				20,734																			
1 事業の背景・目的 平成12年6月に買い取った旧大松機業の建物は老朽化が著しく、部材が周囲に飛散するなど危険な状態になっていました。 そのため、解体撤去を行った後、跡地を定住促進住宅用地として整備し、分譲を予定しています。 所在 福知山市三和町菟原下小字中渡瀬392番(584.44㎡) 福知山市三和町菟原下小字中渡瀬394番(790.08㎡) 平成26年度：既存建物の解体撤去、詳細計画策定 事業期間：平成26年度～平成28年度 2 事業の内容 平成27年度：住宅用地整備工事（宅盤造成、道路拡幅、周辺側溝改良等） 境界確定・地目変更 平成28年度：宅地分譲 3 事業費の内訳 <table><tr><td>委託料</td><td>1,000千円</td></tr><tr><td colspan="2">（境界確定、地目変更）</td></tr><tr><td>工事請負費(住宅用地整備工事、下水工事)</td><td>13,870千円</td></tr><tr><td>負担金（上下水道工事負担金）</td><td>5,864千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>（款）繰入金</td><td>（項）基金繰入金</td><td>（目）基金繰入金</td></tr><tr><td colspan="3">菟原下定住促進住宅用地整備事業基金繰入</td></tr><tr><td colspan="2">（過疎地域自立促進基金）</td><td>20,734千円</td></tr></table>							委託料	1,000千円	（境界確定、地目変更）		工事請負費(住宅用地整備工事、下水工事)	13,870千円	負担金（上下水道工事負担金）	5,864千円	（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金	菟原下定住促進住宅用地整備事業基金繰入			（過疎地域自立促進基金）		20,734千円
委託料	1,000千円																						
（境界確定、地目変更）																							
工事請負費(住宅用地整備工事、下水工事)	13,870千円																						
負担金（上下水道工事負担金）	5,864千円																						
（款）繰入金	（項）基金繰入金	（目）基金繰入金																					
菟原下定住促進住宅用地整備事業基金繰入																							
（過疎地域自立促進基金）		20,734千円																					
担当課	地域振興部三和支所		電話	直通 58-3003 内線 73-9117																			

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	地籍調査事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,118	国	府	市債	その他	一般財源	20,051
		9,838			3,280	
1 事業の背景・目的 もっとも基礎的な土地に関する情報（面積・所有者・境界など）を1筆毎に明らかにし、その結果を記録することにより、土地取引や公共用地の取得を円滑に進めることができ、土地利用の促進に寄与します。						
2 事業の内容 末広・昭和町地区において、3年計画の初年度として、一筆地調査等により、権利調査・現地立会を実施します。						
3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 土木管理費 (目) 土木総務費 賃金（臨時職員賃金）1,584千円 報償費（地籍調査推進委員謝礼）360千円 旅費（京都府・近畿連絡協議会・技術講習会など）134千円 需用費（説明会資料印刷、参考図書購入、燃料費など）438千円 役務費（郵送料、公用車保険料）157千円 委託料（測量調査等業務委託料）9,612千円 使用料及び賃借料（地籍システム賃借料）780千円 負担金補助及び交付金（国土調査協会年会費）45千円 公課費（自動車重量税）8千円 計13,118千円						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 土木費府補助金 府補助金 13,118千円×補助率3/4≒9,838千円（うち国庫負担1/2、府1/4）						
担当課	土木建設部都市整備課		電話	直通 24-7079 内線 4322		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	公営住宅用途廃止事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
16,800	国	府	市債	その他	一般財源	—
			12,600		4,200	
1 事業の背景・目的 市営住宅の建替事業において、小規模団地の統廃合を行うことで、確保できる余剰地を転用、売却することにより、財源の確保を図ります。 2 事業の内容 平成26年度南天田団地建替事業において、近隣の小規模団地を取り込み、統合を行いました。平成27年度は、統合後の空き家になった小谷ヶ丘団地、丸田ヶ丘団地の既存建物の解体撤去工事を行い、売却に向け用地整理を行います。 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 住宅費 (目) 住宅建設費 ・小谷ヶ丘団地公共嘱託登記委託料 1,300千円 ・小谷ヶ丘団地解体工事 11,500千円 ・丸田ヶ丘団地解体工事 4,000千円 計 16,800千円 4 主な特定財源 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 公営住宅用途廃止事業 (除却債) 事業費 16,800千円×充当率75％＝12,600千円						
担当課	土木建設部建築課		電話	直通 24-7053 内線 4242		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	公園施設長寿命化対策支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30, 000	国	府	市債	その他	一般財源	—
	15, 000		13, 500		1, 500	
1 事業の背景・目的 高度経済成長期に整備を行った公園において老朽化が進行していますが、厳しい財政状況から設置後20年以上経過した遊具や破損している遊具も十分なメンテナンスを行うことができず、利用禁止処置や施設の撤去を余儀なくされているものがあります。 そのため平成24・25年度において公園施設長寿命化計画を策定し、公園利用者の安心・安全を確保するとともに、維持管理費の抑制と平準化を図り、平成27年度から計画的に施設の維持管理や更新を行います。 2 事業の内容 整備後30年が経過した公園施設長寿命化を実施する。 事業期間 平成27年度～平成31年度 都市公園92公園の内、平成27年度は三段池公園ほか9公園 3 事業費の内訳 (款) 土木費 (項) 都市計画費 (目) 公園施設費 ・公園長寿命化対策工事18, 250千円 ・総合体育館空調システム集中制御盤更新工事2, 450千円 ・児童科学館冷暖房設備機器分解整備工事9, 300千円 計30, 000千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 土木費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 30, 000千円×補助率50％＝15, 000千円 (款) 市債 (項) 市債 (目) 土木債 都市計画事業債(公共事業等債) (30, 000千円－15, 000千円) ×充当率90％＝13, 500千円						
担当課	土木建設部都市計画課		電話	直通 24-7052 内線 4313		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	大規模建築物耐震化緊急支援事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9,425	国	府	市債	その他	一般財源	—
	4,712	2,355			2,358	
1 事業の背景・目的 建築物の耐震改修の促進に関する法律の改正による、大規模建築物等の耐震診断の義務化に伴い、民間建築物の耐震化の支援を行います。 病院、店舗等の不特定多数の者が利用する建築物で、一定規模以上かつ昭和56年5月31日以前に建設に着手した建築物の耐震診断を実施し、安全性を判定します。 2 事業の内容 病院一棟 耐震診断・耐震設計費用の補助 物販店一棟 耐震診断費用の補助 負担割合 補助対象事業費の内 国負担1/2 府負担1/6 市負担1/6 事業者負担1/6 3 事業費の内訳 (款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費 負担金補助及び交付金（補助金） 9,425千円 4 主な特定財源 (款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金 社会資本整備総合交付金 9,425千円×補助率1/2≒4,712千円 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金 京都府大規模建築物耐震化緊急支援事業費補助金 2,355千円						
担当課	土木建設部建築課		電話	直通 24-7053 内線 4242		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	消防団施設整備事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
75,172	国	府	市債	その他	一般財源	43,850
			65,200		9,972	
1 事業の背景・目的 消防団員の活動拠点となる消防車庫・詰所などを整備し、団員の活動環境を維持することにより、地域に密着した消防団の活性化・処遇改善を図ります。						
2 事業の内容						
(1) 消防車庫詰所新築工事 中央分団統合車庫詰所（内記）を整備します。 下夜久野分団統合車庫詰所（額田）を整備します。						
(2) 消防車庫詰所修繕 雲原分団消防詰所（雲原）に女性用水洗便所を設置します。						
(3) ホース乾燥柱改修 老朽化した上夜久野分団のホース乾燥柱（4 基）の塗装改修を行います。						
 雲原分団消防詰所  水洗便所設置状況  ホース乾燥柱						
3 事業費の内訳						
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費						
(1) 中央分団統合車庫詰所新築工事 41,086 千円						
(2) 下夜久野分団統合車庫詰所新築工事 31,886 千円						
(3) 雲原分団水洗便所設置工事 1,200 千円						
(4) ホース乾燥柱改修 1,000 千円						
4 主な特定財源						
(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債						
(1) 中央分団統合車庫詰所新築工事 市債：緊急防災・減災対策事業債 38,000 千円						
(2) 下夜久野分団統合車庫詰所新築工事 市債：緊急防災・減災対策事業債 26,000 千円						
(3) 雲原分団水洗便所設置工事 市債：緊急防災・減災対策事業債 1,200 千円						
担当課	消防本部	電話	直通 24-0119 内線 2420+203			

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	消防車両更新事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
49,718	国	府	市債	その他	一般財源	72,504
	14,000	4,350	24,500		6,868	
1 事業の背景・目的						
消防団の災害現場活動における機動力を向上するため、老朽化した小型動力ポンプ付積載車を更新整備します。						
また、老朽化した高規格救急自動車を更新整備し、年々増大する救急需要に的確に応えるとともに、老朽化した指令車を更新整備します。						
2 事業の内容						
(1) 小型動力ポンプ付積載車 2 台（ポンプ車から多機能積載車へ更新）						
更新車両 大正分団第 1 部（本堀） ポンプ車（経過年数 30 年）						
中夜久野分団第 1 部（高内） ポンプ車（経過年数 21 年）						
更新車両は、オートマチック車を導入、動力式リフトの小型動力ポンプの取り出し装置を具備し取扱時の安全性を向上させます。また、チェーンソーなどの救助資材を搭載し、大規模災害時の消防団の活動能力を充実させます。						
(2) 高規格救急自動車 1 台						
15 年を経過する高規格救急自動車を更新整備します。						
(3) 指令車 1 台						
20 年を経過する指令車を更新整備します。						
						
高規格救急車内部		更新指令車（イメージ）		小型動力ポンプ付積載車（多機能）		
3 事業費の内訳						
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費						
(1) 小型動力ポンプ付積載車 2 台 17,568 千円						
(2) 高規格救急自動車 1 台 28,074 千円						
(3) 指令車 1 台 4,076 千円						
4 主な特定財源						
(款) 国庫支出金 (項) 国庫補助金 (目) 消防費国庫補助金						
緊急消防援助隊設備整備費補助金 14,000 千円（高規格救急自動車整備）						
(款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 消防費府補助金						
京都府地域防災力総合支援事業 4,350 千円（小型動力ポンプ付積載車）						
(款) 市債 (項) 市債 (目) 消防債						
防災対策事業債・過疎対策債・一般補助事業債 24,500 千円						
担当課	消防本部		電話	直通 24-0119 内線 2420+203		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	子ども会育成事業					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
826	国	府	市債	その他	一般財源	804
					826	

1 事業の背景・目的

福知山市子ども会指導者連絡協議会を中心として、各地域の子ども会組織の充実と活動の促進を図ります。成人指導者研修会・いきいき探検隊等の活動を通じて指導者養成を促進します。なお、子ども大会は平成27年度開催をもって終了します。

2 事業の内容

三段池公園で「第50回子ども大会」を開催します。成人指導者研修会、いきいき探検隊キャンプ、スポーツ交流会等を実施します。

・第50回子ども大会記念大会

平成27年5月3日（祝・日）三段池公園体育館周辺

「三段池公園とおおはらっぱでおもいきり遊ぼう」を合言葉に50回大会を開催します。動物園・児童科学館・植物園の子どもの入場を無料にし、「レッサーパンダ」や「うりぼうとみわちゃん」に親しんでいただく場にするとともに、協力団体による屋台やアトラクションに加えて、50回を記念した行事を企画します。

3 事業費の内訳

(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費

需用費 4千円 バス燃料費

委託料 12千円 子ども大会バス運転代行業務委託

使用料及び賃借料 319千円 子ども大会施設入館料

負担金補助及び交付金 491千円 子ども大会負担金等



第49回福知山市子ども大会



第49回福知山市子ども大会

担当課	教育委員会事務局生涯学習課	電話	直通 24-7064 内線 5142
-----	---------------	----	--------------------

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	日新中学校特別教室棟改築事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
179,050	国	府	市債	その他	一般財源	14,300
	16,746		154,000		8,304	
1 事業の背景・目的 耐震性や耐力度の低い管理棟を耐震補強にて使用する為、補強工事により機能が損なわれる教室を別棟とし改築を行います。 2 事業の内容 仮設技術室棟建設工事 既設技術室棟解体工事 日新中学校特別教室棟改築工事 3 事業費の内訳 (款)教育費(項)中学校費(目)学校建設費179,050千円 役務費 中間検査費150千円 工事請負費 仮設校舎10,800千円 技術室解体8,100千円 特別教室改築160,000千円 4 主な特定財源 (款)国庫支出金(項)国庫負担金(目)教育費国庫負担金 (款)市債(項)市債(目)教育債 日新中学校特別教室棟改築事業(国庫負担金)16,746千円 日新中学校特別教室棟改築事業(合併特例債)154,000千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり														
事業名	遷喬小学校プール整備事業					新規									
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額									
4,710	国	府	市債	その他	一般財源	—									
					4,710										
1 事業の背景・目的 これまで児童は学校から離れた日新コミセンのプールを利用していましたが、施設が老朽化したことと、教育環境の向上を図るため、敷地内にプールを新設します。27年度は地質調査と実施設計を行います。 2 事業の内容 遷喬小学校プール増築工事に伴う設計業務 〃 地質調査業務 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 小学校費 (目) 学校建設費 4,710千円 <table><tr><td>役務費</td><td>確認申請</td><td>110千円</td></tr><tr><td>委託料</td><td>設計業務</td><td>3,600千円</td></tr><tr><td></td><td>地質調査</td><td>1,000千円</td></tr></table>							役務費	確認申請	110千円	委託料	設計業務	3,600千円		地質調査	1,000千円
役務費	確認申請	110千円													
委託料	設計業務	3,600千円													
	地質調査	1,000千円													
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114											

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり																													
事業名	世代をつなぐふれあい事業					新規																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
100	国	府	市債	その他	一般財源																									
					100	—																								
1 事業の背景・目的 【市民アイデア買取事業】 地域の高齢者と小学生が共に給食を食べ、楽しい時間を過ごします。 高齢者には地域の小学生と花苗植えや、伝承遊び等でふれあいの場や学校給食を提供し、小学生には地域の高齢者とのふれあいにより豊かな心を育みます。 成果指標：ふれあい・交流活動の回数：2回 2 事業の内容 小学校1校で、年2回、児童と地域の高齢者が花苗植えや伝承遊びなどで触れ合い、学校給食を食べて、双方向でコミュニケーション活動を行い、楽しい時間を過ごします。（給食実費負担） 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 消耗品費 100千円 【内訳】 <table><tr><td>花苗</td><td>32,400円</td><td>300円×1.08×100苗</td></tr><tr><td>プランター</td><td>9,720円</td><td>300円×1.08× 30個</td></tr><tr><td>土</td><td>16,200円</td><td>300円×1.08× 50袋</td></tr><tr><td>腐葉土</td><td>16,200円</td><td>500円×1.08×30袋</td></tr><tr><td>ブルーシート</td><td>12,960円</td><td>2,000円×1.08× 6枚</td></tr><tr><td>お手玉</td><td>6,480円</td><td>400円×1.08× 15個</td></tr><tr><td>折り紙</td><td>3,240円</td><td>200円×1.08× 15個</td></tr><tr><td>スコップ</td><td>2,800円</td><td>280円×10個</td></tr></table>							花苗	32,400円	300円×1.08×100苗	プランター	9,720円	300円×1.08× 30個	土	16,200円	300円×1.08× 50袋	腐葉土	16,200円	500円×1.08×30袋	ブルーシート	12,960円	2,000円×1.08× 6枚	お手玉	6,480円	400円×1.08× 15個	折り紙	3,240円	200円×1.08× 15個	スコップ	2,800円	280円×10個
花苗	32,400円	300円×1.08×100苗																												
プランター	9,720円	300円×1.08× 30個																												
土	16,200円	300円×1.08× 50袋																												
腐葉土	16,200円	500円×1.08×30袋																												
ブルーシート	12,960円	2,000円×1.08× 6枚																												
お手玉	6,480円	400円×1.08× 15個																												
折り紙	3,240円	200円×1.08× 15個																												
スコップ	2,800円	280円×10個																												
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124																										

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり																													
事業名	いじめ根絶対策事業					拡充																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
982	国	府	市債	その他	一般財源	734																								
					982																									
1 事業の背景・目的 命に関わるいじめが社会問題となっている中、陰湿化しているネットいじめ等の人権侵害の根絶のため、学校や児童生徒、また保護者や地域が現状を知り、認識を共有していじめを許さない風土づくりを行います。 さらに、平成25年度に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づく体制づくりを行い、いじめの防止等のために取り組みを行います。 成果指標：いじめ防止研修会にかかる参加者数：350人（平成25年度約200人） 2 事業の内容 ○学校だけでなく、保護者、地域と連携した取り組みを行うため、子どもを取り巻く状況理解を行い、トラブルを予防する市民等を対象にした研修会を開催します。 ○引き続き、11月を特にいじめ防止強調月間とし、学校を中心に家庭と認識を共有していじめ根絶や人権侵害について考え、行動する期間とします。 ○平成25年度に施行された「いじめ防止対策推進法」に基づく体制を整えます〔拡充〕。 （仮称・いじめ防止対策委員会にかかる委員報酬等費用） 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 教育振興費 <table><tr><td>委員報酬</td><td>225,000円</td><td>@15,000円×3回×5人</td></tr><tr><td>講師謝礼（研修会）</td><td>300,000円</td><td></td></tr><tr><td>委員旅費</td><td>150,000円</td><td>@10,000円×3回×5人</td></tr><tr><td>需用費（月間等周知色上質紙）</td><td>36,000円</td><td>@1,200円×30締</td></tr><tr><td>（研修会チラシ作成）</td><td>43,200円</td><td>@40円×1,000枚×1.08</td></tr><tr><td>役務費（郵送料・手数料）</td><td>32,000円</td><td></td></tr><tr><td>委託料(研修会照明業務)</td><td>33,000円</td><td></td></tr><tr><td>使用料（研修会会場・看板作成）</td><td>162,000円</td><td></td></tr></table>							委員報酬	225,000円	@15,000円×3回×5人	講師謝礼（研修会）	300,000円		委員旅費	150,000円	@10,000円×3回×5人	需用費（月間等周知色上質紙）	36,000円	@1,200円×30締	（研修会チラシ作成）	43,200円	@40円×1,000枚×1.08	役務費（郵送料・手数料）	32,000円		委託料(研修会照明業務)	33,000円		使用料（研修会会場・看板作成）	162,000円	
委員報酬	225,000円	@15,000円×3回×5人																												
講師謝礼（研修会）	300,000円																													
委員旅費	150,000円	@10,000円×3回×5人																												
需用費（月間等周知色上質紙）	36,000円	@1,200円×30締																												
（研修会チラシ作成）	43,200円	@40円×1,000枚×1.08																												
役務費（郵送料・手数料）	32,000円																													
委託料(研修会照明業務)	33,000円																													
使用料（研修会会場・看板作成）	162,000円																													
担当課	教育委員会学校教育課		電話	直通 24-7040 内線 5124																										

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	中学校耐震改修事業					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3,850	国	府	市債	その他	一般財源	—
			3,800		50	
1 事業の背景・目的						
学校施設の耐震化を行い、生徒等の安全と安心の確保を図ります。耐震補強工事を実施するための実施設計等を行います。						
2 事業の内容						
中学校 日新中学校管理棟耐震実施設計業務						
3 事業費の内訳						
(款) 教育費 (項) 中学校費 (目) 学校建設費 3,850千円						
委託料 中学校費 3,800千円						
需用費 中学校費 50千円						
4 主な特定財源						
(款) 市債 (項) 市債 (目) 教育債						
中学校耐震改修事業 (緊急防災減災事業債) 3,800千円						
担当課	教育委員会教育総務課		電話	直通 24-7061 内線 5114		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	地域で支える「地域未来塾」開講事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 943	国	府	市債	その他	一般財源	—
		1, 295			648	
1 事業の背景・目的 経済的な理由や家庭の事情により、家庭での学習が困難であったり、学習習慣が十分に身についたりしていない中学生へ、教員OBなど地域住民の協力による学習支援を実施します。						
2 事業の内容 中学3年生の希望者を対象に、8月中旬から週1回、土曜日の午前中に開講します。4月から7月までは準備期間とし、平成27年度はモデル事業として1中学校区で実施します。利用料は無料とします。 指導員は「地域未来塾」の全体調整をおこなうコーディネーターを1名と、学習指導にあたる指導員4名を配置し英・数・国を中心に支援します。指導員には教員のOBや大学生、また教員免許を所持する一般を予定しており、場所は中学校区近隣の社会教育施設を使用します。						
3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 報償費 1,665千円 1,137千円 コーディネーター謝金 528千円 学習指導員謝金 需用費 278千円 教材費等消耗品、灯油代						
4 主な特定財源 (款) 府支出金 (項) 府補助金 (目) 教育費府補助金 地域で支える学校教育推進事業補助金 1,295千円 補助率2/3(内 国負担1/3、府負担1/3)						
地 域 学校支援地域本部による協力体制。公民館、民生児童委員、学校などで構成 — 地域支援 コーディネーター 指導案作成や学校と指導員の調整など — 学習指導員 教員OB・大学生など ↓ 地域で支える 学 習 支 援 ↓ 中 学 生						
担当課	教育委員会事務局生涯学習課		電話	直通 24-7064 内線 5142		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	子どもの読書活動推進計画策定事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
336	国	府	市債	その他	一般財源	—
	336					

1 事業の背景・目的

子どもの読書活動の推進に関する法律の公布、施行に基づき、平成20年に本市の子どもの読書活動推進計画を策定しました。「市民交流プラザふくちやま」にオープンした新しい図書館中央館の活用も含め、家庭・学校・地域などで更なる子どもの読書環境づくりを市全体で進められるよう見直しを行い、新たな計画を策定するものです。

2 事業の内容

・子ども読書活動推進計画策定委員会の設置及び委員会の開催（7名・3回）

・推進計画の印刷製本（300部）

3 事業費の内訳

（款）教育費（項）社会教育費（目）図書館費

報償費135千円／旅費84千円／需用費117千円

○報償費

委員謝礼：5,000円×7人×3回＝105,000円

アドバイザー謝礼：10,000円×1人×3回＝30,000円

○旅費

アドバイザー招へい旅費：27,980円×1人×3回＝83,940円

○需用費

推進計画の印刷製本費：300部×360円×1.08＝116,640円

4 主な特定財源

（款）国庫支出金

（項）国庫補助金

（目）教育費国庫補助金

市町村合併推進体制整備費補助金

（子どもの読書）：336千円



「おはなしのひろば」
読みきかせの様子（中央館）

担当課	教育委員会事務局図書館	電話	直通 22-3225
-----	-------------	----	------------

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	三和町郷土資料館再整備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1,500	国	府	市債	その他	一般財源	—
					1,500	
1 事業の背景・目的 三和町郷土資料館に夜久野町教育文化会館等に保管してある古文書や文献資料の収蔵を行います。 施設の統合と資料の一括管理ができ、三和町郷土資料館を古文書や文献資料を収蔵する施設として整備します。 2 事業の内容 ・資料の移転運搬 ・収蔵庫の整備 3 事業費の内訳 (款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 社会教育総務費 委託料 852千円 640千円 資料移転運搬委託 212千円 展示資料作成委託 備品購入費 648千円 資料収蔵用棚   三和町郷土資料館 展示室 三和町郷土資料館 収蔵室						
担当課	教育委員会事務局生涯学習課		電話	直通 24-7065 内線 5151		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	－福知山城天守閣再建30周年記念－ 丹波福知山明智光秀サミット開催事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
355	国	府	市債	その他	一般財源	—
					355	
1 事業の背景・目的 福知山城天守閣再建30周年を記念して明智光秀サミット(平成27年・平成28年継続事業)を開催します。 福知山城の天守閣が再建されて30周年(H28年)を迎える記念の年に戦国武将明智光秀を主題として、これに縁のある地、また人物がセッション、シンポジウムを通じて、戦国歴史舞台としての福知山を大いに語りあい、市民とともにその魅力を高めていきます。 明智光秀、細川幽斉、細川ガラシャ等の縁のある各種ロケ地のPR、大河ドラマ等の誘致を進め、また『光秀解説本』作成を市民協働で進めるにあたって本事業の成果を反映させます。 〔成果指標〕 平成28年度 参加者 800人 ※全体経費 5,122千円(予定) ・平成27年度 355千円 ・平成28年度 4,767千円 (内委託料4,000千円はH27年度内に債務負担行為) 2 事業の内容 光秀に縁のある市町長、歴史家、コーディネーターとともにパネルディスカッション、講演会によるサミットを開催します。 実施予定 平成28年5月(本能寺の変のあった6月近接月) 3 事業費の内訳 (1) 旅費 128千円 (2) 需用費 160千円 (3) 役務費 67千円						
担当課	地域振興部まちづくり推進課		電話	直通 24-7033 内線 3133		

施策名	魅力ある人とまちを創り出す教育・文化のまちづくり					
事業名	4年制大学設置準備事業					新規
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,100	国	府	市債	その他	一般財源	—
					13,100	
1 事業の背景・目的 本市との公私協力方式により平成12年度に開学した北近畿地方唯一の4年制大学である成美大学（旧京都創成大学）の改革のあり方を検討するため、「4年制大学のあり方に関する有識者会議」、「公立大学検討会議」を開催し、福知山市及び北近畿地域における大学の意義、教育・教学内容、組織体制等について議論をおこなってきました。 これらの議論をふまえ、平成28年4月の開学に向け、北近畿地域の地方創生の拠点となる新たな公立大学の設置準備をすすめます。 2 事業の内容 （１）（仮称）大学準備委員会の設置経費（６回予定） （２）公立大学設置に向けた業務支援委託 （３）関連事務費 3 事業費の内訳 （款）総務費 （項）総務管理費 （目）企画費 ・報償費 288千円 ・旅費 678千円 ・需用費 134千円 ・委託料 12,000千円						
担当課	市長公室企画課		電話	直通 24-7039 内線 3112		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	国民健康保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
9, 451, 900	国	府	市債	その他	一般財源	7, 949, 600
	1, 947, 177	443, 283		7, 061, 440		
1 事業の背景・目的						
職場の健康保険など他の医療保険に加入していないすべての市民を対象に、法律に基づき国民健康保険事業を運営しています。						
国民健康保険の保険者として、保険給付をはじめ被保険者の健康保持・増進のための保健事業、これらの事業の財源に充てるための保険料の賦課・徴収などを行います。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
○保険料の賦課・徴収						
年々増大する医療費支出に対応する保険料の賦課については、前期高齢者を中心に保険給付費の支出が増高しており、国保財政は大変厳しい状況でありますので、国保事業を安定して運営するために被保険者に保険料の負担増をお願いすることといたしました。保険料全体における一人あたりの平均保険料は105, 653円（3. 43%引上げ）となります。						
○国保人間ドック事業 予算額：22, 678 千円（26 年度比 2, 217 千円増）						
対 象 保険料滞納がない世帯で、受診日に満 30 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 880 人（26 年度比 80 人増）						
人間ドック費用 36, 228円（26年度と同額）						
自己負担額 10, 800 円（3 割負担）						
受診方法 市内の指定医療機関で受診						
○特定健康診査等事業 予算額：60, 677 千円						
対 象 受診日に満 40 歳以上の国民健康保険被保険者						
受診見込人員 4, 100 人（集団 1, 300 人、個別 2, 800 人）（26 年度比 100 人増）						
自己負担額 500 円 ※70 歳以上、非課税世帯は無料（26 年度と同額）						
受診方法 集団健診（各保健福祉センター・地域公民館など）						
個別健診（市内の指定医療機関）						
* 満75歳以上の後期高齢者医療保険被保険者については別途健診事業あり。						
3 事業費の内訳 計 9, 451, 900千円 （ ）内%は予算構成比率						
総務費（人件費、物件費） 149, 235千円（ 1. 6%）						
保険給付費 6, 015, 158千円（63. 6%）						
後期高齢者支援金、介護納付金など 1, 263, 444千円（13. 4%）						
共同事業拠出金 1, 854, 670千円（19. 6%）						
保健事業費（国保検診ほか） 110, 957千円（ 1. 2%）						
その他 8, 436千円（ 0. 1%）						

予備費		50,000千円（ 0.5%）	
4 主な特定財源		（ ）内%は予算構成比率	
保険料(税)	1,538,206千円	(16.3%)	
国庫支出金	1,947,177千円	(20.6%)	
療養給付費交付金	288,320千円	(3.1%)	
前期高齢者交付金	2,558,552千円	(27.1%)	
京都府支出金	443,283千円	(4.7%)	
共同事業交付金	1,950,148千円	(20.6%)	
一般会計繰入金	689,570千円	(7.3%)	
担当課	市民人権環境部保険課	電話	直通 24-7015・24-7019 内線 2261、2265

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	国民健康保険診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
49,800	国	府	市債	その他	一般財源	57,000
				49,800		
1 事業の背景・目的 国民健康保険の被保険者の診療やその他の便益を図り、住民の健康を保持するために雲原診療所を設置運営します。						
2 事業の内容 診療日 毎週月曜日・水曜日・金曜日 医 師 市民病院からの派遣						
3 事業費の内訳 歳入 診療所診療収入 32,400千円 国保特別会計繰入金 3,000千円 一般会計繰入金 14,293千円 その他（手数料・雑入） 107千円 歳出 診療所管理費 28,177千円 医業諸費 20,505千円 元利償還金 118千円 予備費 1,000千円						
4 主な特定財源 国民健康保険調整交付金						
担当課	市民人権環境部保険課		電話	直通 24-7019 内線 2265		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	休日急患診療所費特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
21,500	国	府	市債	その他	一般財源	21,200
				21,500		
1 事業の背景・目的 休日において緊急に医療を必要とする市民に対し、応急的な診療を提供することにより市民が安心して生活できる環境を整備するため、昭和52年から福知山市休日急患診療所を社団法人福知山医師会、福知山薬剤師会の協力を得て、実施しています。 2 事業の内容 (1) 診療科目 内科・小児科 (2) 診療日 日曜日、祝日、12月30日～1月3日（年間71日開設） (3) 診療時間 午前9時～午後0時30分、午後1時30分～午後6時 3 事業費の内訳 ・総務管理費 6,856千円 ・医業費 14,127千円 ・公債費利子 17千円 ・予備費 500千円 4 主な特定財源 (款) 診療収入 (項) 診療収入 (目) 診療収入 ・診療収入（窓口） 1,801千円 ・社保支払基金 7,387千円 ・国保連合会診療収入 3,101千円 ・福祉医療給付金 3千円 (款) 使用料及び手数料 (項) 手数料 (目) 文書料 ・診断書及び証明書手数料 1千円 (款) 繰入金 (項) 繰入金 (目) 他会計繰入金 ・一般会計繰入金 9,207千円						
担当課	福祉保健部健康推進室		電話	直通 23-2788 内線 6200		

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	介護保険事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,812,400	国	府	市債	その他	一般財源	7,329,307
	1,894,305	1,082,565		3,611,182	1,224,348	

1 事業の背景・目的

平成12年度からスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える仕組みとして定着してきました。

しかし、一方で介護や支援を必要とする方の急増による給付費の増大、認知症や一人暮らし高齢者の増加など介護や支援の必要な方が今後益々増えていくと想定されます。

団塊の世代が75歳以上を迎える2025年を目途に、たとえ介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために医療・介護・予防・住まい・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が大きな課題であり、併せて介護保険制度開始以来最大と言われる様々な見直しへの対応が迫られている状況です。

なかでも要支援1・2の軽度者向けサービスが市町村事業へ移行することになっており、それに伴う生活支援サービスの基盤整備や認知症施策の推進、在宅医療・介護連携の推進は重点的に取り組む事業となります。また、地域包括ケアシステムの実現に向けて市町村機能の一部として地域の最前線に立ち、高齢者の総合相談、権利擁護、介護予防のケアマネジメント等の業務を行う中核的な機関である地域包括支援センターの体制強化を図っていく必要があります。

高齢化が益々進展し、要介護者も増えていくことが予測される中、平成27年度からの3年間における介護給付費の伸びも大きく、第7次高齢者保健福祉計画をもとに適正な事業運営を実施していくことが求められるところです。

また、介護保険の保険者として、第1号被保険者(65歳以上の方)の保険料賦課徴収、介護認定、各種負担軽減制度の実施、介護保険制度の周知、地域密着型サービス事業所の指定・指導、介護給付費の支払い、福祉用具・住宅改修の許可など様々なサービスの提供やそれに関連する適正な事務執行、国の制度改正等に対応するためのシステム整備、そのほかにも、地域支援事業として、介護予防事業や保険外の各種事業も推進する必要があります。

これらにかかる経費を予算化するものです。

2 事業の内容

- (1) 一般管理費 ・ 介護保険運営にかかる事務費、人件費
- (2) 賦課徴収費 ・ 介護保険料の賦課徴収にかかる事務費、人件費
- (3) 介護認定審査会費 ・ 介護認定にかかる事務費、人件費
- (4) 保険給付費 ・ 介護給付費として、国保連合会等に支払う経費
- (5) 介護予防事業費

○元気アップ事業、訪問型介護予防、訪問リハビリなど、介護予防にかかる経費

- (6) 包括的支援・任意事業

○地域包括支援センター運営事業（36,557千円）

・高齢化の進行（要介護認定者、認知症高齢者等の増加）に伴う相談件数の増加や困難事例への対応状況等を勘案し、現在、市内6圏域を直営型で運営しているもののうち、5圏域を委託型の包括支援センターに再編するものです。センターの専門職が地域の訪問や実態把握等の活動を十分に行えるよう適切な人員体制を確保し機能強化を図るものです。

○生活支援・介護予防サービス基盤整備事業

・要支援1・2の軽度者向けサービスが地域支援事業に移行する中で、生活支援や介護予防サービスの基盤整備を行うために地域の資源開発やサービス・支援の担い手を養成していく等の役割を担う地域の支え合い推進員（コーディネーター）を配置し日常生活上の支援体制を整備していくものです。

○認知症施策推進事業

・地域における認知症施策の推進を図るために、医療機関や介護サービス及び地域の支援機関をつなぐ支援や認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行う認知症地域支援推進員を配置し、医療と介護の連携強化や地域における支援体制の構築を図っていきます。

○在宅医療介護連携推進事業

・地域の医療・介護関係者による協議を年2回行い、医療・介護の連携促進を図ります。

○その他

・介護用品、安心生活見守り（34,229千円）、配食サービスなど介護保険外で任意にすすめる事業にかかる経費

(7) 基金積立金 介護給付費準基金の利子積立

(8) 公債費 基金繰替運用利子

(9) 予備費 緊急対応時に備えた予算

(10) 償還金及び還付加算金 第1号被保険者保険料還付金

3 事業費の内訳

(1) 一般管理費 188,982千円

(2) 賦課徴収費 19,166千円

(3) 介護認定審査会費 53,270千円

(4) 保険給付費 7,259,695千円

(5) 介護予防事業費（人件費除く） 29,847千円

(6) 包括的支援・任意事業（一部人件費含む） 169,058千円

(7) 基金積立金 80,352千円

(8) 公債費 70千円

(9) 予備費 10,000千円

(10) 償還金及び還付加算金 1,960千円

計 7,812,400千円

4 主な特定財源

・介護保険料（現年度分） 1,557,252千円

・介護保険料（滞納繰越分） 4,745千円

・督促手数料他 251千円

・介護給付費国庫負担金 1,312,490千円

・調整交付金	508,905千円
・国庫補助金（介護予防）	14,049千円
・国庫補助金（包括・任意）	57,265千円
・国庫補助金（介護保険事業費）	1,596千円
・支払基金交付金	2,048,449千円
・介護給付費府負担金	1,046,909千円
・府補助金（介護予防）	7,024千円
・府補助金（包括・任意）	28,632千円
・財産収入	129千円
・一般会計繰入金（給付）	987,109千円
・一般会計繰入金（その他）	237,239千円
・延滞金	300千円
・雑入	56千円
計	7,812,400千円

担当課	福祉保健部高齢者福祉課	電話	直通 24-7013 内線 2148
-----	-------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	介護サービス事業勘定（介護保険事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
30,700	国	府	市債	その他	一般財源	33,000
				30,700		

1 事業の背景・目的

高齢化が進み、要支援認定者（介護予防サービス対象者）が増加傾向にあります。この要支援者を対象にした介護予防サービスの介護予防ケアプラン作成については、地域包括支援センターが受け、直轄で作成を行う分と、その他の介護支援事業所に委託する分があります。この介護予防ケアプラン作成等にかかる経費の予算計上を行います。

2 事業の内容

(1) 地域包括支援センター運営事業 3,299千円

センター運営にかかる事務費。包括支援センターの委託化による新規事業所追加に係るネットワーク整備、サーバー、ソフトウェア、プリンター他の設置経費。訪問用自動車借り上げ料。

(2) 地域包括支援センター運営事業（人件費） 11,677千円

プランを作成するセンター職員の人件費。4人分の人件費を計上しています。

(3) 居宅介護支援事業費 15,547千円

センターから介護支援事業所にプラン作成を委託する経費。

包括支援センターの委託化により年度途中より直営事業所として担当する件数が減少するため、26年度予算(18,380千円)に比べて2,833千円の減額となっています。

(4) 基金積立金 72千円

介護サービス事業基金にかかる利息を積み立てます。

(5) 一時借入金利子 5千円

支払いのために一時借入金（基金繰替運用）を行う際の利息。

(6) 予備費 100千円

不足の事態に備えて予備費を計上します。

3 事業費の内訳

(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 一般管理費

(1) 地域包括支援センター運営事業 3,299千円

・需用費 180千円、役務費 524千円、委託料 1,026千円
使用賃借料 1,569千円

(2) 地域包括支援センター運営事業（人件費） 11,677千円

・嘱託職員 4名分

(款) 事業費 (項) 居宅介護支援事業費 (目) 居宅介護支援事業費

・介護予防サービス計画作成事業 15,547千円

・センターで受けるプラン作成のうち、介護支援事業所に委託する委託料

(款) 基金積立金 (項) 基金積立金 (目) 介護サービス事業基金積立金
 ・基金積立金 72千円
 (款) 公債費 (項) 公債費 (目) 利子
 ・一時借入金 5千円
 (款) 予備費 (項) 予備費 (目) 予備費
 ・予備費 100千円

4 主な特定財源

(款) サービス収入 (項) 予防給付費収入 (目) 居宅支援サービス計画費収入
 ・介護予防サービス計画作成料 30,628千円
 (款) 財産収入 (項) 財産運用収入 (目) 利子及び配当金
 ・介護サービス事業基金利子 72千円

担当課

福祉保健部高齢者福祉課

電話

直通 24-7013 内線 2148

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	後期高齢者医療事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 897, 700	国	府	市債	その他	一般財源	
				1, 897, 700		1, 831, 800
1 事業の背景・目的 75歳以上の高齢者を対象とした医療保険制度です。京都府後期高齢者医療広域連合が保険者の役割を果たし、高齢者の医療の確保に関する法律第48条に規定する後期高齢者医療の事務を行います。 2 事業の内容 (1) 一般管理費 ・後期高齢者医療事業運営に係る一般経費 (2) 一般管理費（人件費） ・後期高齢者医療事業運営に係る人件費 (3) 後期高齢者医療保険料徴収事業 ・京都府広域連合が賦課を行った保険料を市が徴収をします。 (4) 後期高齢者医療広域連合納付金 ・京都府後期高齢者医療広域連合規約に基づき算出された納付金を納めます。 ① 共通経費 広域連合の組織運営に要する事務費負担金 ② 保険料納付金 特別徴収、普通徴収により徴収した保険料負担金 ③ 保険基金安定負担金 低所得者等の保険料軽減分を公費補填する負担金 ④ 療養給付費負担金 療養の給付に要する負担金 (5) 後期高齢者医療保健事業 ・疾病予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (6) 後期高齢者医療人間ドック ・疾病予防、早期発見、早期治療により医療費を抑制します。 (7) 公債費 ・一時借入金の利子 (8) 保険料還付金 ・保険料の還付金 (9) 予備費 ・緊急対応時の備えた予算 3 事業費の内訳 (1) 一般管理費						

・委託料	519千円（新規）
（４）後期高齢者医療広域連合納付金	
・ 共通経費負担金	22,981千円
・ 療養給付費負担金	819,165千円
・ 保健基盤安定負担金	248,312千円
・ 保険料等負担金	733,265千円
（５）後期高齢者医療保健事業	
・ 賃金	947千円
・ 需用費	229千円
・ 役務費	784千円
・ 委託料	23,868千円
・ 使用料及び賃借料	18千円
（６）後期高齢者医療人間ドック事業	
・ 需用費	73千円
・ 役務費	99千円
・ 委託料	7,128千円
（７）公債費	164千円
（８）保険料還付金	1,316千円
（９）予備費	3,000千円

4 主な特定財源

・ 特別徴収	461,290千円
・ 普通徴収	249,480千円
・ 普通徴収（過年度分）	2,494千円
・ 証明手数料	1千円
・ 督促手数料	225千円
・ 一般会計繰入金	1,144,993千円
・ 延滞金	362千円
・ 保険料還付金	1,316千円
・ 雑入	17,900千円
・ 繰越金	19,639千円

担当課	市民人権環境部保険課	電話	直通 24-7018 内線 2145
-----	------------	----	--------------------

施策名	地域で支えるみんなにやさしい健康・福祉のまちづくり					
事業名	病院事業（市立福知山市民病院事業）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
13,226,880	国	府	市債	その他	一般財源	11,488,900
	14,500	35,700	723,951	12,452,729		

1 事業の背景・目的

市民病院は福知山市域のみならず、ますます広域化する医療ニーズに対応するため、引き続き医療機能を充実させるとともに、本年度から国民健康保険新大江病院を市立福知山市民病院大江分院として運営を開始します。

大江分院では訪問看護や訪問診療を実施するなど、高齢化社会における地域に根ざした医療の提供を推進します。さらに、市民病院と連携しながら総合診療専門医の育成施設として、魅力ある病院づくりを進めるとともに、運営の合理化・効率化により経営の改善を図ります。

【大江分院の概要】

- ・ 病床数 72床（一般36床、療養36床）
- ・ 診療科 内科、小児科、リハビリテーション科
- ・ 附帯事業 訪問看護ステーションおおえ
- ・ 分院化に伴う施設整備等

施設改修工事（受電設備、エレベーター等）

電子カルテシステム他（H26年度）電話・ナースコールシステムの更新

診察室の増設・待合室の拡張

- ・ 外来院外処方の実施
- ・ 訪問診療、往診の実施

2 事業の内容

【主な事業】

◆市民病院 医療機器等整備事業

① 事業の概要

X線血管撮影装置（アンギオグラフィ）等の更新



市民病院の分院となる新大江病院

泌尿器科手術機械（YAGレーザー手術装置）等の整備

② 総事業費 460,998千円

◆大江分院 施設・設備改修事業

① 事業の概要

大江分院の老朽化施設・設備の改修及び機能充実工事 1式

② 総事業費 644,067 千円

3 事業費の内訳

【主な事業】

◆市民病院

① 医療機器等更新事業 394,729千円

② 医療機器等整備事業 66,269千円

◆大江分院

① エレベーター改修・新設、キュービクル改修、自家発電機設備更新
電話・ナースコール設備更新、給水・給湯・排水設備の更新など
644,067 千円



X線血管撮影装置（イメージ）

担当課	市民病院 事務部総務課	電話	代表 22-2101 内線 2211
-----	----------------	----	--------------------

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	簡易水道事業（簡易水道事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
999, 200	国	府	市債	その他	一般財源	1, 005, 000
	47, 392	13, 253	284, 300	654, 255		
1 事業の背景・目的						
安心安全な水を継続的に供給するため、適正な施設の維持管理に努めるとともに、水道未普及地域解消のため大江町橋谷地区に水道施設を整備します。また、平成29年度の上水道との経営統合に向けて老朽化している配水管、漏水が多発している配水管、残存している石綿管を布設替えすることにより断水事故を解消します。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
（１）施設維持管理事業						
・155カ所の施設を運転、維持管理するための消耗品（薬品等）、ポンプ運転電気料、機器の保守点検、漏水調査業務、ろ過砂入替作業、施設清掃業務等						
（２）水道未普及地域解消事業						
・福知山北部簡易水道 橋谷浄水施設工事						
・福知山北部簡易水道 橋谷加圧ポンプ所築造工事						
・福知山北部簡易水道 橋谷配水池築造工事						
・福知山北部簡易水道 橋谷給水管布設工事						
・福知山北部簡易水道 橋谷付帯施設工事						
（３）生活基盤近代化事業						
・畑簡易水道 今里配水管布設替工事						
（４）その他簡易水道改良事業						
・細見簡易水道 芦刈配水管布設替工事						
・大江町中央簡易水道 金屋配水支管布設替工事						
・中夜久野簡易水道 末配水支管布設替工事						
・上夜久野簡易水道 副谷配水管布設替工事						
（５）簡易水道上水道経営統合準備事業						
・固定資産調査・評価業務等						
3 事業費の内訳						
【主な事業】						
（１）施設維持管理事業						
事業費 100, 759千円						
（内訳） 需用費 53, 335千円（消耗品費、光熱水費等）						
委託料 32, 226千円（維持管理業務等）						
その他 15, 198千円						

(2) 水道未普及地域解消事業		
事業費	82,787千円	
(内訳)	工事請負費	81,540千円
	その他	1,247千円
(3) 生活基盤近代化事業		
事業費	92,389千円	
(内訳)	工事請負費	91,185千円
	その他	1,204千円
(4) その他簡易水道改良事業		
事業費	92,000千円	
(内訳)	工事請負費	92,000千円
(5) 簡易水道上水道経営統合準備事業		
事業費	12,387千円	
(内訳)	委託料	12,312千円
	その他	75千円

4 主な特定財源

・簡易水道使用料	297,737千円
・簡易水道施設費国庫補助金	47,392千円
・簡易水道施設費府補助金	13,253千円
・一般会計繰入金	327,770千円
・簡易水道事業債	284,300千円

担当課	上下水道部	電話	
	総務課		直通 22-6503 内線 72-370
	お客様サービス課		直通 22-6500 内線 72-210
	水道課		直通 22-6502 内線 72-300

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	農業集落排水施設事業（農業集落排水施設事業特別会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
1, 088, 500	国	府	市債	その他	一般財源	939, 100
	1, 101	93, 500	253, 700	740, 199		
1 事業の背景・目的						
農山村地域における用排水の水質保全、生活環境の改善を図るため、市内21地区で運営している農業集落排水施設事業の処理場、マンホールポンプ（311箇所）、管きよなど各施設の適正な維持管理に努めます。						
また、人口減少等により計画水量に対して余裕の生じた農業集落排水施設の三河地区を北有路地区に、今西中地区を井田額田地区に統合し、維持管理経費の縮減を図ります。						
2 事業の内容						
【主な事業】						
（１）施設管理事業						
農業集落排水施設中六人部地区施設管理事業ほか市内全21地区（簡易排水1地区を含む。）の農業集落排水施設の維持管理等						
（２）施設統合事業						
北有路地区農業集落排水統合関連事業				79, 000千円		
井田額田地区農業集落排水統合関連事業				64, 000千円		
3 事業費の内訳						
【主な事業】						
（１）施設管理事業						
施設管理費				423, 657千円		
（内訳）需用費				75, 174千円（光熱水費・修繕料等）		
委託料				224, 880千円（処理施設維持管理業務等）		
工事請負費				54, 486千円（管きよ移設工事等）		
負担金補助及び交付金				14, 413千円（汚泥処理負担金等）		
その他				54, 704千円（直営経費）		
（２）施設統合事業						
築造費				143, 000千円		
（内訳）委託料				13, 000千円（実施設計業務）		
工事請負費				130, 000千円（統合関連工事）		
4 主な特定財源						
・ 集落排水使用料				196, 018千円		
・ 集落排水国庫補助金				1, 101千円		
・ 集落排水府補助金				93, 500千円		
・ 集落排水事業債				253, 700千円		
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 23-2085 内線 72-401		

施策名	人と自然が共生する・安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	水道事業（水道事業会計）					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
3, 277, 300	国	府	企業債	その他	一般財源	3, 341, 800
		6, 023	727, 000	2, 544, 277		
1 事業の背景・目的 市民生活や産業活動を支える重要なライフラインとして、災害に強い水道施設の整備に取り組みます。 本年度は、堀浄水場緩速ろ過池更新工事など老朽化した施設や管路の更新を計画的に進め、水道水の安定供給に努めます。 2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・ 前田区画10号線他配水管布設替工事 ・ 岩間本線配水管布設替工事 他 ・ 堀浄水場緩速ろ過池更新工事（平成26～27年度継続事業） 3 事業費の内訳 【主な事業】 ・ 前田区画10号線他配水管布設替工事 18, 000千円 ・ 岩間本線配水管布設替工事 17, 000千円 ・ 堀浄水場緩速ろ過池更新工事 631, 800千円 （全体事業費 1, 432, 000千円） 4 主な特定財源 ・ 水道料金 1, 364, 663千円 ・ 企業債 727, 000千円 ・ 加入金 57, 620千円 ・ 一般会計繰入金 104, 557千円						
担当課	上下水道部 総 務 課 お客様サービス課 水 道 課		電話	直通22-6503 内線72-370 直通22-6500 内線72-210 直通22-6502 内線72-300		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり					
事業名	下水道事業（下水道事業会計）					拡充
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
6, 932, 400	国	府	企業債	その他	一般財源	5, 802, 400
	911, 250		1, 055, 600	4, 965, 550		
1 事業の背景・目的 平成26年8月豪雨災害に伴う治水対策の国・府・市の検討結果に基づき、本年度より5カ年をかけて浸水対策事業の取組みを強化します。また、公衆衛生の確保、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を担う事業として、災害に強い下水道施設の整備に取り組みます。 本年度は、土師宮町及び大正東の貯留施設設置工事などの浸水対策事業を実施するとともに、和久市第1ポンプ場走行式除塵機更新工事など老朽化した施設の更新工事を行います。						
2 事業の内容 【主な事業】 建設改良事業 ・土師宮町貯留施設設置工事 ・大正東貯留施設設置工事 ・和久市第1ポンプ場走行式除塵機更新工事						
3 事業費の内訳 【主な事業】 管渠施設拡張事業費 雨水管渠布設事業費 ・土師宮町貯留施設設置工事 320, 000千円 ・大正東貯留施設設置工事 300, 000千円 ポンプ場施設改良事業費 雨水排水ポンプ場改築更新事業費 ・和久市第1ポンプ場走行式除塵機更新工事 80, 000千円						
4 主な特定財源 ・下水道使用料 1, 587, 047千円 ・一般会計負担金等 932, 185千円 ・企業債 1, 055, 600千円 ・国庫補助金 911, 250千円						
担当課	上下水道部 総務課 お客様サービス課 下水道課		電話	直通 22-6503 内線 72-370 直通 22-6500 内線 72-210 直通 23-2085 内線 72-401		

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり																							
事業名	石原土地地区画整理事業 (石原土地地区画整理事業特別会計)					継続																		
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																		
894, 400	国	府	市債	その他	一般財源	995, 900																		
				894, 400																				
1 事業の背景・目的 石原地区は、近畿自動車道敦賀線の開通に伴い、広域的な観点から福知山ICへのアクセス道路の整備が必要となっています。一方、既存の幹線道路や生活道路は拡幅等による改善、更には長田野工業団地に近いことから良質な住宅地の供給が求められています。 こうしたことから、石原土地地区画整理事業では、都市基盤及び都市施設を整備し、生活利便性の向上を図るとともに、良好な生活環境を形成する市街地づくりを行います。 2 事業の内容 本事業は、平成4年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成21年度に換地処分を完了したところです。このような経過を踏まえ、平成27年度は、特別会計の早期閉鎖に向け、積極的な保留地の売却に努めます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>旅費</td><td>57千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品費ほか）</td><td>192千円</td></tr><tr><td>役務費（通信運搬費、広告料、手数料）</td><td>2, 483千円</td></tr><tr><td>委託料（除草業務、現場技術業務ほか）</td><td>3, 591千円</td></tr><tr><td>工事請負費（公共樹設置工事）</td><td>2, 000千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>1, 138千円</td></tr><tr><td>前年度繰上充用金</td><td>884, 939千円</td></tr></table> 4 財源の内訳 <table><tr><td>保留地処分金</td><td>894, 338千円</td></tr><tr><td>雑入（使用料）</td><td>62千円</td></tr></table>							旅費	57千円	需用費（消耗品費ほか）	192千円	役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	2, 483千円	委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	3, 591千円	工事請負費（公共樹設置工事）	2, 000千円	公債費	1, 138千円	前年度繰上充用金	884, 939千円	保留地処分金	894, 338千円	雑入（使用料）	62千円
旅費	57千円																							
需用費（消耗品費ほか）	192千円																							
役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	2, 483千円																							
委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	3, 591千円																							
工事請負費（公共樹設置工事）	2, 000千円																							
公債費	1, 138千円																							
前年度繰上充用金	884, 939千円																							
保留地処分金	894, 338千円																							
雑入（使用料）	62千円																							
担当課	土木建設部都市整備課	電話	直通 24-7048 内線 4332・4333																					

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり																					
事業名	福知山駅周辺土地区画整理事業 (福知山駅周辺土地区画整理事業特別会計)					継続																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
114,000	国	府	市債	その他	一般財源	158,200																
				114,000																		
1 事業の背景・目的 福知山駅周辺地区は、本市の中心部に位置し、商業・業務施設が集積し、中央部にはJR福知山駅及びKTR福知山駅やバスターミナルがあり、交通の結節点となっています。しかし、市街地が広大な平面鉄道によって分断されており、駅南北における状況は著しく異なっています。 こうしたことから、福知山駅周辺土地区画整理事業では、福知山駅付近連続立体交差事業とあわせて、都市基盤を整備し、鉄道高架後の土地、未利用地の有効利用、また、都市施設を拡充することによって、南北市街地の一体化、都市機能の強化を図り、総合的な都心づくりを行います。 2 事業の内容 本事業は、平成7年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成25年12月に換地処分を完了したところです。このような経過を踏まえ、平成27年度は、特別会計の早期閉鎖に向け、積極的な保留地の売却に努めます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>旅費</td><td>57千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）</td><td>240千円</td></tr><tr><td>役務費（通信運搬費、広告料、手数料）</td><td>2,606千円</td></tr><tr><td>委託料（除草業務、現場技術業務ほか）</td><td>297千円</td></tr><tr><td>工事請負費（公共柵設置工事）</td><td>330千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>408千円</td></tr><tr><td>前年度繰上充用金</td><td>110,062千円</td></tr></table> 4 財源の内訳 <table><tr><td>保留地処分金</td><td>114,000千円</td></tr></table>							旅費	57千円	需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）	240千円	役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	2,606千円	委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	297千円	工事請負費（公共柵設置工事）	330千円	公債費	408千円	前年度繰上充用金	110,062千円	保留地処分金	114,000千円
旅費	57千円																					
需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）	240千円																					
役務費（通信運搬費、広告料、手数料）	2,606千円																					
委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	297千円																					
工事請負費（公共柵設置工事）	330千円																					
公債費	408千円																					
前年度繰上充用金	110,062千円																					
保留地処分金	114,000千円																					
担当課	土木建設部都市整備課	電話	直通 24-7048 内線 4332・4333																			

施策名	人と自然が共生する安心・安全・快適環境のまちづくり																					
事業名	河守土地区画整理事業 (河守土地区画整理事業特別会計)					継続																
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																
26,500	国	府	市債	その他	一般財源	33,100																
				26,500																		
1 事業の背景・目的 河守地区は、国道175号沿線や山手側では商工業施設や住宅等が立地しており、一定の宅地化が進んでいるものの、KTR側は過去の水害により宅地化が進んでいない状況です。 こうしたことから、河守土地区画整理事業では、由良川・宮川の築堤改修や国道175号の沿道環境整備とあわせて、安心かつ快適に住み続けられる市街地の環境づくりを行います。 2 事業の内容 本事業は、平成15年度に事業着手、以後、都市基盤及び都市施設の整備を行い、平成24年度に換地処分を完了したところです。このような経過を踏まえ、平成27年度は、特別会計の早期閉鎖に向け、積極的な保留地の売却に努めます。 3 事業費の内訳 <table><tr><td>旅費</td><td>15千円</td></tr><tr><td>需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）</td><td>293千円</td></tr><tr><td>役務費（通信運搬費、広告料、保険料ほか）</td><td>108千円</td></tr><tr><td>委託料（除草業務、現場技術業務ほか）</td><td>389千円</td></tr><tr><td>工事請負費（整地工事ほか）</td><td>3,300千円</td></tr><tr><td>公債費</td><td>223千円</td></tr><tr><td>前年度繰上充用金</td><td>22,172千円</td></tr></table> 4 財源の内訳 <table><tr><td>保留地処分金</td><td>26,500千円</td></tr></table>							旅費	15千円	需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）	293千円	役務費（通信運搬費、広告料、保険料ほか）	108千円	委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	389千円	工事請負費（整地工事ほか）	3,300千円	公債費	223千円	前年度繰上充用金	22,172千円	保留地処分金	26,500千円
旅費	15千円																					
需用費（消耗品費、印刷製本費ほか）	293千円																					
役務費（通信運搬費、広告料、保険料ほか）	108千円																					
委託料（除草業務、現場技術業務ほか）	389千円																					
工事請負費（整地工事ほか）	3,300千円																					
公債費	223千円																					
前年度繰上充用金	22,172千円																					
保留地処分金	26,500千円																					
担当課	土木建設部都市整備課	電話	直通 24-7048 内線 4332・4333																			

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	宅地造成事業(宅地造成事業特別会計)					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
42,000	国	府	市債	その他	一般財源	38,600
				42,000		
1 事業の背景・目的 戸田地区は、出水時における由良川の氾濫により幾度となく浸水被害を被ってきました。こうした背景の中で、国土交通省が実施する由良川改修による築堤事業により、対象家屋の集団移転先用地を、併せて実施した「ほ場整備、区域内の既存集落隣接地に確保、造成を行い代替地として分譲するもので、地区計画を導入し「農」と「住」の一体的な整備による田園住区を創出していきます。 併せて、移転対象とならない既存集落についても移転先住宅用地と定期的に集落環境整備を行い、本集落の一体性を確保していきます。						
2 事業の内容 [全体計画]						
	非農用地造成事業			集落環境整備事業		
開発区域	6.2 h a			6.7 h a		
事業概要	宅地分譲 85区画 区画道路、公園施設、 防災設備、管路整備 事業年度：平成14年度 ～平成27年度			集落道路、幹線道路、 防災設備、公園緑地 事業年度：平成13年度～ 平成27年度		
[平成27年度事業概要]						
・造成地植栽工 1式 ・未分譲宅地除草等委託料 1式 ・雨水排水ポンプ施設点検清掃費 1式 ・集落道路改良 1路線 ・一時避難所進入路設置 1式						
3 事業費の内訳						
・工事請負費 13,200千円 ・委託料 1,460千円 ・用地買収費 100千円 ・物件移転補償費 4,000千円 ・事務費 1,560千円 ・予備費ほか 21,680千円						
担当課	農林商工部農林管理課		電話	直通 24-7041 内線 4112		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり																													
事業名	と畜場費特別会計					継続																								
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額																								
32, 500	国	府	市債	その他	一般財源	28, 800																								
				32, 500																										
1 事業の背景・目的 京都府北部における農畜産振興、安心・安全な食肉供給施設並びに生産流通における重要な機能の維持確保を図ることを目的として実施します。 また、地産地消及び食育の推進に寄与するものであります。 2 事業の内容 食用に供する牛・豚などのと畜が、衛生的かつ円滑に実施されるための施設の維持管理を行います。 平成25年度 年間利用頭数 <table><tr><td>大動物（牛、馬）</td><td>651頭</td></tr><tr><td>小動物（仔牛等）</td><td>5頭</td></tr><tr><td>合 計</td><td>656頭</td></tr></table> 3 事業費の内訳 <table><tr><td>一般管理費</td><td>29, 542千円</td></tr><tr><td>食肉センター運営補助</td><td>2, 346千円</td></tr><tr><td>一時借入金利子</td><td>112千円</td></tr><tr><td>予備費</td><td>500千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>32, 500千円</td></tr></table> 4 主な特定財源 <table><tr><td>施設使用料</td><td>4, 816千円</td></tr><tr><td>一般会計繰入金</td><td>1, 970千円</td></tr><tr><td>雑入（4市運営負担金ほか）</td><td>25, 714千円</td></tr><tr><td>合 計</td><td>32, 500千円</td></tr></table>							大動物（牛、馬）	651頭	小動物（仔牛等）	5頭	合 計	656頭	一般管理費	29, 542千円	食肉センター運営補助	2, 346千円	一時借入金利子	112千円	予備費	500千円	合 計	32, 500千円	施設使用料	4, 816千円	一般会計繰入金	1, 970千円	雑入（4市運営負担金ほか）	25, 714千円	合 計	32, 500千円
大動物（牛、馬）	651頭																													
小動物（仔牛等）	5頭																													
合 計	656頭																													
一般管理費	29, 542千円																													
食肉センター運営補助	2, 346千円																													
一時借入金利子	112千円																													
予備費	500千円																													
合 計	32, 500千円																													
施設使用料	4, 816千円																													
一般会計繰入金	1, 970千円																													
雑入（4市運営負担金ほか）	25, 714千円																													
合 計	32, 500千円																													
担当課	農林商工部農業振興課	電話	直通 24-7044 内線 4120																											

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	公設地方卸売市場事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
7,000	国	府	市債	その他	一般財源	7,000
				7,000		
1 事業の背景・目的 生産者に安定的な販路を提供するとともに、消費者には生鮮食料品等を日々安定的に供給する多数の小売商等の仕入機構としての役割を果たし、取引の適正化と流通の円滑化を図ることにより、市民生活の安定に寄与することを目的として実施します。 平成 24 年度から指定管理者制度（利用料金制）を導入しております。						
2 事業の内容 市場取引業務、施設管理について指定管理者に適正な指導助言を行い、協定に基づく施設修繕を実施します。 価格安定対策事業の実施により、地場野菜の流通促進を図ります。						
平成25年度 青果取扱量・高						
野菜 1,199 t 319,623千円						
果実 939 t 250,987千円						
花卉など 46 t 25,795千円						
合 計 2,184 t 596,405千円						
3 事業費の内訳						
一般管理費 5,956千円						
一時借入金利息 44千円						
予備費 1,000千円						
合 計 7,000千円						
4 主な特定財源						
一般会計繰入金 7,000千円						
合 計 7,000千円						
担当課	農林商工部農業振興課		電話	直通 24-7044 内線 4120		

施策名	地域の個性と資源を生かす産業創造のまちづくり					
事業名	福知山市下夜久野地区財産区管理会特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
172	国	府	市債	その他	一般財源	172
				172		
1 事業の背景・目的 福知山市下夜久野地区財産区管理会条例に基づき、財産の保全並びに基金の管理を図ります。 2 事業の内容 ・財産区有林の現地確認による保全管理 ・下夜久野地区財産区管理会に要する費用の財源及び財産区保有の財産の維持管理を実施する費用の財源確保 3 事業費の内訳 ・管理経費 報酬160千円 需用費(消耗品費)3千円 役務費1千円 ・維持経費 需用費(印刷製本費)3千円 負担金補助及び交付金4千円 積立金1千円 ・合計172千円 4 主な特定財源 福知山市下夜久野地区財産区財政調整基金						
担当課	地域振興部夜久野支所		電話	直通 37-1101 内線 74-9211		

施策名	人・物・情報が行き交う交流・連携のまちづくり					
事業名	地域情報通信ネットワーク事業特別会計					継続
予算額(千円)	財源内訳(千円)					前年度 予算額
756,200	国	府	市債	その他	一般財源	833,518
				36,906	719,294	

1 事業の背景・目的

平成18年度から実施している「e-ふくちやま」事業は、非ブロードバンド地域での高速インターネット接続やテレビ難視聴対策など、地域間の情報格差の是正及び地域イントラネットによる地域情報化の推進を目的として実施しています。

本事業については、平成26年度において事業の見直しに着手したことから、今後は「e-ふくちやま」事業再整理基本計画に基づき、事業の民営化に向けた取り組みを進めます。

保守期間が経過した機器についてもその必要性を十分検討したうえで更新を行います。

また、合併特例債の償還については後年度に多額の償還が発生しないよう計画的に償還期間を短縮します。

2 事業の内容

(1) テレビ再送信施設のメンテナンス業務及び事故等のトラブル対応業務、並びに情報通信基盤施設の保守業務等を実施します。

ア テレビ難視聴対策運営保守及び通信基盤施設保守業務

イ 地域イントラ設備機器保守業務

ウ 電柱共架料及び管路使用料・民地借地料

エ 放送・通信機器ハウジング料

オ 電柱支障移転

カ 加入金及び使用料の調定、納付書・督促状発送業務

(2) F T T H方式により敷設した光ファイバー網を活用し、高速インターネットサービスの提供、テレビ難視聴世帯の解消を図ります。

ア 高速インターネットサービスの提供

イ テレビ難視聴地域における追加申し込み世帯の対応

(3) 地域イントラネット基盤整備事業により整備した市役所庁内情報通信機器の更新を行います。

(4) 「e-ふくちやま」事業再整理基本計画に基づき、事業の民営化に向けた準備を進めます。

ア 事業の民営化を図るため、受け皿となる民間事業者をプロポーザル方式で選定する有識者等からなる委員会の開催

3 事業費の内訳

(1) 事業費	224,741千円	
「e-ふくちやま」保守管理事業		168,043千円 (継続)
「e-ふくちやま」保守管理事業 (職員人件費)		6,679千円 (継続)
「e-ふくちやま」整備事業		9,720千円 (継続)
「e-ふくちやま」施設更新事業		39,900千円 (継続)
「e-ふくちやま」再整理事業		399千円 (新規)

(2) 公債費	529,459千円	
「e-ふくちやま」整備事業分		528,433千円 (継続)
「e-ふくちやま」施設更新事業分		580千円 (新規)
一時借入金利子		446千円 (継続)

(※参考 合併特例債償還に伴う交付税算入見込額 370,309千円)

(3) 予備費	2,000千円
---------	---------

4 主な特定財源

(1) テレビ再送信サービス加入金	139千円
(2) テレビ再送信サービス使用料	23,346千円
(3) 光ファイバー網貸付収入	6,353千円
(4) 一般会計繰入金	719,294千円
(5) 雑入	7,068千円

担当課

総務部情報推進課

電話

直通 24-7060 内線 3121